事業概況 セグメント別報告

情報電子セグメント

ディスプレイ部材、デジタル印刷材料、半導体材料など を収益の柱に持ちながら、その領域に留まらずに、農業、 自動車、ライフサイエンスなど、新規分野にも参入しま した。近年成長が期待されるIoT、再生可能エネルギー 商材にも注力しています。



セグメント担当 代表取締役専務執行役員 赤尾 豊弘

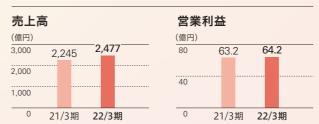


ヤグメント担当補佐 取締役常務執行役員 杉山 勝浩

セグメント業績概況

NC2023初年度計画値(当初)

売上高 **2,260**億円 営業利益 50.5億円



- ●売上高・営業利益ともに初年度の計画及び最終年度の目標を上 回りました。
- ●液晶関連では、TV・ノートPC用パネルの生産好調により、販売 が増加しました。
- ●LED関連では、関連材料の販売が伸長しました。
- ●インクジェットプリンター関連では、在宅印刷需要の継続により コンシューマー分野が好調でした。
- ●複写機関連では、関連材料の販売が増加しました。
- ●太陽電池関連や二次電池関連では、関連材料の販売が伸長しま した。
- ●半導体・電子部品関連は、関連材料や半導体装置の販売が好調 でした。

中期経営計画NC2023の目標と戦略

環境負荷低減商材など 新規商材の開発・拡販に注力

当事業の収益ドライバーであるフラットパネルディスプ レイ関連部材については、各ディスプレイメーカーの生 産拠点が中国へと大きくシフトするなか、当社も中国市 場に事業リソースを集中させ、偏光板、配向膜などの液 晶関連部材及び発光材などの有機EL関連部材の拡販 に取り組んでいます。また、マイクロLED用部材など次 世代ディスプレイ向けの新規商材への対応も並行して 進めています。

もう1つの収益ドライバーであるデジタル印刷関連部材 については、引き続き、広がりを見せる産業用インク ジェット材料に注力します。また、トナー材料において は、欧州などで厳しくなる環境規制に対応する新材料へ の取り組みや環境負荷低減商材の拡販などにも取り 組んでいきます。一方、従来のコンシューマー用インク ジェットプリンターやオフィス用複合機・プリンター用の 原材料については需要の状況を見極めながら確実に収 益をあげていきます。

マスクブランクスを主力商材とする半導体・5G関連部 材では、先端エレクトロニクス商材などの販売やパワー 半導体向け材料など新分野への取り組みに注力してい ます。成長が期待できるIoTやMaaS関連市場向けで、 新たなビジネスの確立を目指していきます。

当事業の未来を担う成長ドライバーの1つであるリチウ ムイオン電池関連商材については、EV市場が急成長す るなか、販売が飛躍的に伸びている部材もあり、引き続 き拡販を図っていきます。また、水素製造装置、モビリ ティ向け燃料電池についても、将来の市場拡大を見据え た取り組みを引き続き推進していきます。

世界的に注目度が高まる再生可能エネルギーは当社に とっても将来の成長を担うビジネスと位置づけており、 特に太陽電池関連では中国などの海外パネルメーカー 向けの関連部材・材料の販売が伸びています。また、長 期的に安定した利益が期待できるバイオマス発電も、 CO2削減に貢献するビジネスとして注力しています。今 後は木質チップなどの材料を供給するとともに、電力会 社やパートナー企業とバイオマス発電のサプライ チェーン構築を目指していきます。

収益ドライバー

- •フラットパネルディスプレイ関連部材
- デジタル印刷関連部材

成長ドライバー

- •リチウムイオン電池関連
- •再生可能エネルギー

NC2023 定量目標(見直し後)



事業環境と戦略

の対応

協業

ディスプレイ デジタル印刷 半導体·5G 環境・エネルギー

事業環境(■機会 ◆リスク)

- ■中国市場の継続伸長 ■産業用インクジェット市場の ■車載ディスプレイ用途の拡大
- ◆競争の激化とトレンド変化へ ◆ペーパーレス化の進展
- ◆世界的な競争激化
- ■IoTやMaaS関連市場の拡大 ■気候変動対策への世界的な要 請の高まり
 - ◆国・地域別に異なる関連法規 制への対応

●国内の大手材料メーカーとの

●商社としてトップクラスの業 界情報ネットワーク

●主力商材であるマスクブラン クスの専門性

●再生可能エネルギー商材の幅 広いラインアップ

●顧客密着を実現するグローバルネットワークと加工・物流サービスカ

強み

取り組み・戦略

- ●成長する中国市場に集中した 事業リソースの最大活用 ●ディスプレイ周辺部材を中心
- とした取り扱い商品拡大
- ●需要が高まる新規原料の供給 体制をいち早く整備
- ●原料メーカーとの新規取引と 取り扱い商品の拡大
- ●車載向け商品拡充と供給体制 ●5G関連部材の取り扱いの拡大
- ●地域・ニーズに応じた多面的 な新ビジネスの展開
- ●専門知識を持った人財の育成

NC2023注力分野における営業現場の最前線

環境エネルギー分野 ~リチウムイオン電池~

現在、世界的なガソリン車、ディーゼル車から電気自動車へのシフトの過程にあり、そ れに伴うリチウムイオン電池の需要が大きく拡大しており、当社ではリチウムイオン電 池で使われる電池材料を主要な電池メーカーに販売しています。車載用電池に求めら れる厳しい品質要求、コスト要求、納期要求への対応が必要なため、当社は日系メー カーの工場現地化に伴う物流支援、供給体制構築を進めています。

引き続き、リチウムイオン電池関連の既存商品のさらなる顧客層の拡大、新規取扱商品 の開拓を積極的に進めていきます。



情報電子第三本部 第三党業部 第一党業課 川瀨 宏明

43 化学品セグメント

創業の染料ビジネスを源流に、あらゆる産業のプラットフォームである化学品を取り 扱っています。これまでの歴史のなかで伸びゆく事業は分離独立し、新たな可能性 を追求し続けています。国内市場は成熟しており、海外で活路を見出しました。 2019年4月には最終製品に近い商材を取り扱っていた住環境部門を統合し、バ リューチェーン全体へ最適な商材、サービスを提供します。



カグメント担当 取締役常務執行役員 杉山 勝浩

セグメント業績概況

NC2023初年度計画値(当初)

売上高 680億円 営業利益 12億円 売上高 営業利益 (億円) (億円) 786 900 30 666 22.0 600 13.2 300

- ●売上高・営業利益ともに初年度の計画及び最終年度の目標を上
- ●樹脂原料・添加剤の販売は、総じて好調でした。
- ●自動車部品用の原料の販売は、堅調でした。
- ●塗料・インキ・接着剤分野では、建築用が堅調でした。
- 製紙用の薬剤の販売は、衛生紙・段ボール向けが堅調でした。
- ●建築資材関連では、住宅着工件数が回復するなか、欧州材の販 売が好調でした。

中期経営計画NC2023の目標と戦略

グローバル調達力・拠点網を生かした提案、 環境配慮型商材の拡販を推進

樹脂原料・添加剤などを中心とした当事業の収益ドライ バーである機能化学品については、コンテナ不足等世界 レベルでの物流混乱を背景に、お客様の代替品確保に 向けた提案機会が増加しています。また、環境規制が厳 格化されており、これに対応できない既存サプライヤー に代わる供給先を探す動きも出てきています。こうした なか、当社はグローバル調達力や拠点網、他事業との情 報連携力を生かした提案を進めるとともに、メーカー機 能の強化、仕入先の買収も視野に入れた体制強化への 取り組みを進め、ビジネスの拡大を図っていきます。

もう一方の収益ドライバーであるコーティング(塗料・イン キ)関連においては、引き続き自動車向けウレタン塗料原 料がグローバルで成長しています。中国の自社加工工場 を中心に他国での委託加工先を増やし、グローバルな協 業体制のもと、成長を加速させていきます。また、総代理 店契約を結んだ大手メーカーの海外及び国内販売のサ ポートを通じ、ビジネスの拡大を図っていきます。

成長ドライバーである自動車部品原料関連商材について は、好調を維持するEV市場において、バッテリー用放熱 材原料をはじめ、リチウムイオンバッテリー周辺に向けた 部材を拡充し、幅広く販売していきます。また、画面の大 型化・異形化が進む車載マルチディスプレイは、欧州向け を中心に需要が拡大しており、反射防止用の機能性光学 膜などを塗布した曲面ガラスや樹脂板の拡販を進めてい ます。また、自動車業界においてサーキュラーエコノミー

を実現するため、商材供給先のメーカーと協力し循環型 ビジネスモデルの構築に引き続き取り組んでいきます。

環境配慮型樹脂原料をはじめとする新規商材は、リサイ クルニーズに対応する長期的成長ビジネスとして位置 づけています。包装材の生分解性樹脂への切り替えは もちろん、紙包装への切り替え需要をふまえてコー ティング・接着原料や、包装紙そのものの原料まで、さ まざまな領域での展開を続けていきます。

建材については、大手ハウスメーカーおよび建材メー カーとの直接取引の拡大、そして、輸出販売体制の構築 支援への取り組みを進めています。また、国内外ネット ワークを生かし、環境に配慮した商材の提案を強化して います。

収益ドライバー

- 樹脂原料・添加剤
- ●コーティング(塗料・インキ)関連

成長ドライバー

- •自動車部品原料関連
- •環境配慮型樹脂原料

NC2023 定量目標(見直し後)



事業環境と戦略

21/3期 22/3期

機能化学品 コーティング材料 自動車部品材料 建材

- ■環境規制を背景とした素材・新 処方ニーズの高まり
- ◆原料の供給不安と価格の乱高下
- ■発展途上国を中心とした需要増 ◆グローバルな業界再編への対応

21/3期 22/3期

- ■外資系メーカーからの販売ニーズ
- ■自動車の構造革新に伴う新た な原料需要の拡大
- 安や価格の高騰
- ◆業界特有の品質管理基準と供
- ■人手不足を背景とした施工や 物流革新ニーズ
- ◆国内市場の伸び悩み

■サーキュラーエコノミーへの高まり

強み

- ●130年培ってきた化学品の知見と顧客基盤
- ●顧客ニーズに適したグローバルなサプライチェーン構築力
- ●川 トから川下まで広がる幅広い取り扱い商材
- ●グループの海外製造・加工拠点による現地対応力

●新素材・新処方ソリューション の開発・提供

- グループ力を生かした海外展 開の加速
- BCP体制の強化
- ●海外進出を図る日系メーカー 委託生産加工メーカーを活用
- した事業展開
- ●EV関連製品や、マルチディス プレイ関連商材の拡充 ●循環型ビジネスモデル構築

●大手ハウスメーカー及び建材 メーカーとの国内外展開の協業

●強みを生かしたサプライチェーン提案

NC2023注力分野における営業現場の最前線

モビリティ分野 ~ EV関連部材~

近年、自動車のEV化が加速していますが、そのほかにも車載部品に電子デバイスが ふんだんに取り入れられ、かつてないほど多様なニーズや課題が顕在化しています。そ のなかで、私はバッテリーなどの電子デバイスの発熱対策や車載ディスプレイの大型 化・曲面化、地球環境の未来を考えたサステナブル材料など、新しいアイテム・技術を ユーザーに提案し、ビジネスを創出しています。「100年に一度の大変革期」にある自動 車業界において、化学品のスペシャリストである当社だからこそできるソリューション を提案するために、海外拠点のメンバーとも協業しながら日々チャレンジしています。



化学品本部 モビリティケミカル部 遠藤 圭太

Ť,¢

生活産業セグメント

医薬販売事業は1984年に住友製薬株式会社(現:住友ファーマ株式会社)に継承した後、医薬品原体の販売をメインにしました。食品はコーンスターチの食品業界への展開から取り扱いを開始しました。医薬も食品も消費者の健康で快適な生活の実現に貢献できるとし、2012年、新たに生活産業セグメントとしてスタートしました。



セグメント担当 代表取締役専務執行役員 赤尾 豊弘

セグメント業績概況

NC2023初年度計画値(当初)

 売上高
 営業利益
 19億円

 億円)
 (億円)
 (億円)

 373
 382
 20

 400
 10

- ●営業利益は、米国でのシーフード商品の販売好調もあり、初年度 の計画及び最終年度の目標を上回りました。
- ●ライフサイエンス関連では、化粧品原料や日用品原料の販売は堅調でした。
- ●医薬品原料の国内販売は、感染症の影響もあり低調でした。
- ●食品関連では、水産加工品の販売が回復しました。回転寿司向け加工品の販売は好調でした。米国では外食業界の急回復により、シーフード商品の販売が伸長しました。
- ●農産品では、量販店・宅配向けの冷凍野菜・果実の販売が好調で □ た

中期経営計画NC2023の目標と戦略

食品関連、先端医薬を成長ドライバーに 幅広く収益化の可能性を追求

新型コロナウイルス感染症の影響によって軽疾患の患者 の通院頻度の減少状況が続いており、当事業の収益ドラ イバーである医薬原料の販売は低調となっています。ま た、ホームプロダクツ原料でも、中国からの原料価格の高 騰や供給の不安定化などのマイナス要因もありますが、サ プライヤーの複数化、代替原料の提案を推進することや不 妊治療者向け検査機器といった新商材の取り扱いを開始 するなど新たな取り組みを実施していきます。

もう1つの収益ドライバーとして当事業を牽引しているのが食品関連ビジネスです。冷凍農産品については、巣ごもり需要を追い風とした国産ほうれん草などの冷凍野菜、外国産ブルーベリーなどの冷凍果実の販売伸長を踏まえ、今後も量販店・宅配向けを主体に取り組みを拡大していきます。また、水産加工品についても、2020年に子会社化した米国DNI社で、日本・東南アジア商材の米国大規模スーパーマーケット向けの販売が伸長。北米市場では稲畑産業グループのトレーディング機能を米国子会社と連携することで、取り扱い商材の拡充や新規商材の導入を推進し、さらなる収益拡大に取り組んでいきます。

また、食品関連ビジネスのさらなる成長に欠かせないのが、食品加工業や農業領域での新たなビジネスモデルの構築です。川上領域では、北海道でのブルーベリーとニンニクの生産・直販ビジネスを軌道に乗せます。また、淡路島の地域活性化にも貢献しているわかめ養殖やしらす加工においても生産から販売までのトレーサビリティーの確

保に取り組むなど、さらなる付加価値の向上と差別化を図っています。今後も、他企業との事業提携や出資等により製造・加工機能の強化を図るとともに、プライベートブランド商品の受託拡大や自社ブランド商品の開発、EC (イーコマース)事業の検討など、商流の川上から川下まで広く入り込み、収益に厚みを持たせていきます。

今後の成長が見込まれる先端医療では、国内外の大学や研究機関への再生医療の周辺材料や部材の販売促進活動を継続していきます。また、新たにリポソーム*製剤用の材料提供を中心とした核酸医療ビジネスを推進しているほか、物流会社と協業して米国への迅速な細胞輸送の実現を目指すなど、将来に向けて幅広く収益化の可能性を探索しています。

※細胞膜の基本構造を成す脂質二重層を模した人工膜のカプセル。内部に 薬剤などを封入し、薬物を体内に運ぶ薬物送達システムなどに利用される。

収益ドライバー

- ●医薬原料(新薬)
- ホームプロダクツ原料
- ●農産品
- •水産加工品(製造·販売)

成長ドライバー

- ●再生医療・核酸医薬品などの先端医療
- ●新たなビジネスモデルの構築(農業、食品加工業)

NC2023 定量目標(見直し後)



事業環境と戦略

21/3期 22/3期

医薬品 ホームプロダクツ 食品

21/3期 22/3期

事業環境(■機会 ◆リスク)

- ■先端医療・再生医療市場の拡大
- ◆原料の供給不安及び価格の高騰
- ■アジア圏のドラッグストアにおける日本製品需要の拡大
- ◆市場トレンドの変遷の速さ
- ■食品の安全性への関心の高まり
- ■海外での日本食ブーム
- ■日本での農業・漁業の規制緩和
- ◆国内需要の伸び悩み
- ◆食品特有の品質リスク

強み

- ●優良サプライヤーとの協業と最新の研究開発に関する情報網
- ●グループ拠点を活用した加工・物流サービスカ
 - ●各分野の専門知識を有するチーム・人財力
- ●生産から加工・流通までの幅広い事業ノウ

取り組み・戦略

- ●先端医療・再生医療における周辺ソリューションの展開 ● 変換法が細胞医療情報のキャッチアップと
- ●薬機法や細胞医療情報のキャッチアップと 情報サービス提供
- 代替ソースの提案及びサプライヤーの複数化
- ●アジア市場向けの日本商品の展開・開発サポート
- ●安定収益基盤となっている衛生管理関連商 品ビジネスの維持
- ●最新の開発動向のキャッチアップ
- ハウの蓄積

●海外市場展開の加速

ブルーベリー栽培など川上事業の強化川上事業と連動した商品開発、 加工メーカーとの協業拡大

NC2023注力分野における営業現場の最前線

ライフサイエンス分野 ~医薬品・化粧品原料、再生医療~

日系顧客の海外進出に伴い、ライフサイエンス部は日本でしか調達できない原料をメインに、化粧品原料や医薬品原料、包材を数百品目輸出しています。近年は原材料販売のみならず、高品質で付加価値の高い化粧品や健康食品を東南アジア等の海外顧客のニーズにあわせて最終製品の企画提案をすることにも挑戦しています。

また、当部では再生医療分野の事業展開にも注力しており、中国の拠点と連携しながら 再生医療の関連製品を中国で展開すべく取り組んでいます。成長著しいアジア各国に 展開することで、ライフサイエンス事業のさらなる拡大を目指します。



生活産業本部 ライフサイエンス大阪営業部 大阪営業課 三上 麗莉

合成樹脂セグメント

1949年に輸入塩化ビニル樹脂の取り扱いを開始し、1959年には国内で初めてポリ プロピレンを輸入し販売しました。現在は汎用樹脂から高機能樹脂まで幅広く取り 扱い、海外でコンパウンド工場を7拠点、国内外でフィルム製造工場5拠点を運営し ています。プラスチックごみ問題が深刻化するなか、生分解性プラスチックやCNF 樹脂複合材など環境負荷低減商材にも着目した商品開発に取り組んでいます。



カグメント担当 常務執行役員 中野 幸治

セグメント業績概況

NC2023初年度計画値(当初)

売上高 **2,670**億円 営業利益 62.5億円



- ●売上高・営業利益ともに初年度の計画及び最終年度の目標を上
- ●樹脂の販売は、日用品関連、食品関連、ゲーム機関連など、総じ て好調でした。
- ●自動車向けの販売は減産の影響があったものの、国内外ともに 販売が回復しました。
- ●OA関連は販売が伸長しました。
- ●ポリオレフィン原料の販売は、好調でした。
- ●フィルム関連では、コンビニ向けや行楽向けが回復しました。
- ●シート関連では、海外を中心にスポーツ用のグリップテープの販 売が回復しました。

中期経営計画NC2023の目標と戦略

グローバルネットワーク力を活用して 各ビジネス領域で新たな取り組みを推進

自動車、OA、家電分野向け樹脂は、当事業の収益ドラ イバーです。なかでも自動車産業向け樹脂ビジネスは、 中国や東南アジアを中心とした顧客密着型ビジネスを 引き続き強化するとともに、樹脂以外の商材やEV関連 商材の提案といった深掘りも進めていきます。また、南 米やインドといった今後成長が見込める市場や開拓が 遅れていた欧州市場における新たな商権の獲得を目指 し、販売・生産体制を強化していきます。こうした取り組 みを通じて、日系・非日系問わず幅広いグローバルユー ザーへの販売を伸長させ、さらなる事業成長を牽引して いきます。一方、OA、家電分野向け樹脂については、再 生樹脂やバイオマス由来樹脂など環境負荷低減商材に 対するニーズの高まりを受け、注力分野として取り組み を進めています。事業全体にポジティブインパクトをも たらしている樹脂コンパウンドのグローバル生産拠点網 を中心に、今後も世界の顧客の需要に応え続けていきま す。(樹脂コンパウンドビジネス: P18)

もう1つの収益ドライバーであるフィルム関連商材につい ては、国内においてトップクラスのシェアを持つ商社とし て、リーダーシップを発揮し、アライアンスやM&Aを通じ て、事業規模の拡大、業界再編を図っていきます。また、環 境に配慮した商材に対するニーズの高まりを受け、廃棄プ ラスチックのリサイクルビジネスを開始しています。国内外 のネットワークを生かして、廃棄プラスチックの回収、リペ レット、そしてリサイクル製品製造・販売までのグループ内

での一貫体制を強みに、新たなマーケットの開拓や新たな ビジネスモデルの創出を目指していきます。

ラケット用のグリップテープを主力とするスポーツ資材 については、海外メーカーに対し販路・用途を拡大し、 グローバルシェアのさらなる拡大を図るとともに、ス ポーツウェアなどの新たな関連商材の拡販に取り組ん でいきます。

当社のなかでもグローバル化が先行している当事業に おいて、海外事業をさらに拡大していくことは将来の成 長において必要不可欠です。今後も当事業の強みであ る商社と製造加工会社との連携によるグローバルネッ トワーク力を活用し、各ビジネスの領域で新たな取り組 みを進めていきます。

収益ドライバー

- ●自動車、OA、家電分野向け樹脂
- ●製造・加工を含むフィルム関連

成長ドライバー

- ●自動車関連のグローバルユーザーへの販売
- ●海外事業のさらなる拡大(領域・分野)

NC2023 定量目標(見直し後)



事業環境と戦略

OA·電気·電子 自動車用材料 成形材料 フィルム・シート スポーツ資材

- ■軽量化、EV化による環 境対応ニーズ
- ■白動車産業の構造変化 に伴う原料需要の拡大
- ◆業界特有の品質基準と 供給責任
- ■海外企業への展開余地 ■競合していた大手総合
- 商社の撤退 ◆国内需要の低迷

- メーカー需要 ◆部品小型化による供給 量減少
 - ■◆循環型社会へのニーズの高まり

事業環境(■機会 ◆リスク)

■安定した日系OA機器

- ■シート製品の新市場の ■世界市場の拡大
- 開拓余地の広さ ◆フィルム製品の国内市

- 場での競争激化
- ◆人口減少による国内市
- 堤の縮小

強み

- ●長い歴史のなかで構築した顧客基盤
- ●グローバル拠点網を生かした細やかな現地対応力

●自社工場での樹脂コンパウンドやVMIなど付加価値提供力

- ●海外のモノマテリアル・ エコマテリアル商品提
- ●ニッチ市場におけるシェ アの高さ

●国内外の自社製造拠点を生かした新商品開発力、提案力

取り組み・戦略

- ●海外ビジネス体制の強化・拡大
- ●樹脂コンパウンド・物流機能の強化・拡大

●生分解性バイオマス樹 脂ビジネスの展開 ●業界再編に向けたリー ダーシップの発揮

●海外市場及び他のス ポーツ向け商品の展開

●循環型社会への対応

NC2023注力分野における営業現場の最前線

モビリティ分野 〜地域密着型営業〜

静岡県中部・東部における自動車ユーザーの開拓と営業強化のため、自動車材料第二 部では2022年4月に静岡営業所を開設しました。これによって、東京からの出張と比 べて静岡地区のお客様への訪問が容易となりました。

今後は、より一層訪問頻度を高めることでお客様との信頼関係を深め、地域密着型の 営業を実践していきたいと思います。静岡地区は今後大きく成長が見込まれるお客様 も多いため、豊富な商材を駆使して拡販することで部全体にも貢献したいと考えてい ます。



合成樹脂第一本部 自動車材料第二部 第一営業課 森井 佑輔

海外18カ国・約60拠点に拡がる 稲畑産業のネットワーク

●商社拠点 ▲製造加工拠点



欧州

ドイツ …… デュッセルドルフ

フランス …… ヴィスー(パリ近郊) ノルマンディー

英国 ジュルーズベリー (バーミンガム近郊)

トルコ ------ イスタンブール

東南アジア/インド/オーストラリア

シンガポール

マレーシア ------ クアラルンプール ペナン、ジョホール

インドネシア … ジャカルタ、スラバヤ ブカシ(ジャカルタ近郊)

フィリピン …… ビニャン(マニラ近郊) ベトナム …… ハノイ、ホーチミン

、・・・・・・・ハノイ、ホーチミン ハイフォン、ダナン **タイ**------バンコク サムットプラカーン

(バンコク近郊) アユタヤ シラチャ(レムチャバン近郊)

ミャンマー ヤンゴン

インド ………… グルグラム(デリー近郊) チェンナイ、プネ、アーメダバード

オーストラリア … ブリスベン

北東アジア

中国 ··············· 香港、上海、無錫、寧波成都、南京、合肥、重慶北京、大連、天津、広州東莞、武漢、深圳

台湾新竹、台南、台中、台北

韓国 ……… ソウル

日本

東京、大阪、名古屋 塩尻、静岡、浜松、霧島

米州

**国 ----- ニューヨーク ロサンゼルス デトロイト ノバト

(カリフォルニア州) メ**キシコ** ············ ケレタロ、ティフアナ シラオ

ブラジル サンパウロ

東南アジア/インド

1.617 億円 連結従業員 2.451人

営業利益 62億円

域内に10の製造加工拠点を有し、各事業におけるビジネス拡大に注力しています。



常務執行役員 東南アジア総支配人 中野 幸治

東南アジア地域は、主力事業である樹脂コンパウンド加工拠点が集中する重要地域で、電気・電子、OA、 自動車・二輪の主力3分野を中心に合成樹脂製品を9カ国28拠点で展開しています。今後、東南アジア で成長著しい自動車分野向け事業を伸ばす一方、環境負荷低減商材や太陽光などのエネルギー関連、 農業、食品分野など、新規商材の開発にも注力していきます。

主要事業

- ●自動車、家電、OA機器分野向けの合成樹脂
- プリンター関連原料
- ●自動車関連業界向けゴム原料や添加剤
- ●包装関連向け原料および製品

Action

脱炭素社会に向けた取り組み

中期経営計画NC2023の重点施策「環境負荷低減商材の拡充」の一 環として、日本の電力会社向け発電燃料用のバイオマス原料の取り 扱いをスタート。また、タイなど国内外のグループ会社の製造加工 機能を連携させ、バイオマス原料配合のごみ袋を開発。樹脂製品を 扱う商社として、今後も環境に配慮した商材を展開しながら、太陽 光発電事業ではインドへの営業活動も開始し、サステナブル社会の 実現に貢献していきます。



北東アジア

売上高 1.912 億円 連結従業員 466 4

営業利益 37 億円

中国、台湾、韓国の20都市を結ぶネットワークを生かし、稲畑産業の中核事業を発展させています。



北東アジア総支配人 大倉 崇晴

連結売上高の28%を占める中核地域として、中国や台湾、韓国20都市のネットワークを生かした事業を 展開しています。主にフラットパネルディスプレイ関連部材をはじめ、自動車、OA、電気・電子向けの合 成樹脂に注力。今後さらに収益拡大を期待できる中国ビジネスにおいては、半導体・エネルギー・自動車・ 医療医薬・農業食品・先端素材・環境関連など成長分野に経営資源を積極的に展開していきます。

主要事業

- ●自動車、OA、E&E分野向けの合成樹脂
- ●フラットパネルディスプレイ関連部材
- ●環境規制に対応した機能化学品

Action

協力企業との提携深化により、DXソリューション提供を強化

IoT技術の急速な普及に伴い、DXが各分野で加速しているなか、 LPWA技術であるZETA*規格関連製品や技術・ソリューション提供を 目指しテクサー社、ZiFiSense社との提携を深化させます。また自動車 分野では、EV関連商品の新規拡販を図っていきます。

※ZETAは、ZiFiSense社が開発したIoTに適した最新のLPWA(Low-Power Wide-Area) ネットワークの規格



米州

売上高 347 億円 連結従業員

264

営業利益 14 億円

米国、メキシコでの展開に加え、ブラジルを中心とした南米事業の拡大に取り組んでいます。



米州総支配人 井上 大

自動車、環境エネルギー、食品、ライフサイエンスなどを注力分野として事業を展開。電子材料、合成樹脂、 デジタル印刷材料を中心に取り扱っています。また子会社DNI社において食品関連ビジネスを展開。メ キシコでは自動車分野向けの合成樹脂販売に加え、家電や航空産業にも進出するなど、北米全域での合 成樹脂ビジネスの拡大をテーマにしており、またブラジルにおいても自動車・二輪向けの合成樹脂や、機 能化学品の販売に注力していきます。

主要事業

- ●電子材料(半導体含む)
- ●デジタル印刷材料(インクジェット、トナー)
- ●機能化学品 ●合成樹脂 ●農産、水産加工品
- ●環境エネルギー関連部材 ●医薬品原料

Action

メキシコ樹脂コンパウンド工場の設備増強

米州における自動車部品の一大生産拠点として成長を続けているメキ シコにおいて、自社樹脂コンパウンド工場(IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.)の生産設備の増強に向けた投資を進め、製販一 体で合成樹脂製品の販売基盤の拡充を目指します。



欧州

売上高 連結従業員 75_x

126 億円

営業利益 5億円

化学品、エネルギー、自動車、ライフサイエンスなど独自の機動力を生かした事業を展開しています。



稲畑コーロッパ 社長 大場 憲一

欧州地域では、インクジェット原料、エネルギー関連商材、自動車分野向け部材、機能性化学品など、各 セグメントの製品を幅広く取り扱っています。フランスでは、グループ会社で医薬品・化粧品原料などを 製造、販売しています。今後、EV電池分野向けの材料販売や化粧品分野向けの植物由来原料の開発な ど、環境分野での事業展開にも注力していきます。

主要事業

- ●インクジェット関連商材
- ●2次電池向け各種材料
- ●医薬品、化粧品原料
- ●機能化学品

Action

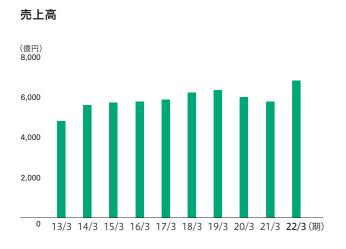
医薬品・化粧品分野向けの商品開発

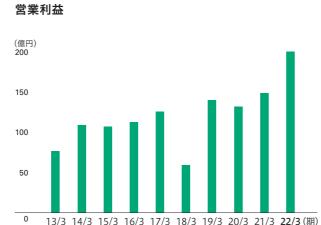
グループ会社のPharmasynthese S.A.S.では、医薬品・化粧品原 料などを製造しており、医薬分野では、アレルギー薬の開発に取り 組んでいます。化粧品分野では、保湿、抗酸化、アトピー緩和などに 効用のある植物由来原料を今後上市していく予定です。

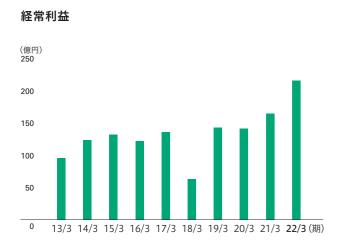


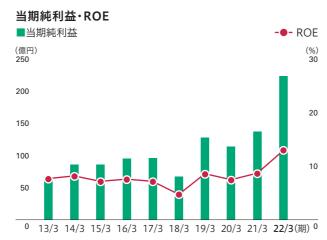
47 稲畑産業 統合報告書2022

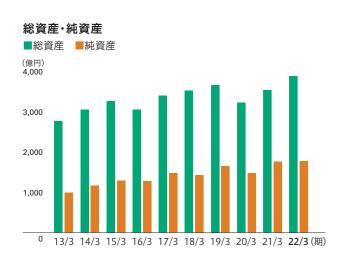
財務ハイライト

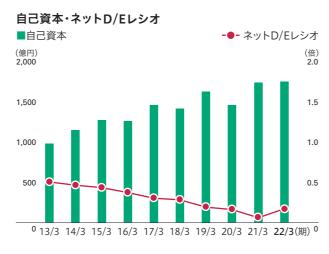




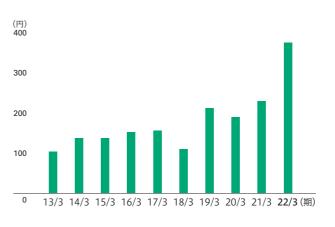


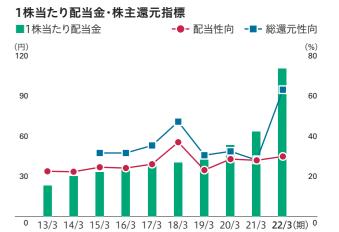






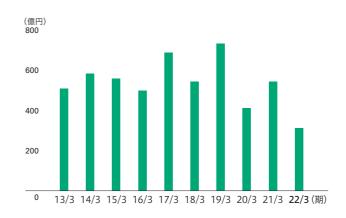
1株当たり当期純利益





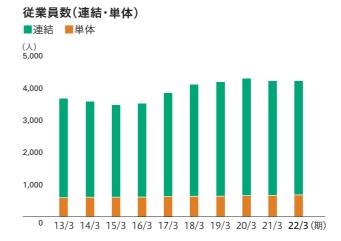
※15/3期から総還元性向を株主還元指標としました。

政策保有株式の残高

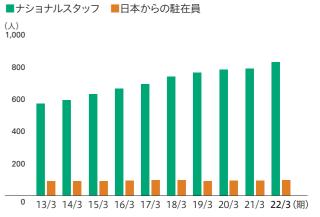


非財務ハイライト

社会

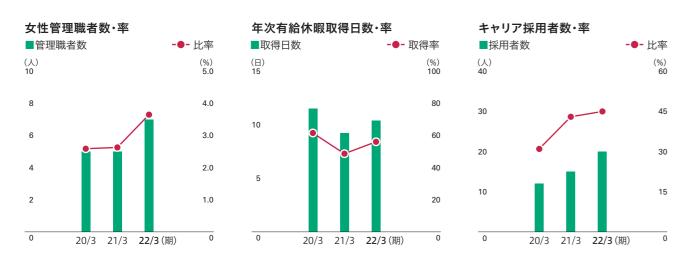


海外商社部門のナショナルスタッフ・日本からの駐在員数



非財務ハイライト

社会



※対象範囲:稲畑産業(株)(グループ会社への出向者を含む)

※各年度末(3月末)時点。

※キャリア採用比率は、各年度に採用した正規雇用労働者に占めるキャリア採用者の比率

従業員エンゲージメントサーベイ

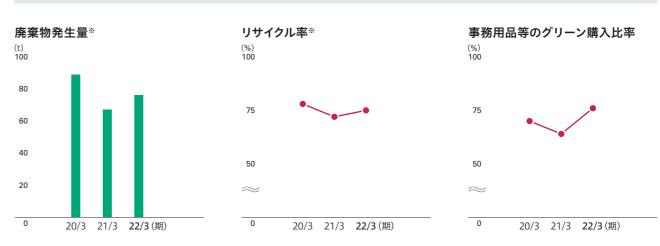
		2021年4月	2022年5月	傾向
調査対象人数	승計	1,400人	1,697人	7
回答率	合計	49%	73%	7
	【エンゲージメント】 今の会社で働いていることに満足している	70%	73%	7
	【上司との関係】 上司と業務上に必要な連携がとれていると思う	75%	80%	7
	【組織文化】 業務を進めるうえで問題が発生した際、上司や周囲の人は適切なサポートをしてくれ	る 83%	85%	7
主要な項目	【企業理念】 会社の理念・ビジョン・経営方針に共感でき、その達成に参加したいと思える	70%	73%	7
	【人事制度・福利厚生】 当社の給与水準は同業他社と比較して、納得できる水準である	59%	55%	7
	【 人事制度・研修 】 従業員のスキルアップの支援をしていると思う	41%	48%	7
	【ワーク・ライフ・バランス】 残業は自分の無理のない範囲に収まっている	64%	69%	7

※従業員による5段階評価(5. とてもそう思う/4. そう思う/3. 可もなく不可もなく/2. そう思わない/1. 全くそう思わない)のうち、肯定的な回答である 5と4の占める割合

環境

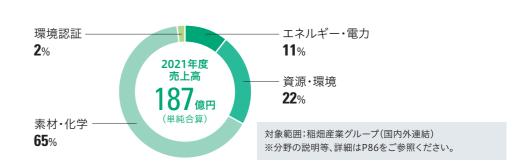


- ※1:東京本社・大阪本社・名古屋支店 ※2:稲畑産業グループの強みの1つである樹脂コンパウンド事業を行う海外子会社全7社。
- ※3:Scope2のみ。単体については環境省・経済産業省が公表している「電気事業者別排出係数」を使用して算出。海外樹脂コンパウンド製造会社については、 IGESが公開している「List of Grid Emission Factors」の国別排出係数を使用して算出。2021年度報告時に単体の使用排出係数を変更したことに伴い、 2019年度に遡って算定し直して報告。
- ※4:対象範囲は、稲畑産業(株)および海外樹脂コンパウンド製造会社。母数の売上高は単純合算値を使用。



対象範囲:稲畑産業(株)(東京本社・大阪本社・名古屋支店) ※大阪本社のテナント分も含む。

環境負荷低減商材売上高



コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2022年7月1日現在)

●取締役



代表取締役社長執行役員 稲畑 勝太郎 1989年1月 当社入社 2005年12月 当社代表取締役社長執行役員(現在)



代表取締役専務執行役員 赤尾 豊弘 情報電子・生活産業セグメント担当、 欧米地区担当 1982年4月 当社入社 2015年6月 当社代表取締役専務執行役員(現在)



代表取締役専務執行役員 横田 健一 管理部門全般担当 1996年7月 当社入社 2017年6月 当社代表取締役専務執行役員(現在)



取締役常務執行役員 杉山 勝浩 化学品セグメント担当、 情報電子セグメント担当補佐、 北東アジア地区担当 2002年7月 当社入社 2018年6月 当社取締役常務執行役員(現在)



取締役 大野 顕司 1987年4月 住友化学工業株式会社 (現住友化学株式会社)入社 2006年4月 同社法務部長 2016年4月 同社執行役員法務部長 2020年4月 同社常務執行役員(現在) 2021年6月 当社取締役(現在)

取締役 萩原 貴子



取締役 指名·報酬委員会委員長 佐藤 潔 1979年4月 東京エレクトロン株式会社入社 2003年6月 同社代表取締役社長 2011年6月 Tokyo Electron Europe Ltd. 取締役会長 2013年11月 TEL Solar AG 取締役社長 2017年6月 芝浦機械株式会社社外取締役(現在) 2019年6月 当社社外取締役(現在) マツダ株式会社社外取締役(現在)



1984年4月 ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会社)入社 2008年4月 同社人事部門ダイバーシティ開発部統括部長 2014年4月 ソニー光株式会社・ソニー希望株式会社(現ソニー希望・光株式会社)代表取締役 2020年7月 株式会社DDD代表取締役(現在) 2021年5月 ツインバード工業株式会社社外取締役(現在) 2021年6月 当社社外取締役(現在) NECキャピタルソリューション株式会社社外取締役(現在)

※取締役 佐藤潔、萩原貴子、濱島健爾、玉井哲史、佐成実および藤澤友一は、独立社外取締役です。

●取締役 監査等委員



濱島 健爾 1982年4月 ウシオ電機株式会社入社 1999年4月 Ushio America, Inc. 取締役社長 2000年11月 Christie Digital Systems USA, Inc. 取締役会長 2014年10月 ウシオ電機株式会社代表取締役社長

取締役 監査等委員会委員長

兼執行役員社長 2020年6月 当社社外取締役

2022年6月 当社社外取締役監査等委員(現在)



取締役 監査等委員 玉井 哲史 1984年4月 住友商事株式会社入社

1991年10月 センチュリー監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1995年3月 公認会計士登録

2017年7月 玉井哲史公認会計士事務所所長(現在) 2017年10月 株式会社アクリア 顧問(現在)

2018年3月 東邦レマック株式会社社外監査役(現在) 2020年6月 当社社外監査役

株式会社ピーシーデポコーポレーション 社外監査役(現在)

2022年6月 当社社外取締役監査等委員(現在)



取締役 監査等委員 佐成 実 1983年4月 東京ガス株式会社入社 1995年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2008年4月 東京ガス株式会社 総務部法務室長 2017年4月 同社執行役員(ガバナンス担当) 2019年4月 同社参与(現在) 2022年6月 当社社外取締役監査等委員(現在)



取締役 監査等委員 藤澤 友一

1984年7月 藤沢薬品工業株式会社 (現 アステラス製薬株式会社)入社 1999年4月 同社医療関連事業部企画部長 2003年4月 Fujisawa Healthcare Inc. (現 Astellas US LLC) CEO補佐 2014年6月 アステラス製薬株式会社 常勤監査役

2018年6月 同社取締役 監査等委員 2022年6月 当社社外取締役監査等委員(現在)

執行役員

執行役員

常務執行役員 中野 幸治 合成樹脂セグメント担当、 東南アジア地区担当、 東南アジア総支配人

執行役員 花木 和宏 名古屋支店長

執行役員 田中 勝敏 (稲畑ファインテック株式会社 代表取締役社長)

執行役員 丸田 剛志

情報電子第一本部長

執行役員 河合 紳也

合成樹脂セグメント担当補佐、 合成樹脂第一本部長

髙橋 豊 生活産業セグメント担当補佐、 化学品本部長

執行役員 農田 康一 財務経営管理室長

※執行役員の括弧内表記は、出向先での役職です。

監査等特命役員 久保井 伸和 監査等委員会室長

社外取締役鼎談

2022年5月、オンラインにて開催

経営を客観的な視点から監視・監督する役割が 期待されている社外取締役の方々に 稲畑産業の取締役会の現状の評価や課題について お話を伺いました。





取締役 **佐藤 潔 在任期間** 2019年6月~現任

私の役割

以前所属していた会社はフラットパネルディスプレイなど半導体の製造装置を開発・販売していました。稲畑産業はディスプレイや半導体などの素材・製品を取り扱っていることから、そうした業界への親和性があると考えています。また、会社経営や海外ビジネスの経験を生かしてさらなるグローバル化のサポートをしていければと考えています。



取締役 **萩原 貴子 在任期間** 2021年6月~現任

私の役割

長年にわたって製造業やサービス業の組織に関わる人づくりに携ってきたほか、グローバル市場での新規事業創出などについても経験してきました。とくに人財開発や組織戦略の立案・推進に長く携わってきたことから、稲畑産業においても"時代の変化に挑戦し続ける人づくり・組織づくり"に貢献していきたいと考えています。



取締役(監査等委員) **濱島 健爾 在任期間** 2020年6月~現任

私の役割

長年海外で過ごし、さまざまな交渉事を積み重ねてきた経験は、商社ビジネスと重なる部分があると考えています。M&Aの経験もあり、成長投資についてもサポートしていきたいと思います。とはいえメーカーと商社では視点が異なることから、その違いをうまく生かして議論を行い、新事業や成長戦略の構築に貢献したいと考えています。

注:2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、取締役(監査等委員)に就任しました。

Part 1 2021年度の振り返り

萩原さんは社外取締役に着任されて1年ですが、 2021年度を振り返って、どのような感想をお持 ちですか?

萩原 私は以前から組織開発・人財開発を専門として 経営に携わってきましたので、その観点からの意見や 刺激を期待されていると感じました。今後、ますます中 長期的な事業戦略やそれを遂行するための人財戦略 や組織戦略が重要になってきますので、さらに貢献で きるように取り組んでいきたいと考えています。

取締役会やそのほかの会議にあたって情報提供 は充分でしたか?

萩原 事前説明は非常に丁寧で助かりました。直接担当者から現場感のあるお話を聞かせていただけて、理解しやすかったです。コロナの影響もあり、オフィスに行くことも人と直接会うこともままならず、隔靴掻痒なところはありましたが、それ以上に工夫しながら支援していただけたので非常に心強かったです。

佐藤 同感です。非常に誠実に対応していただけていま

すよね。議論そのものも自由な雰囲気のなかでできていますし、私たち社外取締役からの質問に誠実に答えてくれます。また、社外監査役の方のかなり細かい質問・意見に対しても充分な対応ができているなと感じます。

濱島 そうですね、いろいろな意見交換ができました。残念ながらオンラインが主体でしたが、フェイス toフェイスの会合ができればもっと理解度が深まると 思います。

Part 2

取締役会の実効性について

取締役会の実効性については、どう評価されていますか?

佐藤 私たち社外取締役の意見も含め、取締役会の議論がきちんと経営の現場に反映されているので、実効性はあると思っています。

濱島 社外取締役の意見がすべて正しいとは限らないので、すべて聞き入れる必要はないですが、しっかりと意見を取り入れて事業方針を作っていただいています。また、対外発表についても、私たちの意見も聞いていただきながらマーケットとのコミュニケーションを通じた施策ができています。それと継続的に外部機関による取締役会の実効性評価を実施しているので、しっかりと実効性が担保されているという印象を持っています。

昨年の座談会で課題にあがった「成長投資の必要性」についての議論の状況はいかがですか?

佐藤 中長期の成長に対する戦略や投資については、 まだ課題が残っていますが、戦略的な投資に向けた事 業企画室を立ち上げるなど、取締役会の意見をきちん と反映させてもらっています。 濱島 それと、前期と比べて明らかに短期から中期の 視点への関心が高まっていますね。成長投資への考え 方もしっかりと明示されています。成長するには、既存 事業への投資によって利益を得るオーガニックフロー のほうがリスクは少ないですが、資本コストを上回る 形でM&Aも含めた成長投資をしなければ、逆に事業 価値は棄損してしまうという認識を取締役会で共有で きていると感じています。

佐藤 若い人たちがいろいろなアイデアを持っていることも頼もしく感じています。稲畑産業の若手従業員がカーボンニュートラルやサステナビリティについてどんな想いを持ち、どんな事業に期待しているかを発表する会に参加させてもらって、それを強く感じました。まだどれだけ事業に結びつくかはわかりませんが、会社が若手の発想をマネジメントに採り入れて、新しい時代に向けたビジネスをやっていく動きがあると感じています。

萩原 稲畑産業の強みは、成長投資やサステナビリティにしても課題に対して着実に手を打ち、前進していこうという姿勢だと感じています。目の前の課題をきちんとこなしつつ、中長期視点での戦略を語って次につなげていく力は非常に強いですね。

66

稲畑の強みは、課題に対して着実に手を打ち 前進していこうという姿勢だと感じています

--- 萩原 貴子



昨年の座談会で「多様な人財の活用」も課題に なっていましたが、この点について萩原さんはど うお考えですか?

萩原 先日、社内報でインタビューを受けて、多様性 に関して社員の方々に広く発信する機会をいただき ました。また、女性社員を対象にしたオンラインワー クショップにも参加して、若手から中堅まで幅広い年 齢層の方々と率直な意見交換を行いました。思った 以上に意欲のある従業員の方々がたくさんいらっ しゃるとわかって、会社の伸びしろとして心強いなと 感じました。

佐藤 海外現地法人でも現地従業員の登用を進め、 多様性を高めていくことが重要です。ゆくゆくは現地 の方に経営トップを担ってもらって、現地の法律や文 化・風習・商習慣に合ったビジネスをすることで、より 活性化すると思います。いずれ本社の役員になっても らう可能性もあるのではないかと考えています。

濱島 稲畑産業は2030年に海外売上70%という目 標があります。当然ながら日本の従業員の尽力も必要 ですが、現地の方の活躍や貢献なくして目標達成は難 しいと思います。現地の方が経営の前面に出てビジネ スの拡大を図るほうが効率的ですし、お客様にとって もコミュニケーションしやすいはずです。経営陣は、そ ういう方向性をある程度共有していますが、優秀な人 を登用すればいいということではなくて、ガバナンスの 体制や法令遵守の教育プログラム、裁量権などを明確 にすることが前提です。そして、キャリアパスの設定や、 何よりも大事な、稲畑の価値観、IKバリューの浸透が セットでなければなりません。

海外現地法人でも現地社員の登用を進め、 多様性を高めていくことが重要です

一佐藤潔



重要になってくるのは、取締役会の経営執行の 成果を評価しなければいけないということです

--溶島 健爾

サステナビリティ重視の経営

近年は、多様性以外にもサステナビリティの観点か ら取り組むべき課題が多いですが、いかがですか?

萩原 まさにこれらの課題の重要性を認識してサステ ナビリティ委員会を設置し、適切に人財を配置されたの は良い動きだと評価しています。私たちも最初から議論 に参加して率直な意見交換をさせていただいています。 濱島 株主総会では、大手の機関投資家がESG関連 の株主提案をするケースも増えています。やはり「社会 との共生 | をコストとして見るだけではなく、利益に繋 がる新しい事業機会として捉えることが大事です。

萩原 そうした両立を図っていくうえで、付加価値を 創っていく「人的資本」は極めて重要です。 稲畑産業が どういう想いで、どんなふうに人を見て、どんな分野の 人を必要とし、どう成長していくのか、そうした人財開 発のビジョンを中長期戦略のもとで作ることが必要で はないかと思います。

サステナビリティ重視の経営をしていくうえで、 求められるガバナンスについてのお考えをお聞 かせください

佐藤 稲畑産業は、2022年6月から監査等委員会設 置会社になりました。これによってマネジメント型の取 締役会からモニタリング型の取締役会になっていくで しょうし、私たちへの期待も少しずつ変化しています。

濱島 取締役会のモニタリングを強化していくために 重要なのは、取締役会の経営執行の成果を評価しなけ ればいけないということです。経営陣を評価し、人事に

佐藤 その点は重要ですね。そこで指名・報酬委員会 に大きな役割が期待されてくるわけです。現在も委員

会は定期的に開かれており、新しい取締役や社内の執

反映させることも主な仕事になってくると思います。

行役員の評価をしっかり行っています。

最後に、それぞれの御立場からのメッセージを お願いいたします。

萩原 今後は挑戦を許容できる経営陣や組織開発がま すます重要になってくるというなかで、当社は人財開発 やダイバーシティ推進が端緒に着いたばかりという印 象があります。ここに関しては会社の伸びしろとして期 待していきたいですし、社外から見ても魅力的な会社に していくために私も貢献していきたいと思っています。

濱島 世界の多くの企業が、これまでと同じような事業 形態では成長できないと考えているはずです。例えば、脱 炭素への対応はすべての事業に関わってきていますが、 それはリスクだけではなく、ビジネスチャンスに必ずなり ます。そうしたリスクとビジネスチャンスの両面をしっか り捉えて議論するうえで、私たちのような社外の人間から も積極的に発信していく必要があると考えています。

佐藤 当社が主に扱っているのは工業製品の原材料で すが、工業製品は技術革新が起こると原材料がコロッと 変わってしまいます。また、脱炭素のために材料や燃料 を変える動きも出てきています。変化のなかにいかに商 機を見つけるか、あるいはリスクを低減するか、今後ど ういう材料を扱ったほうが良いのかなど、中長期の視点 で判断するうえでお役に立ちたいと思っています。

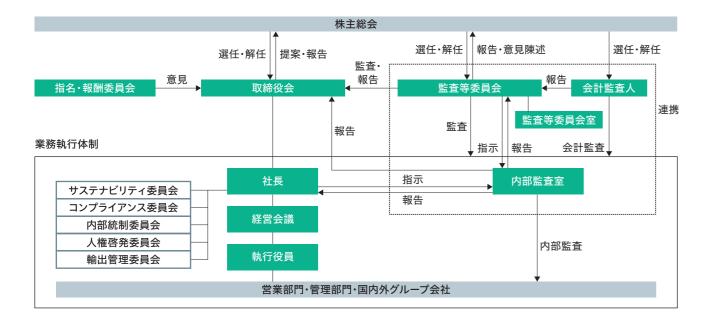
基本的な考え方

当社は、「『愛』『敬』の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する」を経営理念としています。この経営理念のもと、株主、取引先、社員に加え、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの負託に応え、持続的に企業価値を向上させるためには、経営の透明性・公正性を確保し、迅速・果断な意思決定を行う基盤となる強固なコーポレート・ガバナンス体制の整備・構築が不可欠と考えています。

監査等委員会設置会社への移行について

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を重要な経営課題として位置づけ、これまで取締役会での議論を、業務執行中心から経営戦略や中長期的な課題にシフトするなど取締役会の実効性を高める改善を実施し、ガバナンスの充実・強化に取り組んできました。それらの取り組みをさらに進め、監督機能の一層の強化を図るとともに、経営の意思決定をより迅速化する体制を整えるため、2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行しました。取締役会において、独立社外取締役が過半数を占める構成とし、モニタリング型の取締役会を具現化することにより、企業価値の向上を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制(2022年7月1日現在)



ガバナンス体制早見表(2022年7月1日現在)

機関設計	監査等委員会設置会社
監査等委員でない取締役	7名(うち独立社外取締役2名)
監査等委員である取締役	4名(うち独立社外取締役4名)
取締役会議長	社長
監査等委員でない取締役任期	1年
監査等委員である取締役任期	2年
執行役員制度採用	有
取締役会の任意諮問委員会	指名·報酬委員会設置
会計監査人	有限責任あずさ監査法人
コーポレート・ ガバナンス報告書	https://www.inabata. co.jp/investor/library/ governance/

ガバナンス強化のための 取り組みの変遷

時期

HO 201	
2003年6月	執行役員制度の導入
2006年6月	取締役の任期を2年から1年に短縮
2013年6月	社外取締役2名体制に
2015年6月	社外取締役3名体制に
2015年11月	指名・報酬委員会(任意)の設置 取締役会評価の導入 > P65
2022年6月	監査等委員会設置会社へ移行 社外取締役過半数の6名体制に

取締役会

取締役会は、経営計画の策定及び年度予算の編成をは じめとする経営の基本方針、執行役員の選任など、法令、 定款及び取締役会規程で定められた重要事項の意思決 定を行います。監査等委員でない取締役7名、監査等委 員である取締役4名の11名で構成されており、うち独立 社外取締役は過半数となる6名です。監査等委員会設 置会社への移行により、監督機能を強化するとともに、 業務執行者への重要な業務執行の決定の委任が可能と なり、より迅速な経営判断ができる体制を整えています。

監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は 監査等委員4名(全員社外取締役)で構成されています。 取締役会の意思決定、執行役員の業務の執行について 監査を行っています。監査等委員である取締役は、財務・ 会計・法律などに関する専門性や高い独立性などを備え ています。

また、監査等委員会の職務を補助するための専任の組織として監査等委員会室を設置し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)から独立した適任者を配置しています。

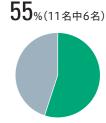
取締役(監査等委員を除く) 7名



取締役(監査等委員) 4名



独立社外取締役割合



指名·報酬委員会

2015年より、任意の指名・報酬委員会を設置しています。経営陣幹部の選解任、取締役・執行役員候補の指名、取締役の報酬などを決議するにあたっては、筆頭独立社外取締役が委員長を務め、また委員の過半数を占める指名・報酬委員会の審議を経ています。取締役会は指名・報酬委員会の審議結果を十分尊重することにより、客観性、公正性、透明性を確保するよう努めています。

指名・報酬委員会の構成員:

社外取締役3名(うち、監査等委員である社外取締役1名)、社内取締役1名

委員長:筆頭独立社外取締役 **実施回数:**2022年3月期 12回

取締役の経験と期待する役割(スキルマトリックス)

	事業戦略										
	氏名	グローバル 経営	情報電子	合成樹脂	化学品・ 生活産業	財務・ 会計	リスク マネジメント	人事・ 労務	IT・ デジタル	内部統制· 監査	ESG
	稲畑 勝太郎	•		•	•			•	•	•	•
	赤尾豊弘		•		•						
	横田 健一					•	•	•	•	•	•
取締役	杉山 勝浩		•	•	•						
IX	大野 顕司						•			•	•
	佐藤 潔*	•									
	萩原 貴子*							•			•
取締	濱島 健爾*	•				•					
取締役(監査等委員)	玉井 哲史*					•				•	
查等	佐成 実*						•				
委員)	藤澤 友一*									•	

(注)※は独立社外取締役です。

●スキルマトリックスの考え方

当社は「『愛』『敬』の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する」を経営理念とし、「時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続ける」を目指す姿としています。また2030年頃を念頭に、将来像を想定した長期ビジョン「IK Vision 2030」を掲げ、その長期ビジョンに向けたステップとして中期経営計画「NC2023」を位置づけています。

取締役に期待するスキルを特定するにあたっては、これら経営理念、目指す姿、長期ビジョン「IK Vision 2030」、中期経営計画「NC2023」を踏まえ、グローバルに展開する当社の取締役会の意思決定や業務執行に関する監督機能を果たすことができる体制を構築するためには、いかなるスキルが必要かという観点から決定しています。こうした観点から、具体的には右記のようなスキルを特定し、スキルマトリックスを策定しています。

当社の取締役会が備えるべきスキル

グローバル経営

当社はグローバルに事業を展開しており、特に長期ビジョン「IK Vision 2030」においては海外事業比率を70%以上にすることを想定しています。こうした観点から、当社の今後の成長を図っていくためには、グローバルな企業経営に関する知見を有する者を取締役に登用することは極めて有用であると考えています。そのため特に社外取締役を招聘するにあたっては、グローバルに展開する企業の経営者とりわけ経営トップ又はそれに準ずる経験のある者が必ず含まれるように配慮しています。スキルマトリックスにおける「グローバル経営」の項目についてはグローバルに事業を展開する企業の経営トップ又はそれに準ずる経験の有無を基準にしています。

事業戦略

当社のような専門商社を経営するにあたっては、まず何より も各事業分野に対する深い専門知識と経験が必要不可欠 です。特に業務執行取締役については、当社の事業分野で ある「情報電子」「合成樹脂」「化学品」「生活産業」の各分野 における幅広い知識や経験、人脈を保持していることが当 社のような商社事業を発展させるうえでは実際上極めて重 要であり、業務執行取締役を選任するにあたっては、これら の事業分野に関する知見を有する者のバランスを考慮して います。

財務・会計

企業経営における財務戦略(コーポレートファイナンス)の重要性は言うまでもなく、業務執行取締役のなかには財務戦略を担当し、投資家とのさまざまな対話を通じて企業価値向上に向けた取り組みを主導していく者が必要であると考えています。また業務執行に対する監督機能を強化するためには、監査等委員である取締役のなかに財務・会計に精通した者が必ず含まれることが有用であると考えています。

法務・リスクマネジメント

幅広くグローバルに展開する当社においては、取引先の信用リスク、事業投資に係るリスク、海外事業に伴うカントリーリスク、為替リスク、商品市場の変動リスクなどさまざまなリスクを伴います。そのためリスクマネジメントは経営上極めて重要です。また当社は何よりもコンプライアンスを重視し

た経営を心掛けており、業務執行に対する監督機能を強化 するためには、監査等委員である取締役のなかに法律に精 通した者が必ず含まれることが有用であると考えています。

人事·労務

当社のような商社においては、人材こそが最大の財産であり、人材育成は中長期的に重要な経営課題です。中期経営計画「NC2023」におきましてもグローバル人材育成やダイバーシティ向上に向けた制度の一層の充実、従業員エンゲージメントや新たな働き方改革への取り組みを強化しています。こうした観点から取締役のなかに人事・労務に関する経験やスキルを有する者が含まれることが望ましいと考えており、社外取締役の招聘にあたってもこうした視点を重視しています。

IT・デジタル

DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進していくう えで、IT・デジタルに関する知見は不可欠です。また情報 セキュリティに対する脅威は年々増加しており、これらに対 する対策を強化していくうえでもIT・デジタルに関するスキ ルは必要と考えています。

内部統制·監査

当社は経営の意思決定を迅速化し、業務執行に対する監督機能を強化することを目的とし、2022年6月に監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会設置会社においては、会社の内部統制システムを有効に活用し組織的監査を行うことが求められます。こうした観点から、監査等委員である取締役の中に内部統制・監査に対する専門知識や経験を有する者が含まれることが不可欠と考えています。

ESG

当社は2021年10月にサステナビリティ委員会を設置し、 サステナビリティ推進を重要な経営課題と考えています。 またESGに対する外部評価の向上も重要な課題と考えて います。こうした観点から、取締役のなかに企業経営にお けるサステナビリティ、ESGに対する知見を有する者が含 まれることは必要と考えており、社外取締役の招聘にあ たってもこうした点を考慮しています。

経営会議・審査会議

業務執行機関としては、経営会議を設置し、会社の経営に関する基本方針並びに経営上の重要事項について審議し、その方向性を決定しています。加えて、重要な業務執行や投融資案件・与信案件に関する審査機関として、審査会議を設けています。審査会議では、関係者は

国内外から参加(オンラインを含む)し、経営者と直接議論をします。

実施回数:2022年3月期

経営会議 12回、審査会議 19回

監査体制

●内部監査

当社は内部監査室を設置しており、内部監査を充実させるため、内部監査室の陣容の強化を図っています。内部 監査室は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部 統制報告制度への対応を行っており、また、随時必要な 内部監査を実施しています。内部監査室は、監査計画及 び監査結果について、定期的に取締役会へ報告しています。

会計監査人

当社は会計監査並びに財務諸表監査、四半期レビュー 及び内部統制監査に関し、有限責任あずさ監査法人に 監査を依頼しています。なお、会計監査人の選解任にあ たっては、独立性、専門性、評価を含めた評価基準を策定して、その評価結果に基づき決定しています。

●監査等委員会、会計監査人、内部監査室の連携

監査等委員会、会計監査人、内部監査室は定期的に監査の結果報告及び協議を通じて連携をとっています。監査等委員会は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の執行に当たり、内部監査室と緊密な連携を保ち、組織的かつ効率的な監査の実施に努めています。

また、監査等委員会、会計監査人、内部監査室は定期的な会合を持ち、情報交換を行っています。

社外取締役の体制

社外取締役の選任にあたっては、企業経営に関する豊富な経験や幅広い見識を保有し、グローバルにビジネスを展開する当社における取締役会の意思決定や業務執行に関する監督機能、外部的視点からの適切な助言を期待できる候補者を選定するよう努めています。社外取締役の比率は55%(取締役11名のうち、6名)です。

社外取締役



社内取締役 5名



社外取締役と監査役の会合 実施回数:2022年3月期 2回

2022年3月期出席状況

氏名	独立性	在任年数	取締役会	指名·報酬 委員会	選任理由
監査等委員で	ない取締役				
佐藤 潔 (筆頭独立 社外取締役、 指名・報酬 委員会委員長)	•	3年	100% 16回/16回	100% 12回/12回	東京エレクトロン株式会社の代表取締役社長、取締役副会長を務められ、現在は芝浦機械株式会社及びマツダ株式会社の社外取締役です。半導体及びフラットパネルディスプレイ製造装置のリーディング・カンパニーの経営者としてグローバルで豊富な経験と幅広い見識を備えられていることから、外部的視点から当社の業務執行に対する監督、助言を期待して選任しました。
萩原 貴子 (指名·報酬 委員)	•	1年	100% 13回/13回	100% 11回/11回	ソニー光株式会社・ソニー希望株式会社の代表取締役、株式会社グリーンハウスの取締役を務められ、現在は株式会社DDD 代表取締役、ツインバード工業株式会社及び NEC キャピタルソリューション株式会社の社外取締役です。AV 機器やゲーム、映画、音楽等、複数の事業をグローバルに展開する大手電機メーカーにおいて人事部門の責任者を長く務め、また経営者としての経験をされていることから、当社における人事戦略やダイバーシティの推進等についての助言を期待して選任しました。
監査等委員で	ある取締役				
濱島 健爾 (指名·報酬 委員、監査等 委員会委員長)	•	2年	100% 16回/16回	100% 12回/12回	ウシオ電機株式会社の代表取締役兼執行役員副社長、代表取締役社 長兼執行役員社長を務められ、現在は同社の特別顧問です。産業用光 源をはじめとする光応用製品並びに産業機械等を扱うメーカーの経営 者としてグローバルで豊富な経験と幅広い見識を備えられていること から、経営全般に対する的確な監査・監督を期待して選任しました。
玉井 哲史	•	新任	_	_	現在は玉井哲史公認会計士事務所の所長、株式会社アクリアの顧問、東邦レマック株式会社及び株式会社ピーシーデポコーポレーションの社外監査役です。大手商社における勤務経験があり、公認会計士の資格を有して国内大手監査法人の代表社員を務めてきた他、複数の会社の社外監査役を務めるなど、会計の専門家としての知識と幅広い見識を備えられていることから、経営全般に対する的確な監査・監督を期待して選任しました。
佐成 実	•	新任	_	-	東京ガス株式会社の総務部法務室長、執行役員(ガバナンス担当)を 務められ、現在は同社の参与です。都市ガス最大手企業において、弁 護士としての専門的知見と長年にわたり企業法務及びコーポレート・ ガバナンスに携わってきた豊富な経験を備えられていることから、経 営全般に対する的確な監査・監督を期待して選任しました。
藤澤 友一	•	新任	_	_	アステラス製薬株式会社の常勤監査役、監査等委員である取締役を 務められました。世界各国で医薬品ビジネスを展開するグローバル 製薬企業において、事業部門の企画部長として勤めた他、海外子会 社や監査業務の業務経験を有し、監査等委員である取締役を務める など、高い見識と豊富な経験を備えられていることから、経営全般に 対する的確な監査・監督を期待して選任しました。

社外取締役のトレーニング

当社グループの事業内容等について理解を深めてもらうため、社内の各部門長との面談や海外視察(オンラインを含む)・往査等の機会を提供しています。就任後も、必要な知識の習得、その役割や責務の理解促進に資

するようトレーニングの機会の提供・斡旋をしています。 取締役のトレーニングの実施状況は、年1回、取締役会 で報告されています。

取締役会の実効性評価

- ●当社では、2015年度より取締役会の実効性評価を実施しています。
- ●3年を1サイクルとし、自己評価を2年実施後、3年目に第三者評価を実施しています。
- ●評価結果の概要と課題は、当社WEBサイトで開示しています。
- ●2021年度は、自己評価を実施しました。



2021年度 自己評価プロセス(質問票形式)

F 41 - 10 - 1 F 41 - 1	票の配布 Q締役・ (外部専門家)	簡易分析(事務局)	取締役会報告・検証	WEBサイト開示	次回自己評価へ	\ /
--------------------------	-------------------------	-----------	-----------	----------	---------	--------

▶ 2021年度の評価結果

対象者	2022年3月末日時点で現任の全取締役(9名)および全監査役(4名)
刈豕苷	2022年3月不口吋点で現世の主取柿仅(タ石/のよび主監直仅(4石/

分析・評価結果 の概要

分析・評価の結果、当社取締役会の運営状況は、オープンで活発な議論が行われ、全般的に適切であり高く評価されています。また、社外取締役に対する支援が概ね十分に行われ、社外取締役が取締役会での議論に高く貢献していると考えられていること、監査役の存在が取締役会の実効性向上に貢献していると考えられていること、指名・報酬委員会が適切に運営されていると考えられていること、投資家・株主との対話の状況が取締役会へ十分提供されていると考えられていること、取締役会評価の結果を踏まえた改善の取り組みがなされていると考えられていること、などを確認しました。これらにより当社取締役会が概ね適切に機能し、実効性が確保されていることを確認しました。

また2020年度の第三者による実効性評価において認識された課題に対しては、以下の改善や進展が確認されました。

- ●当社の経営における重要な中長期課題についての議論の推進
- 多様性の推進やサステナビリティに関する課題について、取締役会以外でのフリーディスカッション を実施
- ●全社横断的な機能の強化
- 全社の横串となる事業企画室を新たに設置して専任者を配置
- ●取締役会の構成についての継続的な検証

監督機能の一層の強化と経営の意思決定をより迅速化する体制を整えることを目的に、2022年6月に開催予定の当社第161回定時株主総会で承認されることを条件として、現在の「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行する方針を決議

- 一方、今後、検討すべき以下の課題を認識しました。
- ●サクセッションプランやサステナビリティに関する課題についてのさらなる議論

	●指名・報酬委員会から取締役会への十分な情報提供●新型コロナウイルス感染症の影響で十分ではなかった社外取締役間のコミュニケーションの改善●資本市場への情報伝達のさらなる充実
今後の対応	分析・評価結果を踏まえ、認識された課題に取り組むことで、さらに当社取締役会の実効性を高めるよう努めてまいります。

▶ 質問項目

- 1. 取締役会の運営状況
- 2. 取締役会の機能・役割
- 3. 取締役会の構成
- 4. 指名・報酬委員会の構成と役割
- 5. 指名・報酬委員会の運営状況
- 6. 社外取締役に対する支援体制
- 7. 監査役の役割・監査役に対する期待
- 8. 投資家・株主との関係

取締役会の実効性評価結果の具体的な対応状況

●取締役会の構成についての継続的な検証

2022年6月に「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行しました。

取締役11名のうち、過半数の6名が独立社外取締役の構成となり、監督機能を強化したモニタリング型の取締役会の具現化を進めるうえで十分な体制が整いました。

●経営における重要な中長期課題の議論の推進(多様性の確保)

2021年6月から、女性取締役が1名加わりました。上場企業の経営・サステナビリティ推進・人事戦略・海外での経営経験者、会計士・弁護士などが取締役を務め、取締役会の多様性を確保しています。

●全社横断的な機能の強化

2021年7月に投融資・M&Aを検討する全社の横串となる事業企画室を新たに立ち上げました。>特集P31

●サステナビリティ課題の取り組み

2021年10月にサステナビリティ委員会を発足しました。サステナビリティ基本方針・行動指針の制定やサステナビリティデータの情報開示、TCFDの取り組みなどを進めています。 ▶ P73

役員報酬について

当社は、2022年6月22日開催の第161回定時株主総会の決議により監査等委員会設置会社に移行しました。移行後の報酬等の概要は、以下の通りです。

1. 監査等委員でない取締役の報酬

①固定報酬※1	役職別に最低保証額を設定
②業績連動報酬	①の役職別固定報酬をベースに、 ・税金等調整前当期純利益(一部の政策保有株式の売却益を除く)* ² ・ROIC(投下資本利益率)* ³ ・複数の外部評価機関(FTSE Russell及びMSCI)によるESGスコアの各水準* ⁴ に応じた係数を掛けて業績連動報酬を計算
③株式給付信託 (BBT) ^{※5}	「株式給付信託(BBT)」は業務執行取締役が在任中に付与されたポイントを退任時に株式と金銭で受け取る仕組みです。取締役に付与されるポイントの計算方法は次のとおりです。 (取締役に付与されるポイントの計算方法) 当年度の付与ポイント=④勤続ポイント+®業績ポイント ④役職ごとに定めた基準ポイントの50%(固定) ⑧勤続ポイント×業績係数 業績係数:連結売上高目標達成率と連結営業利益目標達成率により決定される係数 目標達成率:対外的に公表した中期経営計画に対する実績

- ※1 業務執行取締役でない取締役の報酬については、固定報酬のみとしています。
- ※2 業務執行取締役は、グループ会社を含めた当社グループ全体の営業活動、財務活動など全ての事業活動に責任を負っており、その成果 は連結税金等調整前当期純利益に表れていると考え、1つの指標としています。
- ※3 当社は中期経営計画NC2023における主要重点施策の1つとして、「将来の成長に向けた投資の積極化」を掲げていること、さらに資本市場からの要請や上場企業の動向を踏まえ、資本効率や投資利回りについても考慮すべきと考え、新たにROICを指標にすることといたしました。
- ※4 サステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、複数の外部評価機関によるESGスコアを取得し、これを新たな指標として追加しています。
- ※5 当社は、業務執行取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しています。

監査等委員でない取締役の報酬のうち、①固定報酬及び②業績連動報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が決定しています。株主総会の決議による監査等委員でない取締役の報酬限度額は年額430百万円(うち、社外取締役分は50百万円)です。また、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬制度として③株式給付信託(BBT)の報酬枠を決議しています。

監査等委員でない取締役の個人別の報酬は、定性的な 要因は考慮されておらず、規定により定められた計算式 及び係数により自動的に算出されるよう設計されてお り、人事室が規定に沿ってこれを計算いたします。その 計算結果は筆頭独立社外取締役が委員長を務め、かつ 独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会に より審議されます。取締役会は指名・報酬委員会の審議 結果を十分尊重し、監査等委員でない取締役の報酬を 決定しています。

このような手順を踏まえることで、監査等委員でない取締役の個人別の報酬決定における客観性、公正性、透明性を確保しており、特定の取締役等に個人別の報酬等の決定が委任されるようなことはありません。

2. 監査等委員である取締役の報酬

固定報酬のみ

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において監査等委員である取締役の協議で決定しております。株主総会の決議による監査等委員である取締役の報酬限度額は年額80百万円です。

22/3期 役員報酬の実績※6

		対象人数		報酬等の種類別の総	額(百万円)	
	業績係数	(人)	固定報酬	業績連動報酬	株式給付信託(BBT)	総額(百万円)
社外取締役を除く 取締役 ^{※7、8}	1.16	7	163	114*9	41*10	319
社外監査役を除く 監査役 ^{※7、8}		2	43	_	_	43
社外役員*8		7	46	_	_	46

- ※6 上記の報酬等の総額は22/3期に関するものであり、当社は、2022年6月22日開催の第161回定時株主総会の決議により監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。
- ※7 2022/3期末現在の取締役は8名、監査役は4名です。
- ※8 2021年6月23日開催の第160回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外取締役1名並びに2022年1月6日をもって逝去により退任した監査役1名を含みます。
- ※9 役職別固定報酬をベースに税金等調整前当期純利益(一部の政策保有株式の売却益を除く。)の水準に応じた係数を掛けて業績連動報酬を計算しています。
- ※10 「株式給付信託(BBT)」は、22/3期に計上した役員株式給付引当金繰入額です。

22/3期 業績連動報酬と固定報酬の比率

業績連動報酬	固定報酬
48.9%	51.1%

(参考)取締役※の過去の報酬総額の推移

18/3期	223百万円
19/3期	248百万円
20/3期	300百万円
21/3期	318百万円
22/3期	319百万円

※20/3期以前は、業務執行取締役等でない取締役を除く。

^{21/3}期以降は、社外取締役を除く。

ESG情報 コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント

政策保有株式

●基本的な考え方

さまざまな企業との間の緊密な取引・協業関係は当社の事業にとって貴重な財産であり、これを構築・維持・発展することが、中長期的に当社の企業価値を高め、株主・投資家の利益につながるものと考えています。また、そのような企業の株式を政策保有することは、依然として良好な協業関係の構築・維持・発展のために有効な手段の1つと考えていることから、政策保有株式を保有しています。

●保有・縮減に関する方針

政策保有株式は、これを保有することが協業関係の構築に資するかどうか、中長期的に当社の企業価値を高め、株主・投資家の利益につながるかどうかという基準に基づき、その是非を判断します。具体的には、毎年、取締役会において、個別銘柄ごとに投資先企業の財務状況、株式の流動性、同企業もしくは同企業グループ会社との事業に関する取引量及び利益の推移並びにこれらの中長期的な見通し、リスクとリターンが資本コストに見合っているかどうかなどの経済合理性、及びその他の定性的な情報を加味したうえで、総合的に保有の適否を検証します。保有の意義が認められない株式については、市場や事業への影響、タイミングなどに配慮しつつ、縮減していく方針です。

なお、当社は、2024年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「NC2023」の主要重点施策として、「保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化」を掲げています。具体的には、「NC2023」推進中の3年間で政策保有株式の残高を2021年3月末残高に対して50%削減する方針です。また、中長期的に、政策保有株

式の縮減をさらに進め、今後5年間で(2027年3月末までに)2021年3月末残高に対して概ね80%削減する方針を新たに追加しました。この方針に基づき、保有の意義をより厳格に検証し、さらなる縮減を進めていきます。

政策保有株式の保有状況



政策保有株式売却額の推移

18/3期	9,017百万円
19/3期	5,298百万円
20/3期	3,026百万円
21/3期	2,944百万円
22/3期	9,367百万円

議決権行使の基準

当社は、株主としての権利を行使すべく、原則としてすべての議案に対して議決権を行使します。

保有先企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向 上を期待できるか否かを判断基準として、議案ごとにそ の賛否を検討し議決権を行使します。

リスクマネジメント

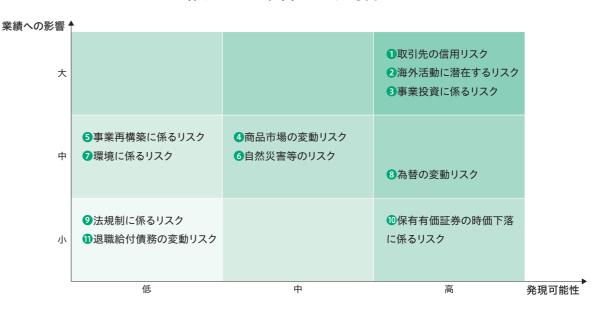
アジアを中心とした海外18カ国約60拠点で、4つのセグメントをグローバルに展開する当社グループは、さまざまなリスクにさらされています。

当社では、与信管理規程、輸出管理規程、商品管理規程といったリスクに係る諸規程を整備・運用して、リスク管理室を中心にリスク管理を行っています。また国内外のグループ会社に対しては、グループ会社管理規程により、本社からリスクに対する適切な牽制機能を働かせるとともに、商社拠点・製造拠点別の業務ルールを多言語で整備・運用することで、日々の業務から発生するリスクに備

えています。当社グループでは、上記マトリックスに表示した11のリスクを、当社グループが直面している主要なリスクとして認識しています。マトリックスでは、2022年3月期に実施した「取締役会の実効性評価」における経営者のリスク認識に対する回答などを踏まえ、各リスクにおいて想定される業績への影響と発現可能性により、マッピングしています。

ここでは、当社グループにおいて重要性の高いリスクに ついてご説明します。

当社グループの直面している主要なリスク



重要性の高いリスクとそれらへの対策

1取引先の信用リスク

当社グループ事業は国内外の多数の取引先に対して信用を供与しています。当社グループにおいては海外取引先も含めたグローバルな与信管理を行っていますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、取引先の不測の倒産・民事再生手続等により貸倒損失や貸倒引当金の計上を通して、当社グループの業績

及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度において、当社グループの受取手形及び売掛金は1,846億円、棚卸資産の金額は790億円であり、その合計額は総資産の68%を占めています。与信供与については、経営者がメンバーとなる審査会議で審議を行います。棚卸資産については、連結グループ各社の残高推移を月次ベースでモニタリング管理しています。

ESG情報 リスクマネジメント

2海外活動に潜在するリスク

当社グループの海外における生産及び販売活動は、東 南アジアや北東アジア、北米、欧州と多数の地域に及び ます。これらの海外市場への事業進出には、予期しない 法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人 材の採用と確保の難しさ、未整備の技術インフラ、潜在 的に不利な税制の影響、その他の要因による社会的混 乱などのリスクが内在しています。

当連結会計年度における地域ごとの売上高では、アジア合計が52%であり、最も影響を受ける地域です。当連結会計年度においては、中国などにおける新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響などを受けました。なお、感染症流行等の非常時の対策としては、海外の主要な拠点において事業継続計画(BCP)を策定、運用しています。

⑤事業投資に係るリスク

当社グループでは、事業展開をするにあたり、合弁・ジョイントベンチャーなど実際に出資を行い、持分を取得するケースが多々あります。特に連結対象となる関係会社に対する投資については当該グループ会社の財政状態及び経営成績の動向により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお当社グループは、商社ビジネス拡大を主たる目的としたマイノリティー投資を基本としており、マジョリティー投資については、リスク・金額を限定しています。NC2023では「将来の成長に向けた投資の積極化」を重点施策として、投資を積極化しています。

事業投資関連 ➤ P31

4商品市場の変動リスク

当社グループが取り扱う、情報電子材料、ケミカル原料、 食品、合成樹脂の多くは商品相場の変動に影響を受け ます。そのため市況の変動への弾力的な対応ができな かった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響 を及ぼす可能性が生じることになります。各営業部門に て、市場の情報を収集して、価格動向を注視するととも に、在庫管理を徹底しています。 当連結会計年度においては、情報電子事業における主要販売製品である液晶関連部材の市場価格及び合成樹脂事業における製品価格に影響を与えるナフサ価格の動向の影響などを受けました。また、主に食品ビジネスにおいて、在庫取引を行っており、各商品の市場価格の影響を受ける可能性があります。

⑤事業再構築に係るリスク

当社グループは、事業の選択と集中の推進のため、不採 算事業からの撤退、子会社や関連会社の売却・再編によ る事業の再構築を継続しています。これらの施策に関連 して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及 ぼす可能性があります。各国政府の規制や雇用問題等 によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可 能性もあります。また、当社グループが事業再構築の実 施により、当初の目的の全部または一部を達成できる保 証はありません。なお、撤退検討基準を設けて、該当す る当社グループ会社に対しては審査会議において撤退 等の審議を行っています。

6 自然災害等のリスク

当社グループが事業を展開する国や地域において、地震、津波、台風等の自然災害、または感染力の強い感染症が発生した場合には、当社グループの社員・事務所・設備の被害により、当社事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの災害による、サプライチェーンの分断や当社グループが取り扱う商材の市場における需給変動等により、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

これら災害の悪影響に対しては、当社グループの危機対応の基本方針に基づいた事業継続計画(BCP)を策定し、社員の安全確保を最優先に事業継続を行いますが、全ての被害や悪影響を回避できるとは限らず、将来の当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。 当連結会計年度においては、アジアを中心に新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。

77環境に係るリスク

当社グループは、国内外において4つの事業分野で幅広い商材を取り扱っており、これら商材の製造・販売は当該地域の環境規制やエコ商材への変更等の影響を受ける可能性があります。仕入先の分散化に取り組んでいますが、当連結会計年度においては、化学品原料のビジネスなどにおいて、中国における環境規制の影響を受けました。また、合成樹脂の販売においては、脱プラスチック商材への変更の影響を受ける可能性があります。合成樹脂事業において、樹脂のリサイクル事業や生分解性バイオマス樹脂の製造・販売に取り組んでいます。

③為替の変動リスク

当社グループは、海外の事業展開における製品、原材料の生産と販売活動及び貿易活動を行っています。原則として為替予約等によるヘッジ取引を行っていますが、外貨建取引等に伴う為替レート変動の影響を受ける可能性があります。また、各地域における売上、費用、資産を

含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。 当連結会計年度における為替差益は53百万円となり、

当連結会計年度における為替差益は53百万円となり、 為替換算調整勘定は117億円となりました。

②法規制に係るリスク

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。これらの制限を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度における海外売上高比率は65%と高く、輸出入規制に大きな影響を受ける可能性があります。そのため、社内に輸出管理委員会を設置し、リスクの軽減に努めています。

その他のリスクへの対応

税務コンプライアンス

当社グループの役員及び従業員は、コンプライアンス重視の経営を実現するため、国内外問わず法令及び社内規範を遵守することに努めています。税務においては各国・地域の関連法令及び規定に従った納税を行い、透明性を確保することが、社会的責任の1つであると認識しています。適正な納税は、各国・地域経済の発展に貢献し、ひいては当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上

に寄与すると考え、税務リスクの最小化を図るとともに、税 務コンプライアンスの維持・向上に努めています。

※以下のリスクへの対応については「ESG 情報」に記載しています。

- ●サプライチェーンマネジメント(P77)
- ●コンプライアンス・内部通報制度・腐敗防止(P78)
- ●情報セキュリティ(P79)
- ●人権(P90)

※気候変動リスクについては、TCFD 提言に沿った情報開示を行っています。 (P82)

事業継続計画(Business Continuity Plan)

危機発生時に、早期に事業を再開・継続できるよう、2018年より国内・海外グループ会社を含む主要拠点において、 BCPの策定・導入を進めてきました。BCPを構築する拠点数は、国内外あわせて13カ国38拠点を予定しています。 2021年には、新型コロナウイルス感染拡大を通して抽出された課題を整理し、事業継続策の見直しを行いました。 新型コロナウイルス感染拡大で計画策定を延期していた一部の拠点については、2023年度の策定を予定しています。

サステナビリティマネジメント

サステナビリティに関する情報については、当社webサイト「サステナビリティ」もご覧ください。



サステナビリティ基本方針・サステナビリティ行動指針

2021年11月、当社グループが掲げている経営理念を基本としながら、環境・社会の課題や国際的な潮流を踏まえて、新たに「サステナビリティ基本方針」と、人権や環

境などの9つの項目から構成される「サステナビリティ行動指針」を制定しました。

稲畑産業グループ サステナビリティ基本方針

私たち、稲畑産業グループは、『「愛」「敬」の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する』という経営理念に則り、地球環境や社会を取り巻く様々な課題に対して、経営の重要事項として取り組んでいきます。

当社グループのあらゆる事業活動において、時代とともに変化する社会のニーズに応え続けていくことで長期的な企業価値向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

稲畑産業グループ サステナビリティ行動指針(項目のみ)

- 1.人権の尊重
- 2.従業員の健康および安全・安心な労働環境への配慮
- 3.多様な人材が自由闊達に切磋琢磨する風土の醸成
- 4.地球環境の保全
- 5.災害などの不測の事態に対する危機管理
- 6.持続可能なサプライチェーンの構築
- 7.コンプライアンスの徹底
- 8.外部ステークホルダーとの協働
- 9.サステナビリティ関連の情報開示

サステナビリティ委員会 2021年11月制定 2022年6月改訂

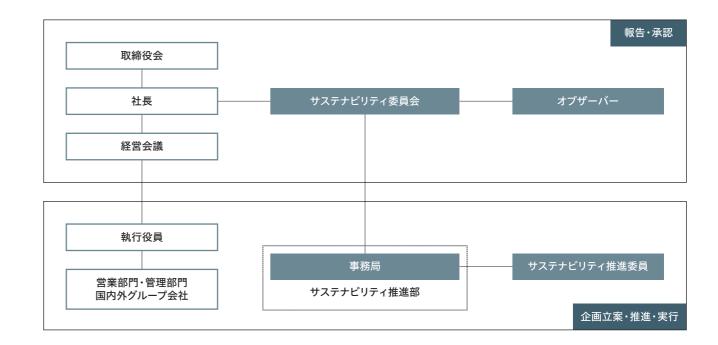
サステナビリティ推進体制

2021年10月、代表取締役社長が委員長、サステナビリティ担当役員が副委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置しました。4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役および執行役員と主な管理部門長が委員を務めています。当社グループのサステナビリティに関する方針および施策の策定・承認・モニタリングを実施するとともに、取締役会へ報告しています。同委員会は、最低年1回開催(必要に応じて臨時開催)することを原則としています。

オブザーバーとして、社外取締役、非業務執行の取締

役、監査等特命役員が参加し、本委員会が公平かつ有 効な議論の場であるよう監視し、必要に応じて進言して います。

また、委員会決議に基づいて、グループ全体のサステナビリティを推進するための専任組織である「サステナビリティ推進部」と、各営業本部員および主な管理部門員がメンバーとなり、委員会の円滑な運営のため、所属する各部門のサステナビリティに関連する事項の取りまとめや情報収集を行う「サステナビリティ推進委員」も設置しています。



TOPICS

国連グローバル・コンパクトに参加

2022年4月、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、参加企業として登録されました。併せて、UNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にも加入しました。

当社グループは、UNGCが提唱する「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる10原則を支持・遵守し、経営理念やサステナビリティ基本方針・行動指針に基づき、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



▶ サステナビリティ行動指針の全文については当社Webサイトをご覧ください。 https://www.inabata.co.jp/themes/inabata/pdf/csr/sustainability_guid_2206.pdf

ESG情報 サステナビリティマネジメント

マテリアリティ

テリアリティ(重要課題)を特定しました。マテリアリティ

2022年6月、当社グループの持続的な成長に向けたマ ごとの指標・目標・計画については、2023年度の設定を 予定しています。

マテリアリティ特定プロセス

STEP1 社会課題のリストアップ(ロングリスト作成)

国際ガイドラインを参照(GRI、SASB、SDGs、ISO26000、国連GC10原則等) 外部評価・要請を参照(FTSE・MSCIなどの各種ESG調査、投資家の要請等)

STEP2 課題の抽出と重要度評価

サステナビリティ委員会事務局および推進委員にて課題の絞り込みおよび重要度評価を実施 仮特定したマテリアリティ項目をサステナビリティ委員会で審議

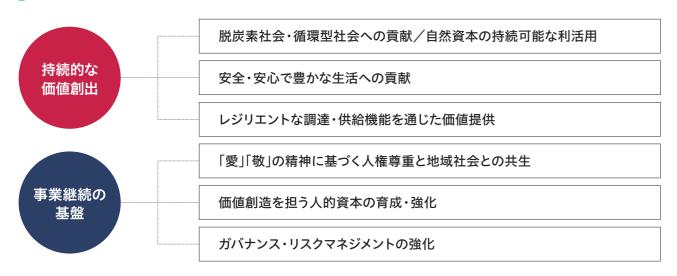
STEP3 外部視点での妥当性検証

外部有識者とステークホルダーダイアログを実施

STEP4 経営層による決議

外部意見を踏まえた候補項目をサステナビリティ委員会にて審議・決議

稲畑産業グループのマテリアリティ



解説

	マテリアリティ	主な内容
	脱炭素社会・ 循環型社会への貢献/ 自然資本の持続可能な 利活用	脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて、再生可能エネルギー関連や代替燃料関連、リサイクル 関連、EV関連等の環境ビジネス(環境負荷低減商材)に注力していきます。また、建材関連や食品 関連等のビジネスを通じて、自然資本の持続可能な利活用を進めていきます。地球環境保全の観 点では環境マネジメントシステムを土台として、GHG排出量削減や廃棄物削減・資源循環、汚染 防止、水資源・生物多様性の保全等の取り組みも推進していきます。
持続的な 価値創出	安全・安心で豊かな生活への貢献	生活に関わるモビリティ関連や食品関連、ライフサイエンス関連のビジネスを中心として、暮らしのさまざまな課題を解決し、人々が安全・安心に豊かな生活を送れる社会の実現に貢献するビジネスを提供していきます。あらゆる産業の土台となるケミカル製品を取り扱う上での責務である化学物質管理や製品安全、品質に関しても高い意識を持って取り組んでいきます。
	レジリエントな 調達・供給機能を通じた 価値提供	柔軟で最適な取引を継続的に提供することは、商社である当社グループの重要な機能です。不確実性が高く、未来が予測しにくい社会において、変化する顧客や社会のニーズに応え、課題解決に貢献する当社グループの機能は、その価値をより発揮します。グローバルなネットワークを生かし、商材開発・パートナー開拓・物流ノウハウといった複合的な商社機能を駆使して、サプライチェーンマネジメントを強化し、レジリエントな調達・供給機能を通じて価値を提供していきます。
	「愛」「敬」の精神に基づく 人権尊重と地域社会との 共生	社是である「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づき、当社グループの企業活動に関連するステークホルダーの人権を尊重します。また、事業を展開する世界各地の人々と価値を共有し、地域社会とそこに暮らす人々と共に発展することを目指します。
事業継続 の基盤	価値創造を担う 人的資本の育成・強化	新たな価値を創造する社員は、当社グループにとって最大の財産です。高い倫理観と熱い志を持ち、グローバルな視野で課題解決に臨み、信頼される顧客のベストパートナーになる。そのような魅力のある「人間力」の高い人財が、持続的な価値を生み出す源泉です。それぞれの多様性を認め合い、自由闊達な議論とチームワークを重んじる組織風土が、社員の満足度を高め、社員と当社の持続的な成長につながるものと考えます。新たな働き方改革やダイバーシティ&インクルージョン、従業員エンゲージメント、人財育成・能力開発、労働安全衛生等の取り組みを進めていきます。
	ガバナンス・ リスクマネジメントの強化	持続的に企業価値を向上させるため、経営の透明性・公正性を確保し、迅速・果断な意思決定を 行う基盤となる強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築します。また、国内外のグループガバ ナンスを強化するとともに、コンプライアンスや腐敗防止、事業継続マネジメント、情報セキュリ ティ等を含むリスクマネジメントを強化していきます。

マテリアリティと関連セグメント

			情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
	脱炭素社会・循環型社会への貢献	再生可能エネルギー関連				
		代替燃料関連				
		リサイクル関連				•
		EV関連				
持続的な 価値創出	自然資本の持続可能な利活用	建材関連				
		食品関連			•	
	安全・安心で豊かな生活への貢献	モビリティ関連	•	•		•
		食品関連			•	•
		ライフサイエンス関連				

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

稲畑産業グループにとって、サプライチェーンは牛命線 であり、価値を創出するための土台です。マテリアリティ でも「レジリエントな調達・供給機能を通じた価値提供」 を掲げ、優先して重点的に取り組む課題として認識して います。そのため、当社グループにとってのサプライヤー の皆さまは、価値創出の大切なパートナーであり、環境・ 社会課題の解決にも共に取り組むことで、相互の発展に つなげていくことを目指しています。

サプライチェーンCSR行動指針

共に価値を創出していくパートナーであるサプライヤー の皆さまとは、価値観を共有し、同じゴールを目指して いくことが重要であると考え、「稲畑産業サプライ チェーンCSR行動指針|を定めています。サプライ チェーン上のすべてのステークホルダーと協働すること で、持続可能な社会の実現を目指します。

稲畑産業サプライチェーンCSR行動指針

稲畑産業ではサプライチェーンマネジメントにおけるCSRへの取り組みが強く求められる社会情勢を踏まえ、 「稲畑産業サプライチェーンCSR行動指針 | を策定しております。

当社のお取引先をはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、下記の各項目にご理解をいただ くとともに、実践へのご協力をお願い申し上げます。

- 非人道的な扱いを行わない。
- 2.従業員の団結権及び団体交渉権を尊重する。
- 3.従業員に対する強制労働・不当な低賃金労働を防止する。
- 4.従業員に対して安全、衛生的でかつ健康的な労働環境を提 供し、災害・事故などの緊急時の対応策を準備し、周知に 努める。
- 1.人権を尊重し、差別・ハラスメント・虐待・児童労働などの 5.生物多様性及び地球温暖化への対応等をとおして、環境問 題の未然防止に努める。
 - 6.内外の法令を遵守し、公正な取引を維持し、腐敗防止に努
 - 7.商品やサービスの品質・安全性の維持・確保に努める。
 - 8.情報セキュリティの観点から、情報資産の保護に努める。
 - 9.上記に関する情報の適時・適切な開示を行う。

商品·仕入先管理(食品事業)

生活産業セグメントの食品事業では消費者の安全や健 康に直接関わるため、商品管理および仕入先管理につ いて高いレベルが要求されます。

「顔の見える生産者から顔の見える消費者へ|をモッ トーに、安全・安心な農産物や水産物を世界中から提供 するため、厳正な商品・仕入先管理を行っています。

仕入先と取引を開始するにあたっては、ヒアリングや監 査等で国際認証の有無をはじめとする基本調査を行い、 また、海外から食品を輸入する際には、使用農薬や残留 農薬が日本の基準に合致していることを確認することな どを、仕入業務フローのなかで規定しています。

ガバナンス(コンプライアンス・腐敗防止・情報セキュリティ)

コンプライアンス

●基本的な考え方

稲畑産業グループはコンプライアンス重視の経営を実 現するため、「稲畑産業グループサステナビリティ行動 指針|で「コンプライアンスの徹底|を掲げるとともに、 「稲畑産業コンプライアンス宣言」および「コンプライ アンスガイドライン |を策定し、法令遵守のみならず、社 会的ルールとして認識されているルールに従って企業活 動を行うこととしています。

また、コンプライアンス重視の企業風土を醸成するため には、創業者が掲げた「愛」「敬」という人間尊重の精神 を受け継ぐことが大切だと考え、「社是」「経営理念 Mission」「目指す姿 Vision」「価値観 IK Values」の社 内浸透にも努めています。

また、税務コンプライアンスに関する方針についても定 めています。

内部通報制度

稲畑産業グループでは、贈収賄等の腐敗行為を含む法 令違反や組織的不正等の重大なコンプライアンス抵触 事案を主に取り扱う通報ルート(「コンプライアンスホッ

トライン I)と職場環境や人間関係のような案件について 仲介や調整を通じて解決を図ることを目指す通報ルー ト(「なんでもお悩み相談室」)の2つから成る内部通報制 度を設けています。2つの通報ルートともに、口頭・電話・ Eメール・郵便のどの方法でも連絡・相談をすることが できます。

この内部通報制度の詳細を定める内部通報規程には、 上記の2つの通報ルート共通の規律として、通報対応業 務従事者が通報者を秘匿する義務、通報者を探索する ことの禁止、通報者及び調査協力者に対する不利益取 扱の禁止などを定め、従業員等が不利益を被る危険を 懸念することなく安心して情報提供できる制度としてい ます。

また、それぞれの通報ルートの窓口に情報提供があった 場合の情報伝達、事実調査等についても明確に規定さ れており、提供された情報の検証や活用が迅速かつ適 切に実施される体制となっています。

なお、内部通報制度の運用状況については、コンプライ アンス委員長である社長より定期的に取締役会に対す る報告が行われています。

腐敗防止

●基本的な考え方

稲畑産業グループは、「稲畑産業グループ サステナビリ ティ行動指針|および「稲畑産業コンプライアンス宣言| のなかで、贈収賄・外国公務員に対する不正な金銭等の 利益供与などの腐敗行為の防止を掲げています。また、 取引先をはじめとするステークホルダー向けの「稲畑産 業サプライチェーンCSR行動指針Iのなかでも、腐敗防 止に努めることを掲げています。

従業員の腐敗行為を防ぐため、「コンプライアンスガイド

ライン|および独占禁止法・下請法・不正競争防止法・ インサイダー取引・贈収賄などの各種マニュアルを作成 し、従業員に周知するとともに、速やかにアクセスできる 社内ポータルサイトに掲載しています。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会で、贈収賄 等の腐敗行為を含む法令違反や組織的不正等の重大な コンプライアンス抵触事案を管理しており、定期的に取 締役会に報告しています。

ESG情報 ガバナンス

情報セキュリティ

●基本的な考え方

稲畑産業グループは、情報セキュリティの重要性を認識 し、情報セキュリティリスクから当社グループの情報資 産を保護することを目的として、情報セキュリティに関 する基本的な事項を「情報セキュリティ規程 |に定めて います。また、情報管理手続きを定め、全社員に向けた マニュアル等を整備しています。規程の内容については 随時見直しを行い、新たなリスクやテクノロジーに対し て柔軟に対応しています。

●体制

社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下部組 織として、情報セキュリティ部会を設置しています。各営 業本部および管理部門で任命された情報セキュリティ 管理者が、情報セキュリティ部会に対して、規程・規則・ 細則の遵守状況を定期的に報告しています。

また、昨今高度化するセキュリティインシデントに対し て、迅速かつ正確に対応するためにセキュリティ対応 チーム(IK-SIRT*)を立上げ、社内外の情報連携を強化 しています。

※IK-SIRT: 当社のシンボル「IK」とSecurity Incident Response Teamを合 わせた用語

●情報セキュリティ教育

嘱託・派遣社員・他社への出向者・他社からの出向者を 含む当社のすべての役員および従業員に対して、情報セ キュリティ部会が定期的に情報セキュリティ教育を実施 しています。

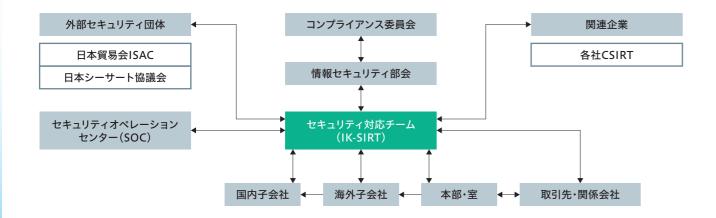


新入社員向け研修資料

●社内インフラにおける情報セキュリティ

コロナ禍や働き方改革の推進により、リモート環境での 業務が急激に増加しました。このような変化に対応する ため、従来のウイルス対策ソフトだけでなく端末の挙動 を監視するエンドポイントセキュリティシステムを導入 し、外部セキュリティオペレーションセンター(SOC)に よる24時間/365日の監視を行っております。

情報セキュリティ管理体制



TOPICS

DXの推進

稲畑産業グループの中期経営計画「NC2023」のなかで、主要重点施策の1つとして「グローバルな経営情報 インフラの一層の高度化」を掲げています。情報セキュリティの高度化とDXの推進は両輪の取り組みです。

グローバルな経営情報インフラの一層の高度化

- ●新たな技術トレンドを取り入れ、デジタル化を一層推進し、業務の変革と効率化を図る(DXへの取組み)
- ●セキュリティ高度化やBCP、新たな働き方にも対応した経営情報インフラをグローバルに構築

DXの推進

- 情報の一元管理(マスターデータ管理)
- 営業活動の見える化(営業レポートの自然言語解析)
- ●業務プロセスの見える化(プロセスマイニング・RPA)

経営情報インフラの構築・セキュリティの高度化

- グローバル経営情報の見える化(基盤構築)
- •CSIRT*体制構築・ゼロトラストセキュリティへの取り組み
- 外部とのコラボレーション強化
- (セキュアに情報連携する仕組み基盤構築)

%CSIRT(Computer Security Incident Response Team): セキュリティ上のインシデントが発生した際に対応する体制組織

支えるITシステム・テクノロジー環境

プロセスマイニング、RPA(Robotic Process Automation)、自然言語解析、 セキュリティ(インシデント検知・即時対応システム)

DX戦略推進に向けた組織・人財:

システム部門を刷新、デジタル人財の確保・育成を推進

2022年4月、DXをさらに推進するため、各営業本部からビジネスリーダーを全社プロジェクトに選出しました。 経営情報の分析可能な人財を育成します。また、従来のシステム部門をDXにより特化した組織に刷新しました。

DX戦略推進に向けた体制

DX戦略の推進を含む経営全般について、DX責任者が定 期的に経営会議に報告および意見交換の場を設定。

デジタル人財の確保と育成

グローバルでビジネスを分析できる各営業本部(7本部9 商材分野)のビジネスリーダをプロジェクトに選出。

取締役会

経営会議

CIO:

代表取締役専務執行役員

デジタル推進室

DX責任者: デジタル推進室長

 DX活動を全社の持続的な活動として定着化させ、企業 価値向上につなげる。

新基幹システム プロジェクト

ビジネスリーダー データアナリティクス研修 すべての従業員 RPA研修

データ活用に向けた外部パートナーとの連携強化

外部パートナーと共に

- •経営情報の分析軸を検討、データ分析の検討会を定期的に実施。
- プロセスマイニングによる業務分析とRPAによる更なる効率化を実施。
- ●営業レポート等(定性情報)の自然言語解析を行いCRM(Customer Relationship Management)への活用を実施。

環境マネジメント

基本的な考え方

グローバルに事業を展開する稲畑産業グループにとっ て、気候変動・資源循環・生物多様性などの地球環境に 関する問題への対応は、経営における最重要課題の1つ であると認識しています。

豊かな地球を次世代に引き継ぐため、環境関連法令の 遵守のみならず、事業活動における環境負荷の低減や、 持続可能な社会の実現に貢献する環境ビジネスの提供 を行っていきます。そのために、環境マネジメントシステ ムの継続的な改善にも取り組んでいきます。

体制(ガバナンス)

稲畑産業グループは、サステナビリティ委員会を設置し、 同委員会において気候変動を含むサステナビリティに 関する方針と施策の策定・承認、モニタリングを実施す るとともに、取締役会へ報告しています。同委員会は、 最低年1回開催(必要に応じて臨時開催)することを原 則としており、委員長を社長、副委員長をサステナビリ ティ担当役員が務め、委員は各セグメント担当の取締役 および執行役員と、主な管理部門長で構成されていま す。また、オブザーバーとして社外取締役、非業務執行 の取締役と監査等特命役員が参加し、同委員会の公平 性や有効性を検証するために監視するとともに、必要に 応じて進言します。

サステナビリティ委員会で決議された事項は、事務局で あるサステナビリティ推進部が実行・運営し、グループ 全体のサステナビリティ活動を推進しています。また、 サステナビリティ推進部では同委員会の有効な議論の ために、各営業本部員および主な管理部門員をメンバー とするサステナビリティ推進委員とともに、全社のサス テナビリティに関連する情報を取りまとめ、提供して います。

環境マネジメントシステム

稲畑産業は、ISO14001に 基づく環境マネジメントシ ステムを構築しています。 環境マネジメントシステム による年間の活動結果は、 トップマネジメントレ ビューとして社長に報告さ れるとともに、ISO認証の 管理担当部門の担当取締 役の業務執行報告に含め ^{登録証} (2020年4月1日更新) ることを取締役会規則で



定め、取締役会で報告されています。

各営業本部および管理部門にそれぞれISO実務責任者 とISOリーダーを任命し、全社で環境活動に取り組んで います。

また、国内の連結子会社においてもISO14001の認証 を取得しています。

2021年度				
ISO14001認証	取得事業所	15力所		
	取得比率	60%		

※対象範囲: 稲畑産業(株) および国内連結子会社

気候変動

基本的な考え方

気候変動は、グローバル社会が直面する最も重大な課 題の1つです。すでに世界各地で想定を上回る異常気 象の頻発や激甚化が起こるなど、自然環境や人々の暮 らしに深刻な影響を及ぼす緊急性の高い課題です。気 候変動対策の国際的な合意であるパリ協定では、「世界 的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分 低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求 すること を目指しており、そのためには今世紀後半に人為的な GHG(温室効果ガス)の排出と吸収のバランスを達成 する必要があるとしています。

稲畑産業グループは、気候変動の影響および対策の必 要性を十分認識し、事業を通じて地球環境の保全に努 めることを「サステナビリティ基本方針・行動指針」や 「稲畑産業コンプライアンス宣言 | で表明しています。ま た、2022年6月に発表したマテリアリティにおいても 「脱炭素社会・循環型社会への貢献 |を掲げ、気候変動 をはじめとする地球環境問題を経営の重要課題の1つ としています。気候変動は、当社グループにとってリスク である一方、新たな事業機会をもたらすものでもあると 考えており、GHGの排出量削減に努めるとともに、脱 炭素社会に貢献する商材やソリューションの提供を進 めていきます。

また、当社は気候関連財務情報開示の重要性を認識し、

金融安定理事会(FSB)が設置した気候関連財務情報 開示タスクフォース(TCFD)*が2017年6月に公表し た提言に沿って開示を開始しました。TCFD提言のな かには準拠に向けた議論が必要なものがあり、今後も 継続的な分析・議論を重ね、順次TCFD提言に沿った 情報開示を拡充していきます。

※TCFD:G20の要請を受け、2015年に設立された気候関連財務情報開示タ スクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の略称。気候変動が金融市場に重大な影響をもたらすとの認識を背景に、 2017年に公表された最終報告書(TCFD提言)では、企業等に気候変動に 伴うリスクと機会等の情報開示を求めた。

ガバナンス

「環境マネジメント(左ページ) |の「体制(ガバナンス) |を ご参照ください。

主な取り組み

社員に向けた節電の啓発やクールビズの実施、電力消 費監視システムの導入、省エネ性能の高い設備の導入、 エコカーの導入などを通じて、エネルギー管理に努めて います。

また、再生可能エネルギーや代替燃料、その他低炭素商 材などの脱炭素社会に貢献するビジネスにも注力して います。

TOPICS

「2050年カーボンニュートラル宣言 |を発表

2022年6月、稲畑産業グループは、事業活動での温室効果ガス(GHG)排出量を2050年度までにネットゼロ(実 質ゼロ)※にする「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表しました。

今回の宣言は、気候変動に関する世界的な要請に応えるものであり、これまで以上に気候変動対策を加速させ ることを宣言するものです。

※自社排出分(GHGプロトコルのスコープ1(自社での燃料の使用)およびスコープ2(自社が購入した電気・熱の使用))が対象

気候変動

戦略

稲畑産業グループは、気候変動の移行リスクおよび物理 的リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握に 努め、気候変動対策の立案や事業戦略に反映していま す。気候変動関連リスク・機会については、サステナビリ ティ委員会において分析・対応状況をモニタリングし、 事業への長期的な影響を確認しています。また、それら を受けて、マテリアリティの1つに「脱炭素社会・循環型 社会への貢献」を設定しています。

今般、気候変動リスクのインパクト分析を実施した結果、 当社グループにおいては気候変動リスクによる財務的な リスクはあるものの事業を揺るがすほどではないと考え られ、リスクよりも事業機会の方が当社の将来的な成長 に影響が大きく、重要であると考えられました。商社は 変化が多い状況ほど、顧客からのニーズが高まることも あり、気候変動リスクの高い状況においても顧客から寄せられる信頼を土台に、より成長が見込めるものと考え ています。従って、事業機会を確実に獲得していけるよう、先行的な情報収集や商材開発・パートナー開拓、適時での施策導入などの対応を図っていきます。

また、セグメント別で見ると、再生可能エネルギー関連 ビジネスを手掛ける情報電子セグメントや農産物・水産 物などの食品を扱う生活産業セグメントに特徴的な影響が見られました。

なお、シナリオ分析については、2023年度の開示を予 定しております。

気候変動関連リスク・機会と対応の例(一部抜粋)

分	類	気候変動リスク項目	影響度	事業リスク	発現 期間	事業機会	発現 期間	対応
移行リスク	技術	低炭素技術へ の移行	大	・新技術や代替技術の関連投資の増加および投資失敗、回収不能リスク・低炭素技術革新に伴う、既存商材の販売量や利益の低下	短~ 長期	・低炭素技術への先行投資による受注機会の拡大・低炭素技術・商材の開発、調達機会による収益増大	中・長期	・低炭素の新技術や代替技術の先行開発・パートナー開拓 ・低炭素の新技術や代替技術や新素材、新サービス等に関する情報収集(国際的イニシアティブへの参加等)
リスク	市場	市場動向の不確実性の拡大	大	・顧客のサプライチェーン 見直しによるビジネスの 減少 ・EV・燃料電池車への置 換による既存ビジネス の消失	短・中期	・顧客の生産現地化加速による新規取引機会の増大 ・EV・燃料電池車への置換による、電池や軽量な樹脂素材等への需要拡大	中・長期	・海外製造会社の強化 ・低炭素技術や商材の先 行開発・パートナー開 拓(ベンチャー企業へ の投資を含む)

分	類	気候変動リスク項目	影響度	事業リスク	発現期間	事業機会	発現期間	対応
物理的	急性	台風や 豪雨、猛暑な どの異常気象 の激甚化、 多発	大	・サプライチェーン分断によるビジネスの停滞・減少(沿岸にある石油化学プラント損壊など)・自社工場・発電所施設の損壊による稼働不能リスク・異常気象による農林水産物の壊滅的被害、不作による調達量・供給量不足	短・中期	・安定的な調達・供給ニーズの高まり ・緊急時の顧客への代替策(商材や物流)の提案による新規機会の創出	短・中期	・資金力を生かした在庫 拡充 ・サプライチェーンのレ ジリエンス強化(BCP 策定、サプライヤー多 様化等) ・現地での加工委託等を 含めた現地化推進 ・農業・水産資源ので 事業拡大(栽培〜 育域へのビジネス領域 拡大)
ジスク	慢性	平均気温上昇 降水・気象パ ターンの変化 海面上昇	大	・サプライチェーン分断によるビジネスの停滞・減少(沿岸にある石油化学プラント損壊など)・太陽光発電やバイオマス発電に関する販売不振(日照量の変化や樹響)・水産品・農産品で緩発の激化に伴う調達コストの増加、農業ビジネスの採算悪化	中・長期	・気候変動適応商材・サービスの需要拡大・安定的な調達・供給ニーズの高まり	中・長期	・サプライチェーンのレジリエンス強化(BCP 策定、サプライヤー多様化等) ・気候変動適応商材・サービスの開発・開拓 ・農業・水産資源の安定確保に向けた上流へ養殖保に拡大(栽培〜養殖域へのビジネス領域拡大)

※上表は「影響度大」項目のみ抜粋したものです。詳細版については、webサイトをご参照ください。

webサイト: TCFD提言に基づく情報開示

https://www.inabata.co.jp/themes/inabata/pdf/csr/tcfd.pdf

リスク管理

稲畑産業グループは、従来のリスク管理手法だけでは不確実な要素を含む長期的な影響を管理するには十分ではないと考え、気候変動関連のリスク・機会および対策については、サステナビリティ委員会にて分析・評価を実施し、進捗をモニタリングするとともに、取締役会に報告しています。

一方、環境法令等を含む全社に関わる多様なリスクについては発生の未然防止およびリスク対応を図るために社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は定期的に年4回開催するとともに必要に応じて臨時開催をし、重要な内容については必要に応じて取締役会に報告しています。

指標と目標

稲畑産業グループは、2050年までにGHG排出量ネットゼロ*1という長期目標を設定しました。また、気候変動関連の短・中期目標は、2023年度に策定を予定しています。

Scope2については、2018年度分から開示を実施して おり、2021年度のCO2排出量**2は、28,824(t-CO2)で した。また、Scope1およびScope3については2022 年度中の開示に向けて準備を進めています。

なお、パフォーマンスデータについては、P52とP95を ご参照ください。

- ※1:自社排出(Scope1とScope2)
- ※2:稲畑産業(株) および海外樹脂コンパウンド製造会社

汚染防止と資源循環

基本的な考え方

稲畑産業グループは、大気・水・土壌の汚染予防、有害 廃棄物・汚染物質の排出削減および適正処理、適切な 化学物質管理等を通じて、人の健康や環境への悪影響 の最小化に努めています。

また、持続可能な資源の利用や使用する資源の最小化、 廃棄物の削減、リサイクルの推進等を通じて、資源循環 に努めています。

マテリアリティにおいても「脱炭素社会・循環型社会への貢献/自然資本の持続可能な利活用」を掲げており、 事業を通じたサーキュラー・エコノミーの実現にも注力しています。

主な取り組み

●乾式オフィス製紙機「PaperLab」の導入

2019年から乾式(水を使わない)オフィス製紙機「PaperLab」を導入しています。社内の使用済みコピー紙を原料に、オフィス内で紙を再生することができます。自社での紙の再生率を上げることで、紙購入量の削減に努めています。

※紙購入量のパフォーマンスデータについてはP95サステナビリティデータ 集をご参照ください。

●「クリーン・オーシャン・マテリアル・ アライアンス(CLOMA)」への参画

海洋プラスチックごみ問題の解決に取り組む国内アライアンスであるCLOMA CLOMA

に参画しています。プラスチックのバリューチェーンに 関わる異業種間の連携により、プラスチック製品の持続 可能な使用や代替素材の開発・導入を推進しています。

※廃プラスチック問題解決に取り組む国際アライアンス「Alliance to End Plastic Waste (AEPW)」への参画についてはP34、102をご参照ください。

水資源・生物多様性の保全

基本的な考え方

稲畑産業グループの事業活動は、多種多様な生物がさまざまな関係でつながることにより生まれる生物多様性の恵みである生態系サービスを享受しているとともに、生物多様性にさまざまな影響を与えています。この認識に基づき、水資源の効率的な使用や使用量の削減、森林・水産等の自然資本の持続的な利活用など、事業活動および社会貢献活動等を通じて、生物多様性の保全に努めています。マテリアリティにおいても「自然資本の持続可能な利活用」を掲げています。

主な取り組み

●MSC/ASC認証品の取り扱い

持続可能な自然資本の利活用として、水産資源や環境 に配慮した持続可能な漁業で獲られたMSC認証水産

品や、持続可能な養殖で生産されたASC認証水産品の取り扱いを進めています。主に、環境に対する意識の高い欧米市場向けに販売しています。



MSC認証ホタテ

環境ビジネス(環境負荷低減商材)

基本的な考え方

稲畑産業グループは、気候変動をはじめとする地球環境 に関するさまざまな課題に対して、事業を継続するうえ でのリスクであるとともに、新たな成長機会でもあると 考えています。

マテリアリティにおいても「脱炭素社会・循環型社会へ

の貢献/自然資本の持続可能な利活用」を掲げ、事業を 通じた環境課題の解決への貢献を表明しています。 中期経営計画「NC2023」のなかでも言及しているよう に、すべてのセグメントにおいて環境負荷低減商材の拡 充を図っています。

環境負荷低減商材の分野

昨今の地球環境をめぐる課題を踏まえて、環境負荷低 減商材の分野を見直し、下表の通りクリーンテック分野

環境負荷低減商材の分野

分野	主な内容
エネルギー・電力	再生可能エネルギー、代替燃料等
資源•環境	持続可能な原材料、リサイクル等
素材・化学	低炭素部材、EV・バッテリー部材等
農業・食料	食料廃棄物削減、土壌改良等
交通・物流	EV充電、グリーン物流等
環境認証	FSC、MSC、ASC等

を中心に整理しなおしました。2021年度報告からこの 枠組みで算定・報告していきます。

2021年度環境負荷低減商材売上高



※2021年度は「農業・食料」および「交通・物流」の実績はなし。

事例 広島県福山市において発電出力52,700kWの木質専焼バイオマス発電所を開発

当社は、中部電力(株)、太平電業(株)、東京産業(株)、Solariant Capital(株)(以下ソラリアント)、日立造船 (株)の各社とともに、ソラリアントが設立した「福山バイオマス発電所合同会社」(以下、本事業会社)との間で 匿名組合契約を締結し、本事業会社がプロジェクトファイナンスによる融資契約を締結しました。

本事業会社は、広島県福山市において発電出力 52,700kWの木質専焼の「福山バイオマス発電所」を建設、運営することを目的とした会社で、2025 年 5 月の運転開始を目指しています。想定年間発電電力量は約3.8億kWh(一般家庭約12万世帯分に相当)です。当社は、本発電事業において、本事業会社の燃料である木質チップ(広島県産の未利用間伐材等)の管理業務を受託します。



発電所完成後のイメージ図

▶関連情報 P33 特集:未来への挑戦 CHALLENGE2 循環型経済への貢献 – マテリアルリサイクルビジネス

労働慣行

基本的な考え方

稲畑産業グループにとって最大の財産は社員です。多様な背景や強みを持つ社員が、それぞれの能力を最大限に発揮できることが、当社グループの競争力を高め、持続的な成長につながると考えています。そのために、仕事と育児・介護の両立支援などの柔軟で多様な働き方の提供や、適正な労働時間管理による過重労働の予防、福利厚生の充実などの、働きやすい労働条件・環境の整備に努めています。なお、「サステナビリティ行動指針」および「人権方針」にも掲げているように、事業を行う各国・地域の法令遵守を徹底するとともに、国際労働機関(ILO)「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」を支持・尊重しています。法定最低賃金を遵守し、同一資格・同一職務レベルにおいてジェンダー間で統一された報酬体系を適用しています。

従業員との関わり

稲畑産業グループは労働組合を設置し、組合員がそれぞれの特性を生かし、安心して仕事に集中できる環境の実現に向け、豊富な福利厚生制度・設備を提供しており、従業員のモチベーション向上にも寄与しています。

また、労働条件の改善およびその他の経済的地位向上を 図ることを目的として、さまざまな課題について労使で協 議を行っています。

多様な働き方(新たな働き方改革)

中期経営計画「NC2023」の主要重点施策に「人的資本活用に向けた取り組みの強化」を掲げ、「新たな働き方改革への取り組みを強化」を提示しています。

当社では、従業員が仕事と生活の調和を図り、より働きやすい雇用環境の整備を行うため、年次有給休暇取得の促進や、長時間労働の改善などに取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症予防対策としては、通勤時の 感染を予防するための時差通勤やシフト制の在宅勤務を 積極的に推進してきました。

2022年度からは、オフィス勤務や在宅勤務などのそれぞれの特性を活用し、各人の働き方の自由度や裁量をさらに高めることで、より一層業務の効率化や成果創出を目指して右記の新たな制度を導入しました。

新規に導入した制度(稲畑産業(株))

制度	内容
働き方の自由度や裁量 を高めた 「テレワーク勤務制度」	業務効率化や成果創出につなげることを目的に、「在宅勤務」「モバイル勤務」という「テレワーク勤務」が可能。 全従業員が対象。
	【育児目的】保育環境がある小学校6年までの子を養育する社員で、一時的に子を預けられない場合、および保育環境のない3歳未満の子を養育する社員が対象。
育児や介護、私傷病の 治療との両立を支援 する 「在宅勤務制度」	【介護目的】要介護状態の同居家族を 要する社員が対象。
	【治療目的】業務が可能な状態の私傷病者が、治療しながらの就業継続を希望し、主治医ならびに産業医が業務提供可能ならびに在宅での業務遂行を必要と判断している社員が対象。

従業員エンゲージメント

基本的な考え方

稲畑産業グループにとって、国内外の約4,200人の社員は、価値創造の源泉です。経営者と従業員、上司と部下、従業員同士、部署間やグループ会社間のエンゲージメント(=理解、つながり、連携、信頼感)が高ければ、社員は

よりイキイキと働くことができます。そして、その高い信頼感を土台とし、社員一人ひとりが自ら組織に参画し、業務に打ち込むことで、結果としてグループ全体の成長につながると考えています。

従業員エンゲージメントサーベイ

2021年度から従業員エンゲージメントサーベイを開始 しました。2022年5月に第2回の調査を実施し、経年で の変化を確認しています。従業員の仕事へのやりがい、 組織への満足度などを数値化した結果を所属長に フィードバックし、行動変容の指針として組織の活性化 につなげることを目的としています。

		2021年4月	2022年5月	傾向
調査対象人数	合計(稲畑産業(株)/海外主要商社拠点)	1,400人 (587/813)	1,697人 (708/989)	7
回答率	合計	49%	73%	7
	【エンゲージメント】 今の会社で働いていることに満足している	70%	73%	7
	【上司との関係】 上司と業務上に必要な連携がとれていると思う	75%	80%	7
	【組織文化】 業務を進めるうえで問題が発生した際、上司や周囲の人は適切なサポートをしてくれている	83%	85%	7
主要な項目**	【企業理念】 会社の理念・ビジョン・経営方針に共感でき、その達成に参加したいと思える	70%	73%	7
	【人事制度・福利厚生】 当社の給与水準は同業他社と比較して、納得できる水準である	59%	55%	Ä
	【 人事制度・研修】 従業員のスキルアップの支援をしていると思う	41%	48%	7
	【ワーク・ライフ・バランス】 残業は自分の無理のない範囲に収まっている	64%	69%	7

[※]従業員による5段階評価(5.とてもそう思う/4.そう思う/3.可もなく不可もなく/2.そう思わない/1.全くそう思わない)のうち、肯定的な回答である5と4の 占める割合

2022年度はグループ1,697名を対象とし、回答率は73%と前回から大きく改善しました。社内の人間関係や組織文化等に対するエンゲージメントは、引き続き高く推移しました。前回の調査で課題だった研修制度については、一部改善が見られたものの、引き続き取り組みを強化していきます。また、前回からスコアが下がった人事制度・福利厚生については、特にスコアが下がった地域について施策を推進し、従業員エンゲージメントの継

続的な向上に努めていきます。

●管理職研修の充実および動画学習支援の導入

2021 年度の調査では「従業員のスキルアップ支援」 項目に課題が見えたため、2022 年度では管理職向け を中心とした研修の充実に取り組んでいます。また社員 が自由に選択して自己啓発に生かせる動画学習の支援 制度を導入しました。

人財育成

基本的な考え方

稲畑産業グループにとって、人は最も重要な財産であり、その人財の育成は経営課題の1つです。当社の人財育成・能力開発は、「愛」「敬」の精神と「経営理念 Mission」を土台とし、「価値観 IK Values」を共有し、「目指す姿 Vision」を実現できる人財を育てることに他なりません。多様な業務経験と成長機会の提供、役割に応じた研修の実施を通して、専門性を有し、国内外で組織・事業を牽引する人財を育成します。世界中で事業を行う当社グループにとって、国境を問わずグローバルな視野で国際社会と共生し、新しい価値を生み出すことができる「グローバル人財」の育成は重要な課題です。マテリアリティにおいても「価値創造を担う人的資本の育成・強化」を掲げています。

➤関連情報 P35 特集:未来への挑戦 CHALLENGE3 グローバルに通用する人財を育成するために。

企業理念の浸透

当社グループの人財育成の土台は、創業時から受け継がれる「愛」「敬」の精神の共有です。国内外すべての社員に「社是」「経営理念 Mission」「目指す姿 Vision」「価値観IK Values」を浸透させるため、企業理念カードの配布やワークショップ実施等の取り組みを行っています。

社内公募・キャリアアップ申告制度

組織の強化や人財の適材適所への配置と補充、社員の キャリア支援の一環として、「社内公募制度」「キャリア アップ申告制度」を2022年度からスタートしました。社 員が自身のキャリアアップの為に、新しい部署へ挑戦す る機会を後押しする制度です。

基礎研修体系

入社以降、各階層に応じ、グローバル人財として必要な 知識を習得する研修を行っています。

また、化学品を扱う商社として最低限必要な化学品の基

礎知識を習得する講義を実施しています。社外講師を招き、全10回にわたる講義で主に若手社員を対象としています。

本社の研修体系 ・テクニカルスキル -・ヒューマンスキルー 新任管理職研修 管理職層 Global Staff Meeting (選抜) リーダー研修(選抜) 中堅層 総合演習 マーケティング 中堅社員研修 与信管理研修Ⅱ 若手層 クリティカルシンキング (企業分析・企業評価) 与信管理研修I 化学品基礎研修 (簿記・財務) コミュニケーション (社会人基礎) 新入社員 テクニカルスキル研修 ロジカルシンキング (法務・与信・貿易) (初級)

人権

基本的な考え方

稲畑産業グループは、これまでも創業者が掲げた「愛」「敬」の精神に基づく、人間尊重の経営を行ってきました。近年、国際的にビジネスにおける人権尊重の重要性が高まっていることを受け、グローバルネットワークを強みとする当社グループもその責任を果たすべく、人間尊重の精神を発展させ、「稲畑産業グループ人権方針」を制定しました。

稲畑産業グループ 人権方針(一部抜粋)

稲畑産業グループは、創業以来の社是ともいえる「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づいた経営理念と、サステナビリティ基本方針・行動指針に基づき、「稲畑産業グループ人権方針」を定め、企業活動において影響を受けるステークホルダーの人権を尊重し、自らの事業活動において生じる人権への負の影響に対処することにより、人権尊重を促進する責任を果たしてまいります。

- 1. 適用範囲
- 2.国際規範の支持・尊重と法令遵守
- 3.推進体制
- 4.重要と考える人権課題
- 5.人権デューデリジェンス
- 6.救済·是正
- 7.教育 · 啓発
- 8.情報開示

2022年3月制定

➤ 稲畑産業グループ 人権方針 https://www.inabata.co.jp/themes/inabata/pdf/ csr/human_rights.pdf

人権デューデリジェンス

当社グループの事業活動によって影響を受ける人々の人権を尊重するために、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デューデリジェンスの仕組みを構築していきます。現在は、「人権への負の影響の特定、分析、評価」のための人権リスクアセスメントに取り組んでいます。人権リスクアセスメントでは、当社グループの事業領域や特性、事業を行う地域・国、バリューチェーン等の観点から、人権に負の影響を与える可能性を評価し、人権リスクを抽出します。2022年度中に優先的に取り組む人権リスクを特定する予定です。

人権研修

●人権啓発ハラスメント研修

毎年、全社員(役員・従業員・嘱託社員・派遣社員)を対象とした合同研修会で人権啓発研修を行っています。 2021年度はハラスメント研修を行いました。また、職場ハラスメント防止のための知識と考え方を理解し、どのような場合にハラスメントになるのかという判断基準を学べるe-learningも整備しています。全社員向け・管理職向けの動画をいつでも見られるポータルサイトに用意し、「見る→理解する→実践する→振り返る」を繰り返して学習できるようにしています。



研修動画画面 (2020年度からコロナウイルス感染防止のため、動画視聴研修に変更)

89 · 稲畑産業 統合報告書2022 · 90

ダイバーシティ&インクルージョン

基本的な考え方

グローバルな競争が激化するなかで、事業を持続的に 発展させるためには多様な価値観が重要であるとの認 識に立ち、稲畑産業グループではさまざまなバックグラ ウンドを持つ社員が、グローバルで活躍しています。個々 の持つ力を存分に発揮するために、人種・宗教・国籍・ 年齢・性別・性的指向や障がいの有無などを問わず、採 用・配置・評価・処遇・登用が公平であるための施策・制 度強化に注力しています。社員一人ひとりの個性や能力 を尊重し、多様性を受け入れて生かし、一体感を持って 働ける組織風土の醸成に努めています。

なお、マテリアリティ「価値創造を担う人的資本の育成・ 強化」のなかでも、ダイバーシティ&インクルージョンの 推進を掲げています。

女性活躍推進

稲畑産業では、女性がより活躍できる雇用環境の整備や、男女問わず育児・介護などにおける仕事と生活の両立支援に向けた行動計画を積極的に推進しています。 2021年4月に公表した女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画書では、指標として下記3つの目標を掲げています。

目標(2021年4月1日~ 2024年3月31日の3年間)	2021 年度	評価
目標1 管理職(課長級以上)に占める女性割合を 5%以上にする	3.7%	Δ
目標2 スタッフ職の新卒採用に占める女性割合 について20%以上を維持する	38.5%	0
目標3 スタッフ職に占める女性割合を15%以上 にする	13.6%	Δ

※目標1・3は2022年3月末時点の数値。目標2は、2021年度内定、2022年4月新卒入社の数値。

●2021年度の主な取り組み

- ■社内ポータルサイトや社内報を使ったトップメッセージの発信
- ■女性スタッフ職向けワークショップの開催
- ■職掌転換説明会および女性アシスタント職へのヒアリングの実施
- ■育児や介護、私傷病の治療との両立を支援する在宅 勤務制度の導入



社内ポータルサイトに 掲載した社長メッセージ



社内報で掲載した 「ダイバーシティ|の記事

シニアの活躍支援

高齢者も含めた多様な人財が活躍できる人事制度実現のため、新たな制度を2022年度より導入しました。定年を65歳まで延長したほか、シニア職掌の設置、65歳

以上の再雇用嘱託制度の設置、40~50代の社員に向けたキャリア研修/能力開発などを実施することで、シニア社員の活躍支援を行っています。

健康経営・労働安全衛生

基本的な考え方

稲畑産業グループの最大の財産である社員が、自らの持てる力を最大限に発揮するためには、働く環境の安全確保と健康の維持・増進が重要な課題だと考えています。いかなる国・地域での就労においても、適切な管理体制の下、各国・各地域の労働基準・各種法令の遵守を基本とし、さまざまな施策を通じて、過重・長時間労働や労働災害の防止、従業員の疫病リスク低減と健康維持・向上に努めています。社員がイキイキと健康に、そして安全に安心して働き続けられる職場環境の整備を進めます。

健康経営宣言

当社では、2022年7月「健康経営宣言」を制定しました。

健康経営宣言

「愛」「敬」という人間尊重の精神を理念としている中で、従業員が心身ともに常に健康であることが会社としての願いです。

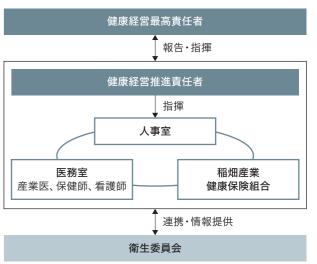
稲畑産業では、社内に健康経営を推進する体制をつくり、会社全体で従業員の健康維持・増進に向けた取り組みを実施します。

稲畑産業株式会社 代表取締役社長 稲畑 勝太郎

健康経営推進体制

代表取締役社長を健康経営最高責任者、人事担当の代表取締役専務を健康経営推進責任者に任命し、人事室・ 医務室・健康保険組合が連携し、健康経営を推進します。また都度、衛生委員会で情報共有を行い、健康経営 各施策について従業員と協議を行います。

健康経営推進体制図



健康経営における課題

当社では、生活習慣病の原因となり得る血圧・肝機能・ 脂質・血糖に関して、有所見となる従業員が同業他社の 平均に比べて多いため、各項目の有所見者を一人でも 減らすことを課題としています。それにより、プレゼン ティーズム・アブセンティーズム※による労働力損失の防 止や、従業員にパフォーマンスを存分に発揮してもらう ことを目指しています。

※プレゼンティーズムとは「出勤しているにも関わらず、心身の健康上の問題が作用して、パフォーマンスが上がらない状態のこと」、アブセンティーズムとは「心身の体調不良が原因による遅刻や早退、就労が困難な欠勤、休職など、業務自体が行えない状態のこと」

地域コミュニティ(社会貢献活動)

基本的な考え方

稲畑産業グループは、「価値観 IK Values」のなかで「世界の人々と価値を共有し、そこに暮らす人々と共に発展する(共生)」を掲げています。また、マテリアリティでも「『愛』『敬』の精神に基づく人権尊重と地域社会との共生」を掲げています。

世界中で事業を行う企業として、地域の人々との信頼を

育みながら、事業活動と社会貢献活動を通じて、地域社 会の発展と共生を目指しています。

創業者の稲畑 勝太郎が、フランス留学から帰国後、諸 外国との文化交流、友好親善に尽力したことを受け継 ぎ、国際交流や文化支援、地域支援を中心とした社会貢 献活動を行っています。

日仏交流

創業者が19世紀後半にフランスに留学し、合成染料など当時の先端技術を学んで以来、当社は日仏文化交流に尽力してきました。1926年、駐日仏大使だったポール・クローデル氏と創業者は両国の文化交流を促進するため、京都に財団法人日仏文化協会を設立しました。翌年には、同協会を運営母体とする関西日仏学館(現・アンスティチュフランセ関西-京都)を京都に建設し、交流の活動拠点を確立しました。その後、2代目社長の稲畑太郎が発起人となり大阪日仏協会を設立、4代目社長の稲畑勝雄がフランスから来日する芸術家の滞在拠点として活用されている関西日仏交流会館(現・ヴィラ九

条山)を建設するなど、関西における両国の交流に尽力

してきました。歴代社長が築いてきた精神は、現社長の

稲畑 勝太郎(6代目社長)にも引き継がれ、現在も大阪

日仏協会を通した幅広い分野における両国の相互理解

と友好親善に貢献しています。

2021年、長年にわたる日仏間の相互理解と友好親善の

尽力に対し、稲畑 勝太郎社長に レジオン・ドヌール勲章が授与さ れました。歴代社長に対してもそ れぞれレジオン・ドヌール勲章が 授与されています。



国際交流

レジオン・ドヌール勲章(5等)

稲畑勝太郎 1914年 シュヴァリエ(5等)受章

1921年 オフィシェ(4等)受章

1927年 コマンドゥール(3等)受章

1935年 グラントフィシェ(2等)受章

稲畑太郎 1936年 オフィシェ(4等)受章

(2代目社長) 1960年 コマンドゥール(3等)受章

稲畑勝雄 1991年 オフィシェ(4等) 受章 (4代目社長) 1997年 コマンドゥール(3等) 受章

稲畑勝太郎 2021年 シュバリエ(5等) 受章

(6代目社長)

(創業者)

日葡交流

当社とポルトガルとの交流は、創業者が京都駐在ポルトガル副領事に任命された1920年から始まります。継いで、2代目社長の稲畑太郎は在大阪ポルトガル名誉副領事に就任。在大阪ポルトガル名誉領事を務めた4代目社

長の稲畑 勝雄は大阪日本ポルトガル協会の初代会長となりました。 創業者の時代に遡る当



社の民間外交促進の伝統は今日でも受け継がれており、 現社長の稲畑 勝太郎(6代目社長)は在大阪ポルトガル名 誉領事、そして大阪日本ポルトガル協会会長として両国の 交流と親善に取り組んでいます。

フランス音楽振興

●フランス音楽コンクールにて「稲畑賞 |を授与

日仏音楽協会関西が主催する「フランス音楽コンクール」にて、声楽部門またはピアノ部門の最優秀者に社名を冠した「稲畑賞」を毎年授与しています。1974年から開始したこの活動は、2021年度までに累計48名の方が受賞しました。

●京都フランス音楽アカデミーの協賛

1990年から運営されている日仏音楽交流事業「京都フランス音楽アカデミー」の協賛を行っています。トップクラスの音楽家をフランスから招聘し、約2週間のマスタークラスを

開催しています。国内の若手音楽家が質の高いフランス音楽教育を受けられる貴重な機会の提供を支援しています。 (2020年度、2021年度はコロナウイルス感染拡大予防の

ため招聘は中止し、マスタークラスをオンラインにて開催)



リモートで行われたマスタークラスの様子

障がい者自立支援

地域支援

●パラリンアート(一般社団法人障がい者自立推進機構)のオフィシャルパートナー

「障がい者がアートで夢を叶える世界を作る」という理念を掲げ、障がい者アーティストと1つのチームになり、社会保障費に依存せず、民間企業・個人の継続協力で障がい者支援を継続できる社会貢献型事業を行うパラリンアート(一般社団法人障がい者自立推進機構)のオフィシャルパートナー(ブロンズパートナー)として、障がい者の自立を支援しています。同法人が管理・運営するパラリンアートを、当社の株主優待品であるオリジナルQUOカードのデザインに採用しています。





物資提供•寄付

地域支援

文化支援

●地域こども支援ネットワーク事業(社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会)へ災害備蓄食を提供

地域のさまざまなセクターが一体となってこどもの食や学習の支援をはじめ、こどもたちが身近に行くことができる居場所づくりを推進している「地域こども支援ネットワーク事業(社会福祉法人大阪市社会福祉協議会)」に災害備蓄食を提供しました。提供物資はこどもの居場所づくり活動やひとり親家庭支援に取り組む団体へ送られました。

●公益信託 経団連自然保護基金への寄付

生物多様性保全に関わる自然資源管理、希少動植物の 保護の他、植林や環境教育などさまざまなプロジェクト を支援している「公益信託 経団連自然保護基金」へ寄付 を行っています。

▶社会貢献活動のパフォーマンスデータについては P100 サステナビリティデータ集をご参照ください。

国際交流

ESG情報 サステナビリティデータ集

環境

エネルギー・気候

		2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量(t-CO ₂) ^{※3}	稲畑産業(株)および 海外樹脂コンパウンド製造会社	35,510	28,198	28,824
	稲畑産業(株) ^{※1}	433	422	359
	海外樹脂コンパウンド製造会社*2	35,077	27,776	28,465
エネルギー(電力)	稲畑産業(株)および 海外樹脂コンパウンド製造会社	53,674	44,131	45,926
使用量(千kWh)	稻畑産業(株)*1	900	888	886
	海外樹脂コンパウンド製造会社**2	52,774	43,243	45,040
原単位(売上高)あたりの CO ₂ 排出量(t-CO ₂ /億円)	稲畑産業(株)および 海外樹脂コンパウンド製造会社*4	10.71	8.95	8.23

- ※1 東京本社·大阪本社·名古屋支店
- ※2 稲畑産業グループの強みの1つである樹脂コンパウンド事業を行う海外子会社全7社。
- ※3 Scope2のみ。単体については環境省・経済産業省が公表している「電気事業者別排出係数」を使用して算出。海外樹脂コンパウンド製造会社については、IGESが公開している「List of Grid Emission Factors」の国別排出係数を使用して算出。2021年度報告時に単体の使用排出係数を変更したことに伴い、2019年度に遡って算定し直して報告。
- ※4 母数の売上高は単純合算値を使用。

污染防止·資源循環

	2019年度	2020年度	2021年度
窒素酸化物(NOx)の排出量(t)	0	0	0
硫黄酸化物(SOx)の排出量(t)	0	0	0
揮発性有機化合物(VOC)の排出量(kg)	0	0	0
廃棄物発生量(t)*	89	67	76
有害廃棄物発生量(t)*	0	0	0
廃棄物リサイクル量(t)*	69	48	57
廃棄物最終処分量(t)*	20	19	19
リサイクル率(%)**	78	72	75
紙購入量(千枚)	5,304	3,563	2,925
事務用品等のグリーン購入比率(%)	70	64	76

対象範囲:稲畑産業(株)(東京本社・大阪本社・名古屋支店)

※大阪本社のテナント分も含む。

水資源

		2019年度	2020年度	2021年度
	승計	8,425	6,186	5,531
	海洋	0	0	0
₩₩₩₩₽(≈³)×	地表水	0	0	0
排水先別排水量(㎡)*	地下水	0	0	0
	下水道	8,425	6,186	5,531
	その他	0	0	0
	合計	8,425	6,186	5,531
	地表水	0	0	0
	地下水	0	0	0
水源別取水量(m³)※	上水道	8,425	6,186	5,531
	雨水	0	0	0
	海水	0	0	0
	その他	0	0	0
水ストレス地域における取水または使用(㎡)		0	0	0
水質/取水に関する違反(許可・基	達·規制違反等)件数(件)	0	0	0

対象範囲:稲畑産業(株)(東京本社・大阪本社・名古屋支店)※は名古屋支店を除く

環境マネジメント

		2019年度	2020年度	2021年度
環境マネジメントシステム認証 (ISO14001)**	取得事業所(カ所)	_	15	15
	取得比率(%)	_	60	60
環境法令違反件数(件)	稲畑産業(株)	0	0	0
環境関連の罰金・処罰金額(円)	稲畑産業(株)	0	0	0

※対象範囲:稲畑産業(株)および国内連結子会社

ESG情報 サステナビリティデータ集

社会

従業員の状況〈単体/連結別〉

()は比率

		2019年度		2020)年度	2021	年度
		合計		合計		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
	稲畑産業(株):出向者含む	64	18	65	56	67	72
	合計	439 (68%)	209(32%)	442 (67%)	214(33%)	448(67%)	224(33%)
	一般職	251 (55%)	204(45%)	257(55%)	209 (45%)	263(55%)	217(45%)
	管理職	188 (97%)	5(3%)	185 (97%)	5(3%)	185(96%)	7(4%)
従	稲畑産業(株):出向者含まない	53	34	53	36	5!	52
業昌	合計	_	_	_	_	334(61%)	218(39%)
数	一般職	_	_	_	_	219(51%)	212(49%)
男	管理職	_	_	_	_	115(95%)	6(5%)
従業員数·男女比率	国内連結子会社	-	_	-	_	39	99
平	合計	_	_	_	_	296(74%)	103(26%)
入 <u>%</u>	一般職	_	_	_	_	219(70%)	96(30%)
<u>%</u>	管理職	_	_	_	_	77(92%)	7(8%)
	海外連結子会社	_	_	-	_	3,3	12
	合計	_	_	_	_	1,801 (54%)	1,511 (46%)
	一般職	_	_	_	_	1,547(53%)	1,381 (47%)
	管理職	_	_	_	_	254(66%)	130(34%)

※稲畑産業(株)と国内連結子会社は、各年度末(3月末)時点。海外連結子会社は2022年7月末時点。国内・海外連結子会社は、稲畑産業(株)の出向者を含む数値。

従業員の状況〈地域別〉

()は比率

		2021	年度
		合	 計
		男性	女性
	日本	9!	51
	合計	630(66%)	321(34%)
	一般職	438(59%)	308(41%)
	管理職	192(94%)	13(6%)
	東南アジア	2,4	159
	合計	1,283 (52%)	1,176(48%)
従	一般職	1,154(51%)	1,092(49%)
業	管理職	129(61%)	84(39%)
従業員数・男女比率(人・%)	北東アジア	47	75
男	合計	249(52%)	226(48%)
比	一般職	172(47%)	196(53%)
平	管理職	77(72%)	30(28%)
人。	米州	30	04
<u>%</u>	合計	226(74%)	78(26%)
	一般職	195(74%)	68(26%)
	管理職	31 (76%)	10(24%)
	欧州	7	3
	合計	42(58%)	31 (42%)
	一般職	26(51%)	25(49%)
	管理職	16(73%)	6(27%)

※日本は2022年3月末時点。他地域は2022年7月末時点。

労働慣行・ダイバーシティ

中均年除(歳) 会計			201	9年度	2020)年度	202	1年度	
対数が表現的	亚拉在龄/靠)	合計	4	0.8	41	1.1	41	1.4	
対数	十均平断(成)	男女別	42.2	38.3	43.1	38.1	43.7	37.1	
野央門	亚拉勒结车数(左)	合計	1	3.7	14	1.8	14	1.9	
職職権用者数(人)	十均動於牛奴(牛)	男女別	14.5	12.3	16.1	11.1	16.4	11.8	
外国籍従業員数(人) 1	平均年間給与(千円)		8,	571	8,5	506	8,6	509	
離職率:自己都合(%)	臨時雇用者数(人)		4	17	4	-6	6	0	
図成未満(合計)	外国籍従業員数(人)			5	(6	1	1	
(男女別) 77 63 66 67 64 75 30~39歳(合計) 147 158 156 156 (男女別) 98 49 106 52 105 51 40~49歳(合計) 182 166 163 165 50~59歳(合計) 149 165 168 (男女別) 120 60歳以上(合計) 30 34 46 (男女別) 121 9 26 8 33 13 (男女別) 121 9 26 8 33 13 (子女育給休暇取得 取得率(%) 61.6 48.7 56.1 第一年以上に対しては対しては対しては対しては対しては対しては対しては対しては対しては対しては	離職率:自己都合(%)			_	3	.2	3	.5	
世代別従業員数(人) 世代別従業員数(人) 世代別従業員数(人) (男女別)		30歳未満(合計)	1	40	1.	33	1	39	
世代別従業員数(人)		(男女別)	77	63	66	67	64	75	
世代別従業員数(人)		30~39歳(合計)	1	47	1.	58	1	56	
世代別従業員数(人) (男女別) 120 62 107 59 106 57 50~59歳(合計) 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 169 169 169 169 169 169 169 169 169 16		(男女別)	98	49	106	52	105	51	
(男女別) 120 62 107 59 106 57 50~59歳(合計) 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 165 168 149 169 169 169 169 169 169 169 169 169 16	##你叫父辈皇歉(1)	40~49歳(合計)	1	82	10	66	10	63	
(男女別) 123 26 137 28 140 28 60歳以上(合計) 30 34 46 (男女別) 21 9 26 8 33 13 従業員一人当たり月間総労働時間(時間/年) 1,828 1,907 1,917 在業員一人当たり月平均残業時間(時間/月) 11.5 9.2 10.4 東次有給休暇取得 取得日数(日) 11.5 9.2 10.4 採用者数(日) 新卒採用(合計)(人) 27 20 24 (男女別)(人) 11 16 10 10 13 11 定着率(新卒・3年後)(%) - 89 88 キャリア採用(合計)(人) 12 15 20 (男女別)(人) 11 1 12 3 13 7 障害者雇用業2 雇用者数(人) 11 14 14 雇用率(%) 1.65 2.05 2.08 取得者数(合計)(人) 10 8 23 (男女別)(人) 3 7 1 7 17 6 取得率(合計)(%) 38.5 25.8 46.9 (男女別)(%) 15.8 100 4.2 100 34.6 100 市場本 100 100 100 100 100	但10加促来貝数(人)	(男女別)	120	62	107	59	106	57	
60歳以上(合計) 30 34 46 (男女別) 21 9 26 8 33 13 (従業員一人当たり年間総労働時間(時間/年) 1,828 1,907 1,917 (従業員一人当たり月平均残業時間(時間/月) - 14.2 11.4 日本の名称の限制 取得日数(日) 11.5 9.2 10.4 日本の名称の限制 取得率(%) 61.6 48.7 56.1 日本の名称の 第一次 14.2 11.4 日本の名称の 1.6 10 10 13 11 左着率(新卒・3年後)(%) - 89 88 日本・リア採用(合計)(人) 12 15 20 日本の名称の制度を関係を関係といる。 第一次 14.2 15 20 日本の名称の制度を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係的 1.6 10 10 13 11 日本の名称の制度を関係的 1.6 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		50~59歳(合計)	1	49	10	65	168		
(男女別) 21 9 26 8 33 13 13 2業員一人当たり年間総労働時間 時間 年 1,828 1,907 1,917 1,917 2業員一人当たり月平均残業時間 時間 月		(男女別)	123	26	137	28	140	28	
 従業員一人当たり年間総労働時間(時間/年) 1,828 1,907 1,917 従業員一人当たり月平均残業時間(時間/月) 取得日数(日) 取得日数(日) 取得年(%) (日.6 (月女別)(人) (日) (日)		60歳以上(合計)		30		34		46	
おおき		(男女別)	21	9	26	8	33	13	
田澤田 (明年) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	従業員一人当たり年間総労働時間	間(時間/年)	1,	828	1,9	907	1,9	917	
年次有給休暇取得 取得率(%) 61.6 48.7 56.1	従業員一人当たり月平均残業時間	間(時間/月)		_	14	1.2	11	1.4	
取得率(%) 61.6 48.7 56.1 新卒採用(合計)(人) 27 20 24 (男女別)(人) 11 16 10 10 13 11 定着率(新卒・3年後)(%) — 89 88 キャリア採用(合計)(人) 12 15 20 (男女別)(人) 11 1 1 12 3 13 7 正規雇用労働者のキャリア(中途) 採用比率**1(%) 31 43 45	左次左於在 即取復	取得日数(日)	1	1.5	9	.2	10	0.4	
(男女別)(人)	十 次有和怀戚取符	取得率(%)	6	1.6	48	3.7	56	5.1	
採用者数 定着率(新卒・3年後)(%) - 89 88 キャリア採用(合計)(人) 12 15 20 (男女別)(人) 11 1 12 3 13 7 正規雇用労働者のキャリア(中途) 採用比率*1(%) 31 43 45 雇用者数(人) 11 14 14 雇用率(%) 1.65 2.05 2.08 取得者数(合計)(人) 10 8 23 (男女別)(人) 3 7 1 7 17 6 取得率(合計)(%) 38.5 25.8 46.9 (男女別)(%) 15.8 100 4.2 100 34.6 100 育児休業復職率(%) 100 100 100 100		新卒採用(合計)(人)		27	2	.0	2	24	
採用者数		(男女別)(人)	11	16	10	10	13	11	
(男女別)(人) 11 1 12 3 13 43 45 雇用者数(人) 11 14 14 雇用率(%) 1.65 2.05 2.08 取得者数(合計)(人) 10 8 23 (男女別)(人) 3 7 1 7 17 6 取得率(合計)(%) 38.5 25.8 46.9 (男女別)(%) 15.8 100 4.2 100 34.6 100 育児休業復職率(%) 100 100 100 100		定着率(新卒・3年後)(%)		_	8	9	8	88	
正規雇用労働者のキャリア(中途) 採用比率**1(%)	採用者数	キャリア採用(合計)(人)	-	12		5	2	20	
採用比率*1(%) 31 43 45 雇用者数(人) 11 14 14 雇用率(%) 1.65 2.05 2.08 取得者数(合計)(人) 10 8 23 (男女別)(人) 3 7 1 7 17 6 取得率(合計)(%) 38.5 25.8 46.9 (男女別)(%) 15.8 100 4.2 100 34.6 100 育児休業復職率(%) 100 100 100		(男女別)(人)	11	1	12	3	13	7	
障害者雇用**2				31		-3	4	15	
雇用率(%) 1.65 2.05 2.08 取得者数(合計)(人) 10 8 23 (男女別)(人) 3 7 1 7 17 6 取得率(合計)(%) 38.5 25.8 46.9 (男女別)(%) 15.8 100 4.2 100 34.6 100 育児休業復職率(%) 100 100 100 100	陈中士===×1	雇用者数(人)		11	1	4	1	4	
(男女別)(人) 3 7 1 7 17 6 取得率(合計)(%) 38.5 25.8 46.9 (男女別)(%) 15.8 100 4.2 100 34.6 100 育児休業復職率(%) 100 100 100 100	障害者雇用 [※] ⁴	雇用率(%)	1	.65	2.	05	2.	08	
取得率(合計)(%) 38.5 25.8 46.9 (男女別)(%) 15.8 100 4.2 100 34.6 100 育児休業復職率(%) 100 100 100 100	育児休業取得	取得者数(合計)(人)		10		8	2	23	
(男女別)(%) 15.8 100 4.2 100 34.6 100 育児休業復職率(%) 100 100 100 100		(男女別)(人)	3 7		1	7	17	6	
育児休業復職率(%) 100 100 100		取得率(合計)(%)	3	8.5	25	5.8	46	5.9	
		(男女別)(%)	15.8	100	4.2	100	34.6	100	
介護休業取得者数(人) 1 0 0			1	00	10	00	1	00	
	介護休業取得者数(人)			1	(0		0	

対象範囲:稲畑産業(株)(グループ会社への出向者を含む)

人財育成

	2019年度	2020年度	2021年度
従業員のスキル向上を目的とした研修の延べ実施時間(時間)	370	473	394
従業員のスキル向上を目的とした研修の延べ参加従業員数(人)	721	906	1,070
従業員一人当たりの教育研修時間(時間)	0.6	0.7	0.6
従業員一人当たりの教育研修費用(円)	46,570	39,504	34,099

対象範囲:稲畑産業(株)(グループ会社への出向者を含む)

[※]各年度末(3月末)時点。男女別は左が男性、右が女性の数値。

^{※1} 各事業年度に採用した正規雇用労働者に占めるキャリア(中途)採用者の比率。

^{※2} 各年度の数値は翌年度の6月1日現在の数値。

ESG情報 サステナビリティデータ集

社会

従業員エンゲージメント

従業員エンゲージメ	ントサーベイ		2021年4月	2022年5月
	合計		1,400	1,697
調査対象人数(人)	稲畑産業(株)		587	708
	海外主要商社拠点		813	989
日本出	回答者数(人)		681	1,239
回答状況	回答率(%)		49	73
	エンゲージメント	今の会社で働いていることに満足している	70	73
	上司との関係	上司と業務上に必要な連携がとれていると思う	75	80
	組織文化	業務を進めるうえで問題が発生した際、上司や周囲 の人は適切なサポートをしてくれている	83	85
主要な項目*(%)	企業理念	会社の理念・ビジョン・経営方針に共感でき、その達成に参加したいと思える	70	73
	人事制度·福利厚生	当社の給与水準は同業他社と比較して、納得できる 水準である	59	55
	人事制度·研修	従業員のスキルアップの支援をしていると思う	41	48
	ワーク・ライフ・ バランス	残業は自分の無理のない範囲に収まっている	64	69

※従業員による5段階評価(5.とてもそう思う/4.そう思う/3.可もなく不可もなく/2.そう思わない/1.全くそう思わない)のうち、肯定的な回答である5と4の占める割合。

労働安全衛生

		2019年度	2020年度	2021年度
	ストレスチェック	498	501	568
	安全運転講習(e-learning)	129	88	51
健康・安全に関する研修を 受けた従業員数*1(人)	地震•安否確認訓練※2	5月599 11月574	約600	5月603 12月609
又川に従未兵奴 (八)	消防訓練(実地訓練)*3	東京76 大阪59 名古屋7	東京52 大阪20	東京、大阪、 名古屋の 自衛消防隊員77
正社員の労働災害(死亡災害)	稲畑産業(株)および 海外樹脂コンパウンド製造会社	0	0	0
件数(件)	稲畑産業(株) *1	0	0	0
	海外樹脂コンパウンド製造会社**4	0	0	0
契約社員の労働災害(死亡災害)	稲畑産業(株)および 海外樹脂コンパウンド製造会社	0	0	0
件数(件)	稲畑産業(株) *1	0	0	0
	海外樹脂コンパウンド製造会社**4	0	0	0
休業災害度数率※5	稲畑産業(株)および 海外樹脂コンパウンド製造会社	2.74	3.82	4.11
怀未火 <u>告反</u> 数平***	稲畑産業(株) *1	0	0	0
	海外樹脂コンパウンド製造会社**4	4.06	6.34	6.62
休業災害強度率※6	稲畑産業(株)および 海外樹脂コンパウンド製造会社	0.01	0.01	0.03
11.不入日 点及十	稲畑産業(株) *1	0	0	0
	海外樹脂コンパウンド製造会社**4	0.02	0.02	0.05

- ※1 対象範囲:稲畑産業(株)(グループ会社への出向者を含む)
- ※2 コロナ対応等も地震・安否確認システムで実施したこともあり、2020年度のみ概数にて把握。
- ※3 2020年度はコロナウイルス感染拡大に伴う実地訓練の見送りにより、映像視聴による任意訓練。2021年度もコロナウイルス感染拡大の懸念を鑑み実地訓練を見送り、東京・大阪・名古屋各拠点の自衛消防隊員全員を対象とした、映像視聴による応急手当訓練を実施。
- ※4 稲畑産業グループの強みの1つである樹脂コンパウンド事業を行う海外子会社全7社。7社合計の従業員数は2022年3月末時点で1,232人。
- ※5 (休業1日以上の労働災害による死傷者数)÷(延べ実労働時間)×1,000,000。業界平均(事業規模100名以上の卸売業・小売業)は2021年度2.31。(厚生労働省「令和3年労働災害動向調査」より)稲畑産業(株)との比較。
- ※6 (延べ労働損失日数) ÷ (延べ実労働時間) × 1,000。業界平均(事業規模100名以上の卸売業・小売業)は2021年度0.05。(厚生労働省「令和3年労働災害動向調査」)稲畑産業(株)との比較。

社会貢献活動

		2019年度	2020年度	2021年度
ボランティア休暇制度*1の 取得者数		_	_	_
社会貢献に資する寄付および 活動費等*2	総額(百万円)	111	8	8
	大阪日本ポルトガル協会の 活動支援*³(万円)	80	80	0
	京都フランス音楽アカデミー 受講者数**4(人)	107	中止	67
	フランス音楽コンクール	1	1	1
主な社会貢献活動の実績	「稲畑賞」受賞者数(1974年~)※5(人)	累計 46	累計 47	累計 48
	リヨン大学からの留学生受け入れ	1	中止	中止
	(1994年~)※6(人)	累計 26	TT	十二 ・
	一般社団法人障がい者自立推進 機構の支援* ⁷	ブロンズ パートナー	ブロンズ パートナー	ブロンズ パートナー

対象範囲:稲畑産業(株)

- ※1 激甚災害発生後に同制度を認める運営。2016年熊本地震の復興ボランティアのために同制度を4名が取得。
- ※2 主な寄付として、日本フィルハーモニー交響楽団・公益社団法人大阪交響楽団・公益社団法人大阪フィルハーモニー協会等の文化支援、公益信託 経団 連自然保護基金等のコミュニティ支援などが含まれる。
- ※3 2021年度はコロナウイルスの影響により例会中止のため支出なし。
- ※4 当社が協賛する日仏音楽交流事業。トップクラスの音楽家をフランスから招聘し、約2週間のマスタークラスを開催。国内の若手音楽家が質の高いフランス音楽教育を受けられる貴重な機会を提供している。2020年度はコロナウイルス感染拡大のため中止。2021年度はオンラインで実施。
- ※5 日仏音楽協会関西が主催する「フランス音楽コンクール」にて、声楽部門またはピアノ部門の最優秀者に社名を冠した「稲畑賞」を毎年授与している。
- ※6 当社創業者の留学先であるフランス・リヨンの地との友好親善活動。2020・2021年度はコロナウイルス感染拡大のため中止。
- ※7 パートナーとしての支援のほか、同法人が管理・運営するパラリンアートを株主優待品(QUOカード)のデザインに採用。

99 _{稲畑産業 統合報告書2022} 100

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

役員構成			2020年 7月1日時点	2021年 7月1日時点	2022年 7月1日時点
	総数		10	9	7
四位仍数/卧本签子只有险/\/ \	社内	男性	7	6	5
取締役数(監査等委員を除く)(人) 【2020年·2021年は取締役数】	1 1111	女性	0	0	0
【2020年,2021年13 软柿仅效】	独立社外	男性	3	2	1
	独立社外	女性	0	1	1
	総数		5	5	4
四体仍(除木体手具)粉(1)	社内	男性	2	2	0
取締役(監査等委員)数(人) 【2020年・2021年は監査役数】		女性	0	0	0
[2020年-2021年]3.血且仅数]	X+1	男性	3	3	4
	独立社外	女性	0	0	0
	総数		6	6	7
執行役員(人)	男性	男性		6	7
	女性		0	0	0
	総数				1
監査等特命役員(人)	男性		_	_	1
	女性		_	_	0

※2022年6月22日より、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行。

取締役会、監査役会、指名・報酬委員会の出席状況

(2021年4月1日~2022年3月31日) ()出席率

役職	氏名	独立 社外	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数	指名·報酬委員会 出席回数
	稲畑 勝太郎		16回/16回(100%)	_	8回/8回(100%)
	赤尾 豊弘		16回/16回(100%)	_	_
	横田 健一		16回/16回(100%)	_	_
	佐藤 友彦(2021年6月退任)		3回/3回(100%)	_	_
	杉山 勝浩		16回/16回(100%)	_	_
取締役	安江 範臣		14回/16回(87.5%)	_	_
	大野 顕司(2021年6月就任)		13回/13回(100%)	_	_
	蟹澤 俊行(2021年6月退任)	0	3回/3回(100%)	_	1回/1回(100%)
	佐藤 潔	0	16回/16回(100%)	_	12回/12回(100%)
	濱島 健爾	0	16回/16回(100%)	_	12回/12回(100%)
	萩原 貴子(2021年6月就任)	0	13回/13回(100%)	_	11回/11回(100%)
	望月 卓(2022年1月逝去により退任)		9回/12回(75.0%)	7回/10回(70.0%)	_
	久保井 伸和		16回/16回(100%)	13回/13回(100%)	_
監査役	高橋 慶孝	0	16回/16回(100%)	13回/13回(100%)	_
	柳原 克哉	0	16回/16回(100%)	13回/13回(100%)	_
	玉井 哲史	0	16回/16回(100%)	13回/13回(100%)	_

※指名・報酬委員による各候補者との面談(4回)は、独立社外取締役のみで実施。

コンプライアンス

	2019年度	2020年度	2021年度
内部通報·相談件数 [※] (件)	1	2	10
重大なコンプライアンス違反件数(労働基準含む)(件)	0	0	0
政治献金(円)	0	0	0
汚職に関する方針違反事由による解雇・懲戒件数(件)	0	0	0
汚職に関する重大な罰金の総額または処分の件数(件)	0	0	0

対象範囲:稲畑産業(株)

※2021年度から新たに設置された「なんでもお悩み相談室」への相談件数含む。

イニシアティブ等への参画

国連グローバル・コンパクト(UNGC)	国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブ。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組み。UNGCに署名する企業・団体は、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続することが求められる。
Alliance to End Plastic Waste (AEPW)	環境への廃棄プラスチック流出抑制と循環型経済の促進を目的とした活動を行う国際アライアンス。
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)	海洋プラスチックごみ問題の解決に取り組む国内アライアンス。プラスチックのバリューチェーンに関わる異業種間の連携を促進し、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進している。
一般社団法人日本貿易会 (地球環境委員会/サステナビリティ推進委員会等)	貿易業界団体である一般社団法人日本貿易会の正会員企業。地球環境委員会、サステナビリティ推進委員会等の委員として、業界の気候変動対応などのサステナビリティ推進に参画。
大阪同和・人権問題企業連絡会	同和問題をはじめとするさまざまな差別の解消に向け、「人権を尊重する企業づくり」に取り組む任意団体。常務会メンバーとして参画するとともに、プロジェクトチームや委員会にも参画。

11カ年サマリー

												(TIM: H)
		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経営成績	売上高	464,429	479,942	561,173	572,114	577,037	586,630	621,137	634,740	600,312	577,583	680,962
	売上総利益	31,759	33,002	38,511	39,040	41,064	42,740	44,854	47,257	46,259	46,040	57,370
	販売費及び一般管理費	24,127	25,237	27,574	28,266	29,692	30,123	38,891	33,226	33,029	31,066	37,317
	営業利益	7,632	7,765	10,936	10,774	11,371	12,616	5,962	14,031	13,229	14,973	20,052
	経常利益	8,834	9,603	12,454	13,217	12,257	13,672	6,374	14,309	14,211	16,514	21,648
	親会社株主に帰属する当期純利益	6,297	6,630	8,669	8,630	9,510	9,687	6,744	12,896	11,415	13,792	22,351
	為替レートUSD/円	77.74	79.81	100.17	109.76	120.15	108.34	110.85	110.92	108.70	106.10	112.39
財政状態	総資産	251,045	276,938	305,037	326,862	305,436	340,147	352,741	366,514	322,848	353,228	389,059
	有利子負債	74,070	68,071	76,582	78,814	68,377	71,075	71,993	57,277	52,848	41,206	64,538
	自己資本	76,973	97,886	115,010	127,671	126,038	146,258	141,403	162,973	145,924	173,804	174,918
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,534	19,400	△764	8,354	11,866	1,840	5,960	12,510	10,690	17,613	△11,448
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,629	277	△5,467	△3,044	△161	4,504	5,086	743	△525	△423	5,446
	財務活動によるキャッシュ・フロー	12,400	△12,880	3,638	△8,193	△11,129	△481	△4,901	△19,546	△7,273	△17,582	5,999
	現金及び現金同等物	10,756	18,985	18,402	17,394	17,088	22,935	29,235	23,011	25,480	25,983	28,251
	(設備投資額)	1,824	1,781	3,435	2,666	3,067	2,431	2,500	3,441	3,707	3,175	2,799
	(減価償却費)	2,849	3,047	2,179	2,150	2,270	2,066	2,335	2,413	2,976	2,874	3,160
セグメント別売上高	情報電子	185,566	192,402	210,703	209,369	211,659	221,023	214,963	217,904	218,690	224,534	247,713
	化学品	42,052	42,799	52,398	52,845	48,198	48,047	51,580	77,522	74,181	66,626	78,644
	生活産業	38,020	35,877	37,653	34,660	41,022	40,434	42,392	39,046	36,919	37,361	38,203
	合成樹脂	175,875	186,098	232,877	250,427	251,163	251,885	286,900	300,094	270,345	248,888	316,226
	(住環境)	22,370	22,266	26,511	24,257	24,817	25,064	25,137	_	_	_	_
	その他	543	497	1,028	553	176	175	162	172	175	172	174
	合計	464,429	479,942	561,173	572,114	577,037	586,630	621,137	634,740	600,312	577,583	680,962
セグメント別営業利益	情報電子	2,733	3,248	4,863	4,489	3,833	3,992	△2,045	4,819	4,482	6,327	6,422
	化学品	391	339	862	1,072	1,011	1,003	259	1,424	1,208	1,320	2,207
	生活産業	1,531	1,492	1,745	1,037	1,524	1,820	1,920	1,310	1,166	1,563	2,618
	合成樹脂	2,593	2,297	2,828	3,730	4,434	5,396	5,541	6,341	6,235	5,631	8,677
	(住環境)	128	159	343	285	421	260	157	_	_	_	_
	その他	253	227	292	158	146	142	129	136	135	130	127
	合計	7,632	7,765	10,936	10,774	11,371	12,616	5,962	14,031	13,229	14,973	20,052
	海外売上高比率(%)	40	44	51	51	53	53	53	54	53	53	59
	海外営業利益比率(%)	49	51	56	46	45	46	_	54	54	54	60
	連結従業員数(人)	3,721	3,661	3,577	3,454	3,509	3,827	4,098	4,184	4,282	4,203	4,207
—————————————————————————————————————	営業利益率(%)	1.6	1.6	1.9	1.9	2.0	2.2	1.0	2.2	2.2	2.6	2.9
	ネット D/E レシオ(倍)	0.82	0.50	0.46	0.43	0.37	0.30	0.28	0.19	0.16	0.06	0.17
	自己資本比率(%)	30.7	35.3	37.7	39.1	41.3	43.0	40.1	44.5	45.2	49.2	45.0
	自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.5	7.6	8.1	7.1	7.5	7.1	4.7	8.5	7.4	8.6	12.8
	総資産当期純利益率(ROA)(%)	2.6	2.5	3.0	2.7	3.0	3.0	1.9	3.6	3.3	4.1	6.0
	期末株価(円)	574	699	1,052	1,198	1,116	1,357	1,616	1,505	1,180	1,658	2,063

注1 13/3期より、化学品セグメントのライフサイエンス関連と食品セグメントを統合して、生活産業セグメントとしました。12/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。

374

5.9

0.48

1,090,674

97.45

21

21.5

1,201.43

455

6.7

0.45

65,159,227

1,887,522

104.29

23

22.1

1,547.09

685

7.7

0.58

65,159,227

1,886,225

137.01

1,817.68

30

21.9

760

8.7

0.59

63,499,227

801,996

137.20

33

24.1

31.1

2,036.31

時価総額(自己株式含む)(億円)

期末発行済株式数(自己株式含む)(株) 65,159,227

株価収益率(PER)(倍)

期末自己株式数(株)

純資産(BPS)(円)

年間配当金(円)

総還元性向(%)

配当性向(%)

当期純利益(EPS)(円)

1株当たり情報

株価純資産倍率(PBR)(倍)

- 2 17/3期より、「その他」セグメントに含めていたクレーンの設計製造及び施工販売事業を「情報電子」セグメントに含めて表示しています。16/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。
- 3 20/3期より、住環境セグメントは化学品セグメントに統合しました。19/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。 4 14/3期より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を期末日レートから期中平均レートに変更しています。13/3期については遡及適用した数字を記載しています。
- 5 19/3期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用しています。18/3期については、遡及適用した数字を記載しています。
- 6 22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、同会計基準の適用により、売上高は25,279百万円減少しています。

7 ネットD/E レシオ=(有利子負債-現預金)÷自己資本

708

7.3

0.55

63,499,227

1,402,268

151.91

36

23.7

31.1

2,029.70

- 8 自己資本当期純利益率(ROE)(%)=当期純利益÷期首·期末平均自己資本×100
- 9 総資産当期純利益率(ROA)(%)=当期純利益÷期首·期末平均総資産×100
- 10 時価総額(自己株式含む)=期末株価×期末発行済株式数(自己株式含む)

861

8.7

0.57

63,499,227

2,002,305

156.25

40

25.6

34.8

2,378.31

- 11 株価収益率(PER)は、期末株価(東証終値)に、1株当たり当期純利益を除して算出したものです。
- 12 株価純資産倍率(PBR)は、期末株価(東証終値)に、1株当たり純資産を除して算出したものです。
- 13 自己株式消却:15/3期 1,660,000株、22/3期 2,700,000株
- なお、2022年4月5日付で3,085,100株の消却を行い、発行済株式の総数は2022年6月末現在で57,714,127株となっています。
- 14 期末自己株式数は、当社保有分の他、19/3期より導入の株式給付信託(BBT)の保有する当社株式と持分法適用関連会社保有分を合算した株式数です。

955

7.1

0.56

63,499,227

3,002,502

211.36

48

22.7

30.0

2,693.92

749

6.2

0.49

63,499,227

3,302,640

188.82

53

28.1

31.9

2,424.13

1,052

7.2

0.57

63,499,227

3,302,651

229.13

63

27.5

27.6

2,887.29

1,254

5.5

0.67

60,799,227

3,682,139

374.23

3,062.46

110

29.4

62.2

(単位:百万円)

15 15/3期から総還元性向を株主還元指標としました。総還元性向 = (配当総額+自己株式取得額) ÷ 当期純利益×100

1,026

14.7

0.70

63,499,227

2,402,417

109.92

40

36.4

46.5

2,314.42

103 · 稲烟産業 統合報告書2022 · 104

財務情報

連結貸借対照表

	(単位:百万円				
	前連結会計年度	当連結会計年度			
V	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)			
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	31,462	35,403			
受取手形及び売掛金	162,736	_			
受取手形	_	22,548			
売掛金	_	162,149			
商品及び製品	49,210	72,145			
仕掛品	597	860			
原材料及び貯蔵品	4,322	6,059			
その他	9,266	12,728			
貸倒引当金	△613	△389			
流動資産合計	256,983	311,505			
有形固定資産					
建物及び構築物	16,039	17,184			
減価償却累計額	△10,636	△11,765			
 建物及び構築物(純額)	5,403	5,419			
	16,871	18,648			
減価償却累計額	△13,158	△14,551			
機械装置及び運搬具(純額)	3,712	4,097			
土地	2,911	3,043			
建設仮勘定	294	205			
その他	5,224	6,382			
減価償却累計額	△3,151	△3,834			
 その他(純額)	2,073	2,547			
	14,395	15,312			
無形固定資産	2,918	2,647			
投資その他の資産					
投資有価証券	71,592	48,303			
長期貸付金	1,212	1,448			
退職給付に係る資産	3,472	6,390			
繰延税金資産	990	1,105			
その他	6,209	7,380			
貸倒引当金	△4,545	△5,035			
投資その他の資産合計	78,930	59,593			
固定資産合計	96,244	77,553			
資産合計	353,228	389,059			

(単位:百万円)

		(半位・日カロ)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部	(2021 37131 H)	(2022 37331 Д)
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,113	115,959
短期借入金	33,731	58,657
未払法人税等	3,155	4,093
未払費用	1,080	1,367
賞与引当金	1,279	1,608
その他	7,229	11,498
流動負債合計	150,591	193,185
固定負債		
長期借入金	7,475	5,880
繰延税金負債	14,842	8,761
役員退職慰労引当金	29	33
役員株式給付引当金	131	159
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	2,144	1,624
その他	2,190	2,481
固定負債合計	26,833	18,959
負債合計	177,424	212,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,184	7,044
利益剰余金	116,794	130,540
自己株式	△4,155	△7,398
株主資本合計	129,188	139,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,316	22,667
繰延ヘッジ損益	187	398
為替換算調整勘定	4,536	11,793
退職給付に係る調整累計額	576	508
その他の包括利益累計額合計	44,616	35,367
非支配株主持分	1,999	1,996
純資産合計	175,803	176,914
負債純資産合計	353,228	389,059

105 · 稻烟產業 統合報告書2022 106

連結損益計算書

(単					
	前連結会計年度	当連結会計年度			
	(自 2020年4月1日	(自 2021年4月1日			
	至 2021年 3 月31日)	至 2022年 3 月31日)			
売上高	577,583	680,962			
売上原価	531,543	623,591			
売上総利益	46,040	57,370			
販売費及び一般管理費	31,066	37,317			
営業利益	14,973	20,052			
営業外収益					
受取利息	206	244			
受取配当金	1,334	1,429			
為替差益	_	53			
持分法による投資利益	270	370			
雑収入	967	780			
営業外収益合計	2,779	2,877			
営業外費用					
支払利息	698	674			
為替差損	151	_			
貸倒引当金繰入額	7	151			
自己株式取得費用	_	129			
雑損失	380	326			
営業外費用合計	1,238	1,281			
経常利益	16,514	21,648			
特別利益	,				
投資有価証券売却益	2,984	8,975			
特別利益合計	2,984	8,975			
特別損失	,				
減損損失	_	168			
特別損失合計	_	168			
税金等調整前当期純利益	19,499	30,455			
法人税、住民税及び事業税	5,337	7,294			
法人税等調整額	∆43	685			
法人税等合計	5,294	7,980			
当期純利益	14,204	22,475			
非支配株主に帰属する当期純利益	411	124			
親会社株主に帰属する当期純利益	13,792	22,351			
	13,772	22,331			

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日	(自 2021年4月1日
	至 2021年 3 月31日)	至 2022年 3 月31日)
当期純利益	14,204	22,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,968	△16,560
繰延ヘッジ損益	55	206
為替換算調整勘定	3,155	7,276
退職給付に係る調整額	1,593	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	164	△127
その他の包括利益合計	17,935	△9,273
包括利益	32,140	13,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,644	13,102
非支配株主に係る包括利益	496	99

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単	欱	:	古	Б	Ш)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,752	106,197	△4,155	119,159
会計方針の変更による累積的影響額	_	· —	_	· —	· –
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,364	7,752	106,197	△4,155	119,159
当期変動額					
剰余金の配当			△3,195		△3,195
親会社株主に帰属する当期純利益			13,792		13,792
自己株式の取得				$\triangle 0$	△0
自己株式の消却					_
株式給付信託による自己株式の譲渡					_
連結子会社株式の取得による持分の増減		△567			△567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△567	10,596	△0	10,029
当期末残高	9,364	7,184	116,794	△4,155	129,188

		その仕					
	その他	繰延	為替換算	退職給付	その他の	非支配	純資産合計
	有価証券	ヘッジ	調整勘定	に係る	包括利益	株主持分	作貝圧口口
	評価差額金	損益	刚正例た	調整累計額	累計額合計		
当期首残高	26,196	148	1,436	△1,016	26,764	1,802	147,726
会計方針の変更による累積的影響額	_	_	_	_	_	_	_
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,196	148	1,436	△1,016	26,764	1,802	147,726
当期変動額							
剰余金の配当							△3,195
親会社株主に帰属する当期純利益							13,792
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							_
株式給付信託による自己株式の譲渡							_
連結子会社株式の取得による持分の増減							△567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,119	38	3,100	1,593	17,851	196	18,048
当期変動額合計	13,119	38	3,100	1,593	17,851	196	28,077
当期末残高	39,316	187	4,536	576	44,616	1,999	175,803

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

				(単位:百万円)
		株主資本		
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
9,364	7,184	116,794	△4,155	129,188
_	_	_	_	-
9,364	7,184	116,794	△4,155	129,188
		△4,401		△4,401
		22,351		22,351
			\triangle 7,500	△7,500
	△43	△4,203	4,247	· —
			9	9
	△96			△96
_	△140	13,745	△3,243	10,362
9,364	7,044	130,540	△7,398	139,550
	9,364 - 9,364	9,364 7,184 9,364 7,184 9,364 7,184 △43 △96	資本金 資本剰余金 利益剰余金 9,364 7,184 116,794 - - - 9,364 7,184 116,794 公4,401 22,351 公43 公4,203 公96 - 公140 13,745	資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 9,364 7,184 116,794 △4,155 - - - - 9,364 7,184 116,794 △4,155 △4,401 22,351 △7,500 △43 △4,203 4,247 9 △96 - △140 13,745 △3,243

		その作					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	39,316	187	4,536	576	44,616	1,999	175,803
会計方針の変更による累積的影響額	_	_	_	_	_	_	· —
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,316	187	4,536	576	44,616	1,999	175,803
当期変動額 剰余金の配当 親会社株主に帰属する当期純利益 自己株式の取得							△4,401 22,351 △7,500
自己株式の消却 株式給付信託による自己株式の譲渡 連結子会社株式の取得による持分の増減							_ 9 △96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,649	211	7,257	△68	△9,248	△3	△9,251
当期変動額合計	△16,649	211	7,257	△68	△9,248	△3	1,110
当期末残高	22,667	398	11,793	508	35,367	1,996	176,914

連結キャッシュ・フロー計算書

病性総合計年度			(単位:百万円)
議業部を許多期利益 19,499 30,455 孫信倫財 19,499 30,455 孫信倫財 2,874 3,160 孫信仲 3,360 6,661 退職給付に係る資産の増減値(ムは建少) 360 6,661 退職給付に係る資産の増減値(ムは建加) 196 6,30,355 交易,481 698 674 3,370 万分による投資財益(人は建加) 196 6,30,355 交易,481 698 674 3,370 万分による投資財益(人は建加) 3,270 6,370 事業整理見天引当金の財域根(人は域加) 4,270 6,370 東東登理見天引当金の対域根(人は域加) 3,527 6,224 61,227 税が開業産の増減額(人は増加) 3,527 6,224 61,227 税が開業産の増減額(人は増加) 3,527 6,224 6,12,227 税が開業産の増減額(人は増加) 4,071 6,000 イン債務の関連資産の増減額(人は増加) 4,071 6,000 イン債務 3,389 6,000			
	一	主 2021年 3 月31日/	主 2022年3月31日)
		10 /00	30.455
選別男件		, and the second se	
首別引生金の地滅順人は減少 △3,646 22 受政和是及び受取配生金 △1,541 △1,641 △1,641 △1,641 △1,641 △1,641 △1,641 △1,641 △1,641 △1,641 △1,641 △1,641 △1,641 △2,661 △3,035 △4,741 △2,741 △3,700 △3,700 △3,700 △3,700 △3,700 △3,700 △3,700 △3,700 △2,7984 △8,975 万人投資金 △2,7984 △8,975 万人投資金 △3,700 △3,800 △3,818 △3,600 △0,003 △4,001 △4,001 △3,600 △4,001 △4,001 △3,600 △4,001 △3,600 △4,001 △3,600 △4,001 △3,600 △4,001 △4,001 △4,001 △4,001 △4,001 △4,001 △4,001 △4,001 △4,001 △4,001 △4,001 △4		2,874	
受取利息及び受取配金金		^3.44	
国職給付に係る負刑の治滅領(ムは海が) 196 公3,035 大支払利息 698 674 675 698 674 675 698 674 675 698 674 675 698 674 675 698 674 675 698 674 675 675 675 675 675 675 675 675 675 675			
退職給付に係る資産の増減額(△は増加) 196			
支払利息 698 674 持分上による役資捐益(公は益) △270 △370 事業整理規与目金の始減額(公は減少) △246 — 投資有価証券売却組益(公は強) △5,924 △11,227 税助資産の増減額(公は増加) 3,127 △20,037 その他の流動資産の増減額(公は増加) 4,071 △60 企の他の高速資産の増減額(公は増加) 4,071 △60 仕入債務の増減額(公は減少) 4,261 4,363 その他の流動負債の増減額(公は減少) 491 3,864 その他 393 407 小計 20,476 △6,033 利息及び配当金の受取額 1,733 1,793 利息の支払額 △705 △6653 法人務等の支払額 △75 △6,521 室業活動によるキャッシュ・フロー 17,613 台1,484 投資活動による支出 △5,162 △6,780 産業的経費の取得による支出 △5,162 △6,780 産業的経費の取得による支出			
持分法による投資指益(公は益)			
事業整理損失引当金の増減額(公は減少)			
投資有価証券売期損益(人は強加)			△3/0
売上債権の増減額(△は増加)			_
機部資産の増減額(△は増加) 3,127 △20,037 その他の流動資産の増減額(△は増加) △884 △3,188			
その他の流動質産の増減額(△は増加) 人,071 △60 仕入債務の環境(△は増加) 4,071 △60 その他の流動負債の増減額(△は減少) 4,261 4,363 その他 393 407 小計 20,476 △6,6053 利息及び配当金の受取額 1,733 1,793 利息及び配当金の受取額 1,733 1,793 利息及び配当金の受取額 △705 △666 送人税等の支払額 △3,891 △6,521 営業活動によるキャッシュ・フロー 17,613 △11,448 投資活動によるキャッシュ・フロー 七,6163 △5,162 △6,780 定期預金の払戻による収入 3,992 5,742 イル,864 △1,669 度期預金の払戻による収入 3,992 5,742 イル,864 △1,669 イル 度有価証券の取得による支出 △6,80 △5,162 △6,780 年間 ・16 上の 16 年間 上の 16 年間 ・16 未の 17 18 第月 ・16 上の ・16 ・16 本の ・16 ・16 ・16 ・16 ・16 ・16 ・16 ・16 ・18			
その他の固定資産の増減額(公は域少) 4,261 4,363 4,264 4,363 その他の流動負債の増減額(公は減少) 491 3,864 その他 393 407			
仕入債務の増減額(△は減少) 4,261 4,363 その他の流動負債の増減額(△は減少) 491 3,864 その他 393 407 小計 20,476 △6,053 利息及び配当金の受取額 1,733 1,793 利息の支払額 △7,055 △6,666 法人税等の支払額 △3,891 △5,512 空業活動によるキャッシュ・フロー 七7,613 △11,448 投資活動によるキャッシュ・フロー 七7,613 △1,448 定期預金の払戻による収入 3,992 5,742 有形固定資産の取得による支出 △5,162 △6,780 可能固定資産の取得による支出 △1,864 △1,669 有形固定資産の取得による支出 △468 △317 投資有価証券の取得による支出 △95 △197 投資有価証券の取得による支出 △95 △197 投資有価証券の取得による支出 △95 △197 投資有価証券の取得による支出 -9 △151 長期貸付金の増減額(△は増加) 101 △35 長期貸付による支出 ●21 ●3 投資付金の地域額(△は減少) △9,276 21,488 長期借入金の返消による支出 △4,357 △3,041 自己株式の取得による支出 △6<			
その他の流動負債の増減額(△は減少) 491 3,864 その他 393 407 小計 20,476 △5,053 利息及び配当金の受取額 1,733 1,793 利息の支払額 △705 △666 法人税等の支払額 △3,891 △5,521 營業活動によるキャッシュ・フロー 七 17,613 △11,448 投資活動によるキャッシュ・フロー 七期預金の預入による支出 △5,162 △6,780 定期預金の私戻による収入 3,992 5,742 有形固定資産の取得による支出 △1,864 △1,669 有形固定資産の取得による支出 △6,488 △317 投資有価証券の売却による収入 3,128 9,645 子会社株式の取得による支出 △5,54 △5,54 規則貸付金の増減額(△は増加) 101 △35 長期貸付金の増減額(△は増加) 101 △35 投資活動によるよ出 △219 △151 長期貸付金の国収による収入 91 →347 その他 104 △557 投資活動によるキャッシュ・フロー △423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー △423 5,446 財務活動による支出 △5,27 △3,041 自己株式の取得による支出 △5,27 △3 取出の範囲の範囲を対しまる支出 △5,27<	その他の固定資産の増減額(△は増加)	4,071	
その他 393 407 小計 20,476 △6,053 利息及び配当金の受取額 1,733 1,793 利息の支払額 △705 △666 法人秩等の支払額 △3,891 △6,521 営業活動によるキャッシュ・フロー 七月,613 △11,448 投資活動によるキャッシュ・フロー 七月 人5,162 △6,780 定期預金の預入による支出 △5,162 △6,780 定期預金の財長による支出 △1,864 △1,669 有形固定資産の取得による支出 △648 △317 投資有価証券の取得による支出 △95 △197 投資有価証券の取得による支出 △95 △174 投資有価証券の取得による支出 → △554 短期貸付金の増減額(△は増加) 101 △35 長期貸付付金の回収による収入 91 347 その他 104 △597 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の・ ○423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の・ △4,357 △3,461 財務活動による支出 △0 △7,629 配当金の支払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △312 △107 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 △557 △96 財務活動によるキャッシュ・フロー △602 △636 財務活動によるキャッシュ・フロー △602 △636 財務活動によるキャッシュ・フロー △602 △636 財務活動による大中シシュ		4,261	4,363
小計 20,476 △6,053 利息及び配当金の受取額 1,733 1,793 利息の支払額 △705 △666 法人秩等の支払額 △3,891 △6,521 営業活動によるキャッシュ・フロー セリア・フィー セリア・フィー 定期預金の預入による支出 △5,162 △6,780 定期預金の租入による支出 △5,162 △6,780 定期預金の租人による支出 △1,864 △1,669 有形固定資産の取得による支出 △1,864 △1,864 投資有価証券の取得による支出 △648 △317 投資有価証券の取得による支出 △55 △197 投資有価証券の取得による支出 △55 △197 投資有価証券の売却による収入 3,128 9,645 子会社株式の取得による支出 △219 △151 長期貸付金の間収による収入 91 347 その他 △219 △151 長期貸付金の回収による収入 91 347 その他 △423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー △423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー グリスクの △4,357 △3,041 自己株式の取得による支出 △557 △3,041 ○4,257 △3,041 自己株式の取得による支出 △557 △96 その他 △602		491	3,864
利息及び配当金の受取額 1,733 1,793 利息の支払額 △2005 △666 法人税等の支払額 △3,891 △6,521 営業活動によるキャッシュ・フロー 七月,613 △11,448 投資活動によるキャッシュ・フロー 七月,662 △6,780 定期預金の預入による支出 △5,162 △6,780 有形固定資産の取得による支出 △1,864 △1,669 有形固定資産の取得による支出 △648 △317 投資有価証券の限得による支出 △95 △197 投資有価証券の売却による収入 3,128 9,645 子会社株式の取得による支出 - △554 短期質付金の増減額(△は増加) 101 △35 規算付けによる支出 △219 △151 長期質付金の増減額(△は増加) 101 △557 投資活動によるキャッシュ・フロー √423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー 少423 5,446 財務活動による中ツシュ・フロー 少438 人男のの △7,629 現場借入金の返済による支出 △0 △7,629 配当金の支払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △312 △107 連絡の範囲金の支払額 △312 △107 連絡の範囲金の支払額 △557 △96 その他 △602	その他	393	407
利息の支払額 △705 △6666 法人税等の支払額 △3,891 △6,521 営業活動によるキャッシュ・フロー 七段活動によるキャッシュ・フローと 定期預金の預入による支出 △5,162 △6,780 定期預金の社戻による収入 3,992 5,742 有形固定資産の取得による支出 △1,864 △1,669 有形固定資産の取得による支出 △648 △317 投資有価証券の売却による収入 149 15 無形固定資産の取得による支出 △95 △197 投資有価証券の売却による収入 3,128 9,645 子会社株式の取得による支出 - △554 短期貸付金の増減額(△は増加) 101 △335 長期貸付けによる支出 91 347 その他 104 △557 投資活動によるキャッシュ・フロー 4223 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー 438 長期借入金の純清減額(△は減少) △9,276 21,488 長期借入れによる収入 729 438 長期借入金の返済による支出 △312 △107 連結の取得による支出 △312 △107 第2 △312 △107 連結の取得による支出 △312 △107 第2 △3636 財務活動によるキャッシュ・フロー △602 △636 財務活動によるキャッシュ・フロー △107 ※200 △312 <t< td=""><td>小計</td><td>20,476</td><td>△6,053</td></t<>	小計	20,476	△6,053
法人税等の支払額 △3,891 △6,521 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の私民による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 人合48 △1,864 △1,669 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 分95 △95 △317 投資有価証券の取得による支出 投資イ価証券の取得による支出 力95 △197 人295 △197 投資有価証券の取得による支出 力95 △219 人312 9,645 子会社株式の取得による支出 力95 △219 人3151 人364 9,645 子会社株式の取得による支出 力29 △151 人311 人3219 人151 人3151 人3151 人3151 人3151 人3151 人3219 人3151 人3219 人3151 人3219 人3151 人321 人3151 人321 人346 人329 人346 人346 人3457 人346 人346 人3457 人346 人3457 人346 人3457 人346 人3457 人346 人3457 人346 人3205 人4415 人3205 人4415 </td <td>利息及び配当金の受取額</td> <td>1,733</td> <td>1,793</td>	利息及び配当金の受取額	1,733	1,793
営業活動によるキャッシュ・フロー 17,613 △11,448 投資活動によるキャッシュ・フロー 人方,162 △6,780 定期預金の預入による支出 △5,162 △6,780 有形固定資産の取得による支出 △1,864 △1,669 有形固定資産の取得による支出 △648 △317 投資有価証券の取得による支出 △648 △317 投資有価証券の売却による収入 △95 △197 投資有価証券の売却による収入 △95 △197 投資有価証券の売却による収入 - △554 短期貸付金の増減額(△は増加) 101 △35 長期貸付けによる支出 △101 △35 長期貸付かによる支出 △104 △597 投資活動による中ッシュ・フロー △423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー △423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,357 △3,041 自己株式の取得による支出 △0 △7,629 成期債人金の返済による支出 △4,357 △3,041 自己株式の取得による支出 △0 △7,629 配金の支払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △3,205 △4,415 非支配 △3,205 △4,415 非支配 △3,205 △4	利息の支払額	△705	△666
接資活動による キャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出	法人税等の支払額	△3,891	△6,521
	営業活動によるキャッシュ・フロー	17,613	△11,448
定期預金の払戻による収入 3,992 5,742 有形固定資産の取得による支出 △1,864 △1,669 有形固定資産の取得による支出 △648 △317 投資有価証券の取得による支出 △95 △197 投資有価証券の取得による支出 △95 △197 投資有価証券の売却による収入 3,128 9,645 子会社株式の取得による支出 — △554 短期貸付金の増減額(△は増加) 101 △35 長期貸付金の回収による収入 91 347 その他 104 △597 投資活動によるキャッシュ・フロー △423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー 少年 438 長期借入金の純増減額(△は減少) △9,276 21,488 長期借入金の返済による支出 △4,357 △3,041 非支配株主への配当金の返払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △312 △107 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 △557 △96 その他 △602 △636 財務活動によるキャッシュ・フロー △17,582 5,999 現金及び現金同等物に係る換算差額 894 2,270 現金及び現金同等物に係る換算差	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出 △1,864 △1,669 有形固定資産の売却による収入 149 15 無形固定資産の取得による支出 △648 △317 投資有価証券の取得による支出 △95 △197 投資有価証券の売却による収入 3,128 9,645 子会社株式の取得による支出 - △554 短期貸付金の増減額(△は増加) 101 △35 長期貸付金の回収による収入 91 347 その他 104 △597 投資活動によるキャッシュ・フロー 少 423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー 少 438 長期借入れによる収入 729 438 長期借入金の返済による支出 △4,357 △3,041 自己株式の取得による支出 △4,357 △3,041 自己株式の取得による支出 △0 △7,629 配当金の支払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △312 △107 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 △557 △96 の他 △602 △636 上野務活動によるキャッシュ・フロー △17,582 5,999 現金及び現金同等物に係る換算差額 894 2,270 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,983	定期預金の預入による支出	△5,162	△6,780
有形固定資産の売却による収入 149 15 無形固定資産の取得による支出 △648 △317 投資有価証券の取得による支出 △95 △197 投資有価証券の売却による収入 3,128 9,645 子会社株式の取得による支出 — △554 短期貸付金の間緘額(△は増加) 101 △35 長期貸付け金の回収による収入 91 347 その他 104 △597 投資活動によるキャッシュ・フロー △423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー △423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー △4357 △3,041 自己株式の取得による支出 △4,357 △3,041 自己株式の取得による支出 △4357 △3,041 自己株式の取得による支出 △5,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △312 △107 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 △557 △96 の他 △602 △636 財務活動によるキャッシュ・フロー △17,582 5,999 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,480	定期預金の払戻による収入	3,992	5,742
無形固定資産の取得による支出	有形固定資産の取得による支出	△1,864	△1,669
投資有価証券の取得による支出 △95 △197 投資有価証券の売却による収入 3,128 9,645 子会社株式の取得による支出 — △554 短期貸付金の増減額(△は増加) 101 △35 長期貸付金の回収による収入 91 347 その他 104 △597 投資活動によるキャッシュ・フロー 女423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー 大9,276 21,488 長期借入金の純増減額(△は減少) △9,276 21,488 長期借入れによる収入 729 438 長期借入金の返済による支出 △4,357 △3,041 自己株式の取得による支出 △0 △7,629 配当金の支払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △312 △107 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 △557 △96 その他 △602 △636 財務活動によるキャッシュ・フロー △17,582 5,999 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,983	有形固定資産の売却による収入	149	15
投資有価証券の売却による収入	無形固定資産の取得による支出	△648	△317
子会社株式の取得による支出 一 △554 短期貸付金の増減額(△は増加) 101 △35 長期貸付けによる支出 △219 △151 長期貸付金の回収による収入 91 347 その他 104 △597 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △9,276 21,488 長期借入れによる収入 729 438 長期借入金の返済による支出 △4,357 △3,041 自己株式の取得による支出 △0 △7,629 配金の支払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △312 △107 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 △557 △96 その他 △602 △636 財務活動によるキャッシュ・フロー △17,582 5,999 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,983	投資有価証券の取得による支出	△95	△197
短期貸付金の増減額(△は増加) 101 △35 長期貸付けによる支出 △219 △151 長期貸付金の回収による収入 91 347 その他 104 △597 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △9,276 21,488 長期借入れによる収入 729 438 長期借入金の返済による支出 △4,357 △3,041 自己株式の取得による支出 △0 △7,629 配当金の支払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △312 △107 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 △557 △96 その他 △602 △636 財務活動によるキャッシュ・フロー △17,582 5,999 現金及び現金同等物に係る換算差額 894 2,270 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,983	投資有価証券の売却による収入	3,128	9,645
長期貸付けによる支出 長期貸付金の回収による収入 その他公19 104 2597投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入金の終増減額(△は減少) 長期借入金の返済による支出 日己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 主主をの支払額 非支配株主への配当金の支払額 をの他 名の他 日本の 日本の をの他 日本ので現金同等物の増減額(△は減少) 主をの表されているのである をの他 日本ので現金同等物の増減額(△は減少) をの他 日本ので現金同等物の増減額(△は減少) をの他 日本ので現金同等物の増減額(△は減少) 見金及び現金同等物の増減額(△は減少) 見金及び現金同等物の増減額(△は減少) 日本ので見る 日本ので見る 日本ので現金の専物の増減額(△は減少) 日本ので現金同等物の増減額(△は減少) 日本ので見る 日本ので現金同等物の増減額(△は減少) 日本ので見る 日本ので見る 日本ので現金同等物の増減額(△は減少) 日本ので現金同等物の増減額(△は減少) 日本ので見る 	子会社株式の取得による支出	_	△554
長期貸付金の回収による収入 その他91347投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少)△4235,446財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少)△9,27621,488長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 非支配株主への配当金の支払額 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 をの他 その他 人602 人636 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 25,983347 25,983	短期貸付金の増減額(△は増加)	101	△35
その他104△597投資活動によるキャッシュ・フロー人4235,446財務活動によるキャッシュ・フロー大9,27621,488長期借入金の純増減額(△は減少)△9,27621,488長期借入金の返済による支出△4,357△3,041自己株式の取得による支出△0△7,629配当金の支払額△3,205△4,415非支配株主への配当金の支払額△312△107連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出△557△96その他△602△636財務活動によるキャッシュ・フロー△17,5825,999現金及び現金同等物に係る換算差額8942,270現金及び現金同等物の増減額(△は減少)5022,268現金及び現金同等物の期首残高25,48025,983		△219	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー △423 5,446 財務活動によるキャッシュ・フロー と期借入金の純増減額(△は減少) △9,276 21,488 長期借入金の純増減額(△は減少) 729 438 長期借入金の返済による支出 △4,357 △3,041 自己株式の取得による支出 △0 △7,629 配当金の支払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △312 △107 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 △557 △96 その他 △602 △636 財務活動によるキャッシュ・フロー △17,582 5,999 現金及び現金同等物に係る換算差額 894 2,270 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,983	長期貸付金の回収による収入	91	347
投資活動によるキャッシュ・フロー△4235,446財務活動によるキャッシュ・フロー21,488短期借入金の純増減額(△は減少)△9,27621,488長期借入れによる収入729438長期借入金の返済による支出△4,357△3,041自己株式の取得による支出△0△7,629配当金の支払額△3,205△4,415非支配株主への配当金の支払額△312△107連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出△557△96その他△602△636財務活動によるキャッシュ・フロー△17,5825,999現金及び現金同等物に係る換算差額8942,270現金及び現金同等物の増減額(△は減少)5022,268現金及び現金同等物の期首残高25,48025,983	その他	104	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少)	投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	
長期借入れによる収入729438長期借入金の返済による支出△4,357△3,041自己株式の取得による支出△0△7,629配当金の支払額△3,205△4,415非支配株主への配当金の支払額△312△107連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出△557△96その他△602△636財務活動によるキャッシュ・フロー△17,5825,999現金及び現金同等物に係る換算差額8942,270現金及び現金同等物の増減額(△は減少)5022,268現金及び現金同等物の期首残高25,48025,983	財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 非支配株主への配当金の支払額 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高ん312 人312 人557 人602 人636 人636 人636 人7,582 人7,582 人7,582 人7,582 人7,583	短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,276	21,488
自己株式の取得による支出 △0 △7,629 配当金の支払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △312 △107 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 △557 △96 その他 △602 △636 財務活動によるキャッシュ・フロー △17,582 5,999 現金及び現金同等物に係る換算差額 894 2,270 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,983	長期借入れによる収入	·	
自己株式の取得による支出 △0 △7,629 配当金の支払額 △3,205 △4,415 非支配株主への配当金の支払額 △312 △107 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 △557 △96 その他 △602 △636 財務活動によるキャッシュ・フロー △17,582 5,999 現金及び現金同等物に係る換算差額 894 2,270 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,983			
配当金の支払額△3,205△4,415非支配株主への配当金の支払額△312△107連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出△557△96その他△602△636財務活動によるキャッシュ・フロー△17,5825,999現金及び現金同等物に係る換算差額8942,270現金及び現金同等物の増減額(△は減少)5022,268現金及び現金同等物の期首残高25,48025,983			
非支配株主への配当金の支払額 △312 △107 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 その他 △557 △96 財務活動によるキャッシュ・フロー △17,582 5,999 現金及び現金同等物に係る換算差額 894 2,270 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,983			
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 その他△557 △602△96 △602財務活動によるキャッシュ・フロー 			
その他△602△636財務活動によるキャッシュ・フロー△17,5825,999現金及び現金同等物に係る換算差額8942,270現金及び現金同等物の増減額(△は減少)5022,268現金及び現金同等物の期首残高25,48025,983			
財務活動によるキャッシュ・フロー △17,582 5,999 現金及び現金同等物に係る換算差額 894 2,270 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,983			
現金及び現金同等物に係る換算差額 894 2,270 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,983			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 502 2,268 現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,983	7		
現金及び現金同等物の期首残高 25,480 25,983	-		
	現金及び現金同等物の期末残高	25,983	28,251

事業セグメント別売上高



※1 22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

事業セグメント別営業利益



40 02/3 03/3 04/3 05/3 06/3 07/3 08/3 09/3 10/3 11/3 12/3 13/3 14/3 15/3 16/3 17/3 18/3 19/3 20/3 21/3 **22/3** (期)

※2 13/3期より、旧化学品事業のライフサイエンスビジネスと旧食品事業を統合して、生活産業事業としました。

※3 20/3期より、住環境事業は化学品事業に統合しました。

化学品セグメントは、歴史が長く、取引先基盤の厚さを礎に、安定的に事業を展開しています。 合成樹脂セグメントは、1950年代の高度経済成長期から家電、OA、自動車へと、事業を拡大しました。情報電子セグメントは、2000年以降、液晶市場の急激な成長ととも

生活産業セグメントは、近年では、 農業分野や先端医療分野への取り組みを開始し、将来の成長を期 待するセグメントです。

に大きく伸長しました。

日本/海外別売上高



0 02/3 03/3 04/3 05/3 06/3 07/3 08/3 09/3 10/3 11/3 12/3 13/3 14/3 15/3 16/3 17/3 18/3 19/3 20/3 21/3 **22/3** (期)

※1 22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

日本/海外別営業利益



1976年に戦後初の海外拠点を設立し、日本企業の海外への生産移管に併せて、海外展開を加速しました。以来、40年にわたって、海外ビジネスを拡大し、2002年3月期に25%だった海外売上高比率は、2022年3月期には59%までになりました。

主要連結子会社および関連会社

主要な連結子会社

●商社拠点 ▲製造加工拠点

会	社名	所在地		主要事業
	 本			
_	アイ・アンド・ピー(株)	日本	宮城県大崎市	合成樹脂の成型加工
_	(株)一光園	日本	大阪府堺市	水産物等の加工販売
•	稲畑ファインテック(株)	日本	大阪市中央区	化学品等の販売
A	エヌ・アイ・シー(株)	日本	東京都葛飾区	プラスチックフィルム製品の加工販売
•	オルディ(株)	日本	大阪市中央区	プラスチックフィルム製品・梱包資材の加工 および付帯機器、システムの設計販売
A	関西高分子工業(株)	日本	奈良県大和郡山市	プラスチックフィルムの製造
A	太洋プラスチックス(株)	日本	埼玉県蓮田市	プラスチックフィルムの製造
東				
•	Inabata India Private Ltd.	インド	グルグラム(デリー近郊)	合成樹脂、電子材料、 化学品等の輸出入、販売
A	PT. IK Precision Indonesia	インドネシア	ブカシ(ジャカルタ近郊)	合成樹脂の成型加工
A	PT. Inabata Creation Indonesia	インドネシア	ブカシ(ジャカルタ近郊)	グリップテープの加工
•	PT. Inabata Indonesia	インドネシア	ジャカルタ	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
A	PT. S-IK Indonesia	インドネシア	ブカシ(ジャカルタ近郊)	樹脂コンパウンド
•	Inabata Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	クアラルンプール	合成樹脂等の輸出入、販売
A	SIK Color(M)Sdn. Bhd.	マレーシア	ジョホール	樹脂コンパウンド
A	IK Plastic Compound Phils. Inc.	フィリピン	ビニャン(マニラ近郊)	樹脂コンパウンド
•	Inabata Philippines, Inc.	フィリピン	ビニャン(マニラ近郊)	合成樹脂等の販売
•	Inabata Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	シンガポール	合成樹脂、化学品、 情報電子関連の輸出入、販売
A	Apple Film Co., Ltd.	タイ	サムットプラカーン (バンコク近郊)	プラスチックフィルムの製造
A	Hi-Tech Rubber Products Co., Ltd.	タイ	アユタヤ	各種ゴム成型品の製造
•	IKT Consulting Co., Ltd.	タイ	バンコク	機械の販売および各種サービス
•	Inabata Thai Co., Ltd.	タイ	バンコク	合成樹脂、化学品、食品、 機械等の輸出入、販売
A	SIK (Thailand) Ltd.	タイ	サムットプラカーン (バンコク近郊)	樹脂コンパウンド
A	Apple Film Da Nang Co., Ltd.	ベトナム	ダナン	プラスチックフィルムの製造
•	Inabata Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	ハノイ	合成樹脂、電子材料、 化学品等の輸出入、販売
A	SIK Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	ハイフォン	樹脂コンパウンド
北	(東アジア			
•	▲ 稲畑工貿(大連保税区)有限公司	中国	大連	樹脂コンパウンドおよび合成樹脂、 化学品等の輸出入、販売
•	稲畑産業(香港)有限公司	中国	香港	合成樹脂、機械、電子材料、 化学品等の輸出入、販売
•	広州稲畑産業貿易有限公司	中国	広州	合成樹脂、機械、電子材料、 化学品等の輸出入、販売
•	上海稲畑産業貿易有限公司	中国	上海	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
A	上海稲畑精細化工有限公司	中国	上海	塗料原料の加工

会社名	所在地		主要事業
Inabata Korea & Co., Ltd.	韓国	ソウル	電子材料等の輸出入、販売
● 華稲股份有限公司	台湾	新竹	電子材料、半導体関連機器、 化学品等の輸出入、販売
米州			
▲ IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	シラオ	樹脂コンパウンド
• Inabata Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	ケレタロ	合成樹脂等の販売
▲ NH Inabata, S. de R.L. de C.V.	メキシコ	ケレタロ	クレーンの設計製造および施工販売
DNI Group, LLC	米国	ノバト(カリフォルニア州)	食品の輸出入、販売
Inabata America Corp.	米国	ニューヨーク	合成樹脂、情報電子関連材料、 化学品等の輸出入、販売
欧州			
• Inabata France S.A.S.	フランス	ヴィスー(パリ近郊)	化学品の輸出入、販売
▲ Pharmasynthese S.A.S.	フランス	ノルマンディー	医薬品・化粧品原料、精密化学品の製造
Inabata Europe GmbH	ドイツ	デュッセルドルフ	電子材料、化学品、 合成樹脂等の輸出入、販売
• Inabata UK Ltd.	英国	シュルーズベリー (バーミンガム近郊)	不動産賃貸管理および倉庫業

主要な持分法適用会社

会社名	所在地		主要事業
▲ アルバック成膜(株)	日本	埼玉県秩父市	電子工業・光学工業用材料部品の製造
▲ エヌアイパックス(株)	日本	茨城県稲敷市	パッケージの印刷・成型
● (株)クリーン・アシスト	日本	東京都新宿区	合成樹脂製品および雑貨品の販売
• 丸石化学品(株)	日本	大阪市西区	化学品等の販売

その他主要な関係会社

会社名	所在地		主要事業
日本			
▲ アイケイファーム積丹(株)	日本	北海道積丹郡	農産物の生産、販売
▲ アイケイファーム余市(株)	日本	北海道余市郡	農産物の生産、販売
▲ イナバタオプテック(株)	日本	神奈川県川崎市	光半導体封止樹脂に関する研究、開発
北東アジア			
▼ 天津稲畑産業国際貿易有限公司	中国	天津	合成樹脂、電子材料、 化学品等の輸出入、販売
*州			
 Inabata Brasil Importação e Exportação Ltda. 	ブラジル	サンパウロ	化学品、合成樹脂等の販売
オーストラリア			
▲ IKC Feed Pty. Ltd.	オーストラリア	ブリスベン	飼料原料の製造販売
Inabata Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	ブリスベン	粗飼料等の輸出、樹脂製品等の輸入販売

企業情報

会社名 稲畑産業株式会社

(英文: Inabata & Co., Ltd.) 1890年(明治23年)10月1日

創業年月日 1890年(明治23年)10月1日 **設立年月日** 1918年(大正 7年)6月10日

資本金 93億6千4百万円 **本社所在地** 大阪本社 〒542-8

所在地 大阪本社 〒542-8558 大阪市中央区南船場1-15-14

東京本社 〒103-8448

東京都中央区日本橋本町2-8-2

国内拠点 大阪本社、東京本社、名古屋支店、 塩尻営業所、静岡営業所、浜松営業所、

九州営業所(霧島市)

海外拠点 シンガポール、バンコク、ジャカルタ、

上海、香港、台北、ロサンゼルス、 ニューヨーク、デュッセルドルフなど

18力国約60拠点

従業員数 単体: 672名

※2022年3月 (グループ会社への出向者を含む)

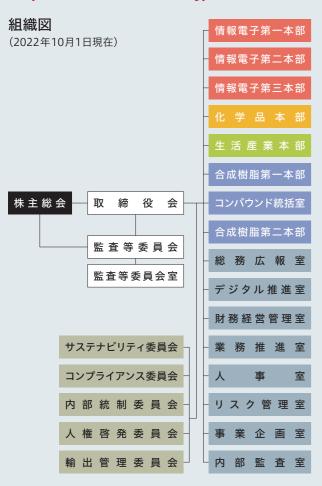
31^{日現在} 連結: 4,207名

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

証券コード 東京証券取引所 プライム市場 8098

ウェブサイト

https://www.inabata.co.jp



東京本社仮移転のお知らせ

東京本社ビルの建替えに伴い、2022年12月頃~2025年9月頃まで、 仮移転先の室町古河三井ビルディング(COREDO室町2)東京都中央 区日本橋室町二丁目3番1号にて営業いたします。

IR活動について

当社は、株主・投資家との対話を当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、積極的に行っています。

(1)IR体制

- ●社長を責任者とし、IR担当役員を置いています。株主・投資家との対話は、原則として社長、IR担当役員を中心に行います。
- ●担当部署であるIR企画部は関連部署と連携して、各種経営情報を収集・分析し、適時・適切に社内外に情報を提供しています。

(2)IR活動

- ●投資家とのミーティングについては、合理的な範囲で前向きに対応しています。社外取締役に対する申し込みについても、合理的な範囲で対応を検討します。
- ●年2回決算説明会を開催し、中期経営計画の進捗状況と決算概要説明を行っています。
- ●IRイベント等への参加を通じて、個人株主・投資家との対話の機会を設けています。
- ●ホームページ、企業概要、株主通信、株主総会招集通知等を通じて、積極的に情報提供を行っています。

(3)フィードバック

●株主との対話では、把握された株主の意見に関して、IR担当役 員が取締役会で報告しています。

2021年度 IR活動の実績

活動	実施回数
決算説明会	2回
機関投資家・アナリスト等との個別面談(海外含む)	48回
個人投資家説明会(オンラインIRフェア出展)	1回

社外からの評価

ESGインデックスへの組入れ状況

英ロンドン証券取引所グループに所属するFTSE Russellの 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」と、米S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと日本取引所グループが提示する S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数 (環境株価指数)の構成銘 柄に選定されています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



その他の表彰

株式会社ブロードバンドセキュリティが発表する「Gomez IRサイトランキング2021」において、「優秀企業(銀賞)」を、また日興アイ・アール株式会社が発表する「2021年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、「最優秀」を受賞しました。





株式情報 (2022年3月31日現在)

株式情報

発行可能株式総数200,000,000株発行済株式の総数60,799,227株株主数28,472名

※なお、2022年4月5日付で3,085,100株の消却を行い、発行済株式の 総数は、2022年6月末現在で57,714,127株となっています。

所有者別株式分布状況



大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	13,836	24.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,163	10.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,032	3.5
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者		
株式会社日本カストディ銀行	1,736	3.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,071	1.9
丸石化学品株式会社	961	1.7
あすか製薬株式会社	785	1.4
株式会社みずほ銀行	744	1.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	670	1.2
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	639	1.1

(注)当社が保有する自己株式数3,395,519株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式94,300株を除く)につきましては、上記の表及び持株比率の計算より除いております。

株価推移



格付情報

格付機	関名	発行体格付
格付投	と資情報センター(R&I)	A-(安定的)

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書にて開示されているデータ及び将来に関する予測は、 本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。こ れらのデータや将来の予測は、不確定な要素を含んだものであり、 将来の業績等を保証するものではありません。